

— 目 次 —

はじめに	1 ページ
1. 協会の願い	1 ページ
2. 2020年度の組織図	2 ページ
3. 役員などの名簿	3 ページ
2020年度事業計画と組織	4 ページ
1. 事業の推進計画	4 ページ
2. 新型コロナウイルス対応関連の動き	12 ページ
3. 事業を支える組織と財政の強化	14 ページ
2019年度 事業報告と組織	16 ページ
相談事業の部門横断的実績分析	17 ページ
1. ボランティアコーディネーション事業	20 ページ
2. 市民力向上（市民学習・研修）事業	33 ページ
3-①. NPO運営支援・基盤整備事業	39 ページ
3-②. 市民活動の場の支援（CANVAS谷町）事業	43 ページ
4. 災害・復興支援、防災事業	45 ページ
5. 「企業市民活動推進センター」事業	48 ページ
6. 情報提供・出版・市民シンクタンク事業	52 ページ
7. 国内外のネットワーク推進事業	57 ページ
8. 人的な事業推進体制の充実	60 ページ
9. 財源の確保と構成	66 ページ
2019年度決算および2020年度予算	69 ページ
1. 総括表	69 ページ
2. 社会福祉事業会計	70 ページ
3. 公益事業会計	72 ページ
4. 貸借対照表	73 ページ
5. 財産目録	74 ページ
2019年度の援助者および会員	75 ページ
1. 団体賛助会員および団体寄附者	75 ページ
2. 個人寄附者	75 ページ
3. 個人会員・個人賛助会員	76 ページ
【付録】協会事業の沿革・抄	78 ページ

※本文中のお名前は、全て敬称を省略させていただきます。

はじめに

1. 協会の願い

協会のミッション

より公正で多様性を認め合う市民主体の社会をつくるため、多彩な市民活動を支援するとともに、他セクターとも協働して、市民セクターの拡充をめざす

これは55年間の歩みを通じて、協会が一貫して取り組んできたミッションです。

このミッションを実現するため協会は、以下の3つの目標を掲げています。

目標① 市民自治の確立

私たちは、市民セクターの行動原理として、市民自治を追求します。

市民自治の原則とは、一部のエリートや専門家などが主導するのではなく、市民自身、当事者自身が企画・実行し、社会状況に応じて変化させていくものです。当協会の運営においても、あらゆる場面で、市民自治を実行します。

目標② 創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行

私たちは、行政や企業だけではできない新しい価値観にもとづいた行動や新しい社会的取り組み、すなわち「社会的イノベーション」を支援し、自らも実行します。「社会的イノベーション」とは、社会的課題を解決するためのさまざまな新機軸の創出を意味します。マイノリティの生活改善・生活向上や持続可能な生活様式の提案など、多様な市民の手による社会的イノベーションを支援するとともに、当協会も積極的に提案、実行します。

目標③ 市民の力が発揮されるための支援

私たちは、市民がさまざまな能力を創造的に発揮するための支援、すなわちエンパワメントを進め、それを協会内部においても推進します。市民にとってより暮らしやすい社会を実現するためには、市民自身のパワーアップが不可欠です。そのパワー（実行力）は、私たち自身の中にあり、それを引き出すのが「エンパワメント」です。私たちは、市民をエンパワメントする環境づくりを支援し、自らも実行します。

さらに創立50周年を迎えた2015年には「『ポスト50年』行動宣言」を以下のように宣言しました。

協会は、多様な主体による連携と市民参加の促進によって、社会問題解決のためのソーシャルイノベーションを起こします。これらを仕掛け、社会にうねりをつくり出すコーディネーション機関のモデルとなります。

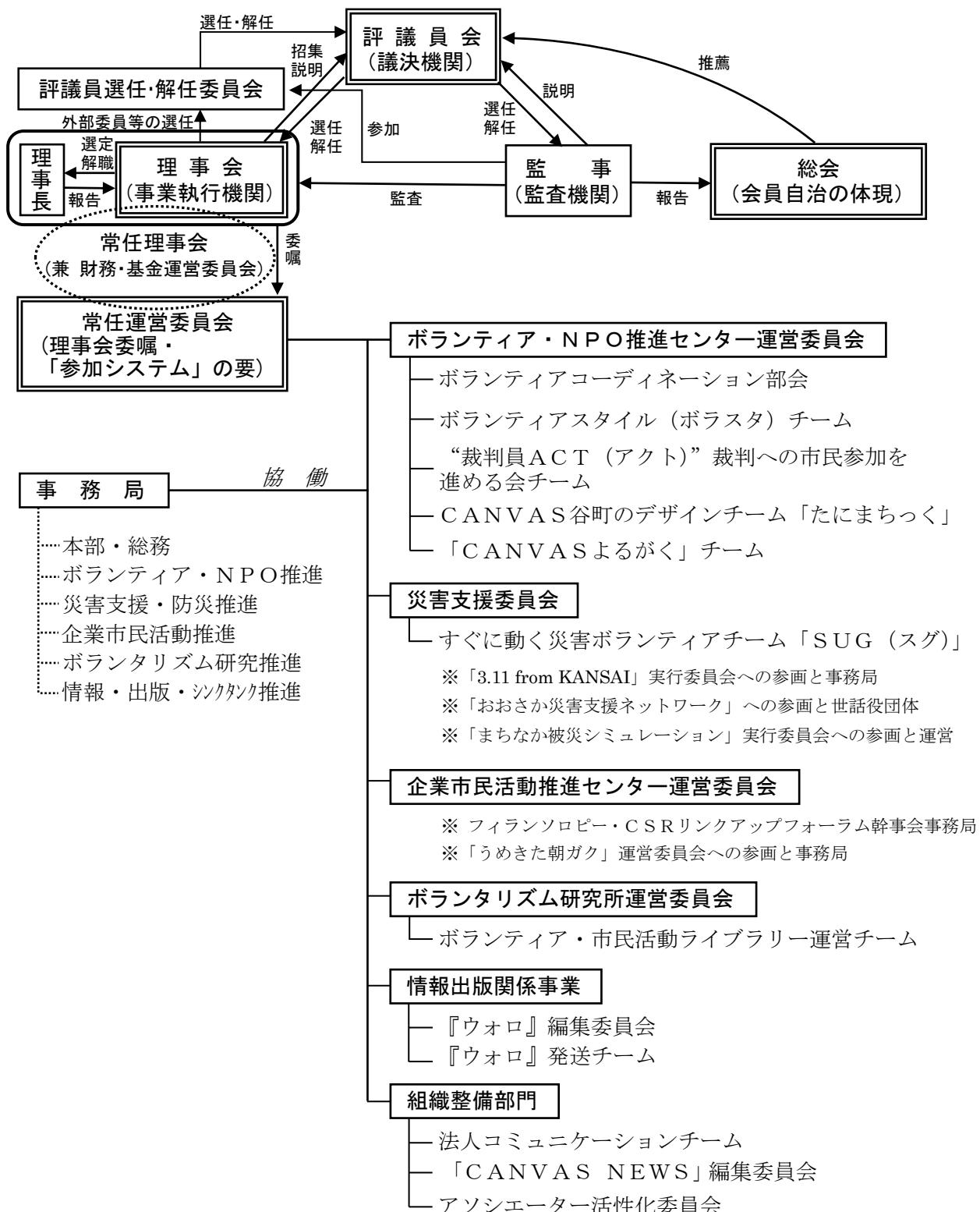
そのために、①「場づくり」（プラットフォームづくり）、②「参加の促進」（人材育成機能）、③「理論化」（仮説の創出と理論の生成）の3つの事項に取り組みます。

また、新たに「協会単独で取り組まず、複数の主体が対等に協働する」「事業も推進するが、お金も集めて使う、投資する、時には配る」チャレンジに取り組んでいます。具体的には、「災害支援・防災」事業、「社会的孤立の抑制・解消」事業について、多くの関係者と協働するマルチステークホルダー・プロセス型での事業を重視しています。

2. 協会の組織など

（1）2020年度の組織図

協会は役職員だけでなく、多くの市民がボランティアもスタッフとして参画し、委員会やチームを組織して、事業推進と組織運営を進めている。



(2) 2020年度の役員などの名簿 (敬称略)

2020年度の 社会福祉法人 大阪ボランティア協会の役員などは、以下のとおりである。

1. 役 員 (理事6人、監事3人) *2020年6月3日より

理事長 早瀬 昇 ((認特)日本NPOセンター 理事、日本NPO学会 副会長)
常務理事 永井 美佳 (協会 事務局長)
理事 上林 康典 (協会 常任運営委員長、会社員)
〃 谷水 美香 (協会 ボランティア・NPO 推進センター運営委員長、精神保健福祉士、
コミュニケーショントレーナー)
〃 牧里 每治 (前 理事長、関西学院大学 名誉教授)
〃 増田 宏幸 (協会 常任運営委員、「ウォロ」編集委員長、会社員)
監事 秋岡 安 (税理士)
〃 許斐 正啓 ((公財)日本生命済生会 理事待遇事務局長)
〃 日高 清司 (弁護士)

2. 評議員 (12人) *2020年6月24日より

乾 とし子 (パナソニック㈱ ブランドコミュニケーション本部 CSR・社会文化部
CSR・企画推進課 課長)
伊良原 淳也 (関西STS連絡会 代表)
柏木 宏 (法政大学大学院連帯社会インスティテュート 教授)
叶井 泰幸 ((福)大阪府社会福祉協議会 地域福祉部 部長)
小尾 隆一 ((福)大阪手をつなぐ育成会 常務理事)
遠矢 家永子 ((特)SEAN 教育部門「G-Free」代表)
豊田 基嗣 (日本生命保険(相) 調査役)
永岡 正己 (日本福祉大学 名誉教授)
西村 晋 (サントリーホールディングス㈱ CSR推進部 専任部長)
増井 裕 (大阪ガス㈱ 近畿圏部 ソーシャルデザイン室 室長)
八尾 高伸 (近畿労働金庫 地域共生推進室 室長)
山田 裕子 ((認特)大阪NPOセンター 副代表理事)

3. 評議員選任・解任委員 (3人)

新崎国広 (外部委員。大阪教育大学 教育学部 教授)
江渕桂子 (協会 事務局主幹)
日高清司 (監事。弁護士)

4. 顧問 岡本栄一 (元 協会理事長)

5. 参与 井上小太郎、森田正紀

6. 苦情対応に関する第3者委員

ちよん せいこ (㈱ひとまち 代表)

常任運営委員会やセンター委員会などの各委員や事務局の名簿は事業報告・第8章「人的な事業推進体制の充実」で紹介している。

2020年度事業計画と組織

○はじめに

新型コロナウイルスに感染し、闘病されている方やそのご家族の皆さんに、心からお見舞い申し上げます。

また、このような厳しい状況下でも、医療、福祉、教育など最前線の現場で活動しておられる皆さんには、心からの敬意と感謝を表します。

これまで、私たち市民は、地域コミュニティでの支え合いはもちろん、さまざまな課題に市民ならではの視点で取り組みを重ね、暮らしや文化をより豊かにするための活動を生み出してきました。

そこでは、「顔の見える関係づくり」や「つながり」を大切に、多様な人が出会い、ふれあい、学びあいながら、社会的に孤立する人ひとりひとりに寄り添う取り組みを重ねてきました。

今、新型コロナウイルスの感染拡大により、世界中で、ふれあい、集うことを極力避け、人と人が物理的な距離をとることが強く求められるようになりました。これまで私たちがあたりまえに続けてきた人ととのつながり方、支えあい方からいったん離れ、新たな方法やしくみを生み出そうと試行錯誤する過程で、目の前に高い壁が立ちはだかっているような感覚に襲われます。

1965年、市民主体で設立されたボランティア・市民活動支援機関である大阪ボランティア協会（以下、「協会」）では、こうした危機的な状況に際しても、ボランティアと事務局スタッフが共に知恵と力を出しあって活動を続けようと、常任運営委員会を中心に各チームでプロジェクトを継続しながら、今回の事態の対応にあたっています。

協会は、世代や立場が異なる人々が自由に集え、排除しない「広場」をつくり、草の根の市民が権威や権力に臆することのない市民の手による自治運営をする「砦」の機能づくりにこだわってきました。この難局を冷静に乗り切る責任感と判断力を保ちつつ、今のスタイルに合った「広場」と「砦」を新しく模索していきたいと思います。

今こそ市民の「参加」の力を信じ、この未曾有の事態を、だれひとり取り残すことなく、市民同士が助けあう原点に立ち戻る機会にしていきましょう。

2020年度の事業計画については、現時点では継続事業などの一部を除き一時保留とし、状況に応じて対応することになります。

現在、この状況下の中で何ができるのか、あるいは今後の状況を注視しつつ、少しでも早く、安全に、市民活動が展開できるように取り組んでまいりますので、ご理解をいただけますようお願いいたします。

なお、大阪ボランティア協会では、「新型コロナウイルスの影響下での市民活動に関するメッセージ」等、隨時ホームページでご案内させていただいております。

1. 事業の推進計画

2020年度の協会は、2015年11月に発表した「行動宣言」を中軸に置き、引き続き重点テーマである「社会的孤立の抑制・解消」事業と「災害支援・防災」事業の充実をはかる。

また、2015年に国連で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）の理念である「だれひとり取り残さない社会」の実現に向けて、ともすれば「経済」優先になりがちな現代社会において、「経済」と「環境」と「社会」との調和に配慮した取組みが当たり前な近未来社会となるよう、コーディネーション機関である協会の特性と強みを生かして、精力的に取り組みたい。

「ボランティア・NPO推進センター」においては、「ボランティアコーディネーション事業」、「市民力向上事業」、「NPO運営基盤事業」を実施する。また「企業市民活動推進センター」、「情報研究・出版・市民シンクタンク事業」を展開。さらに、「災害支援・防災事業」にも取り組み、「市民活動の総合サポートセンター」としての特色を活かした事業を推進する。



【ボランティア・NPO推進センター部門】

ボランティア・NPO推進センターは、①「ボランティアコーディネーション」、②「市民力向上（市民学習・研修）」、③「NPO運営支援・基盤整備」「市民活動の場の支援（CANVAS谷町）」の3事業において、相乗効果を出せるよう相互連携して取り組む。

1. ボランティアコーディネーション事業（大阪市受託事業を含む）

協会のコア事業の一つであるボランティアコーディネーション事業は、「大阪市福祉ボランティアコーディネーション事業」として、2018年度から3年間、継続して受託することになった。個人、施設・NPOなどからの「ボランティアの応援を求める」という依頼に応えるとともに、「ボランティア活動、市民活動に取り組みたい」という人々の思いをかなえる取り組みを進め、市民の「参加の力」で自動的に社会課題を解決する社会づくりのため、協会の専門性を活かした。なお今期の事業受託では、「生徒と福祉の現場をつなぐ交流コーディネーション事業」が新たに加わり、大阪市内の中学校で生徒が福祉の現場にふれ、理解する体験を支援することになった。この事業は「市民力向上（市民学習・研修）事業」とも関連するものだが、連携して事業を展開する。

■ 2020年度の特徴的な事業

【行動宣言関係事業】

- ・(大阪市受託)「インクルーシブボランティア研究会」

(旧・課題を抱える当事者の活動支援事業の開発)

研修の開催

- ・(大阪市受託) 災害時要配慮者を支えるボランティア

リーダー育成研修

【新規事業】

- ・なし



1) 相談を通じた問題解決：個人・団体の受け入れ力を向上

- ① (大阪市受託) 大阪市域を超えての個人、施設・N P Oへの訪問、面談、各種関係機関との連携や施設団体へのボランティアマネジメントのアドバイス、相談など
- ② (大阪市受託) 「ケース検討会」の定期開催とケースからのテーマ別研究
- ③ (大阪市受託) 「インクルーシブボランティア研究会」(旧・課題を抱える当事者の活動支援事業の開発) 研修の開催 **【行動宣言関係】**

2) 活動希望者への対応：新たな活動層を広げる

- ① (大阪市受託) 「はじめてのボランティア説明会」、「出張ボランティア相談会」の開催
- ② (大阪市受託) ボランティア活動リーダーのための「学び」の場提供
- ③ (大阪市受託) 災害時要配慮者を支えるボランティアリーダー育成研修 **【行動宣言関係】**
- ④ (大阪府共募助成) 「ボランティアスタイル」事業の推進
- ⑤ (大阪府共募助成) 「関西人のためのボランティア活動情報ネット (KVネット)」によるボランティア情報の発信
- ⑥ メルマガ「関西人のためのボランティア情報」の編集・発行、およびマスコミへの活動情報提供 (読売新聞わいづ俱楽部)

3) 企業人や学生へのボランティア活動の機会を開発・提供

- ① (大阪市受託) 「チャンスがあればやってみたかった」プログラムの提供
- ② (大阪市委託) 企業人のボランティアが参加しやすいボランティアプログラム開発と推進
- ③ (大阪市受託) S N Sによる情報発信
- ④ (大阪市委託) 学生チームによる情報発信プロジェクト

4) 生徒と福祉の現場をつなぐ交流コーディネーション事業の開発・提供

- ① (大阪市受託) 教師向け講座と勉強会の企画・実施
- ② (大阪市受託) 福祉教育プログラムの開発と実施

5) ボランティアコーディネーションに関わる人材養成・専門性向上・基盤強化の提供

- ① (大阪市受託) 市・区域のボランティアセンター等と連携した支援の実施
- ② (JVCA共催) 「第46期ボランティアコーディネーター養成講座 (新任向け)」の企画・実施
- ③ (JVCA共催・受託) 「ボランティアコーディネーション力3級検定」直前研修と検定の実施

2. 市民力向上(市民学習・研修)事業

「市民」として生き方を深めるための学習支援事業は、①各種の市民向け講座が多彩に開催される市民学習・研修、②NPOや市民活動推進の専門職対象の研修、③全国各地からの派遣要請に応えて“出前講座”を進める「講師派遣事業」の3形態に大別される。2020年度も、金曜の夜、アソシエーターがそれぞれの専門性を活かして無償で講師を務める「CANVAS よるがく」のように協会内の「参加の力」を活かしつつ、以下の各事業を精力的に推進する。2020年2月以降、新型コロナウイルスの影響により集合しての講座・研修が行うことができなくなり、講師派遣の依頼も激減しているため、オンラインでの講座開催を検討していく必要がある。

■ 2020年度の特徴的な事業

【行動宣言関係事業】

- ・(大阪市受託) 災害時要配慮者を支えるボランティアリーダー育成研修(再掲)

【行動宣言関係・新規事業】

- ・(大阪府共募助成) ボランタリズム研究所「『市民セクターの次の10年を考える』研究会第4幕～社会的孤立の抑制と解消への道程」の開催

1) 市民向けの市民学習およびNPOや市民活動推進の専門職対象の研修

- ① (大阪市受託) 「はじめてのボランティア説明会」の開催(再掲)
- ② (大阪市受託) ボランティア活動リーダーのための「学び」の場提供(再掲)
- ③ (大阪市受託) 災害時要配慮者を支えるボランティアリーダー育成研修【行動宣言関係】(再掲)
- ④ (日本NPOセンター助成) 「新SAVE JAPAN 要配慮者のための防災・減災プロジェクト」の開催【行動宣言関係】
- ⑥ (大阪府共募助成) 「はじめてのNPO相談会」の定期開催
- ⑦ 「CANVAS よるがく」(『ウォロ』特集連動企画を含む)、「CANVAS カフェ」(会員自主企画)の開催
- ⑧ (NPO支援財団研究会共催) 助成実務担当者セミナー&NPO支援助成シンポジウム大阪(仮)の共催【新規】
- ⑨ (大阪府共募助成) 裁判員ACT公開学習会の開催(新型コロナウイルス感染拡大を受けて事業を見直し、今年度の「連続セミナー」は開催を見送ることに)
- ⑩ (大阪府共募助成) ボランタリズム研究所「『市民セクターの次の10年を考える』研究会第4幕～社会的孤立の抑制と解消への道程」の開催【新規】【行動宣言関係】
- ⑪ (大阪府共募助成) ボランタリズム研究所「リサーチ&アクションセミナー」の開催
- ⑫ 「はじめてのCSR・社会貢献講座」の開催
- ⑬ 時宜に応じた講座・学習会などの開催

2) 市民向けの参加・関心を高める場の提供

- ① 裁判員ACT「裁判や司法制度に関する体験記・傍聴記」の第2回公募の準備(新型コロナウイルス感染拡大を受けて事業を見直し、今年度の「公募」は見送ることに)

3) 講師派遣事業

- ① 全国各地で開催される市民活動講座や行政職員研修などへの講師派遣と講座企画の受託(ボランティア、災害ボランティア、ボランティアコーディネーション、参加の力を生かす、NPO運営、ファシリテーション、コミュニケーション、地域福祉、障害と就労、行政との協

働、CSR・社会貢献、裁判員裁判、日本語でつたえるコツ等)。対面での講座や研修の講師派遣だけでなく、オンライン講座や研修の企画開発をサポートしつつ、一方でオンライン講師の育成を行い、新たな受託につなげる。

4) 視察研修、研修生・インターン等の受入れ

- ① 大学や企業のインターンシップ生の受け入れ
- ② 国内外の関連機関などからの視察研修の受入れ

3-①. NPO運営支援・基盤整備事業

2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大によって、事業および組織運営に多大な影響を受けたNPOが持続可能となるよう、ウィズコロナ、アフターコロナ時代のNPO運営支援・基盤整備に焦点をあてて事業を展開する。その推進にあたっては、平時と同様に、他セクターとの連携を意識的に行い、個々の団体に寄り添いつつ、マルチステークホルダー型の課題解決に向けて様々な市民活動団体の運営相談や支援を展開する。

■ 2020年度の特徴的な事業

【行動宣言関係事業】

- ・なし

【新規事業】

- ・パートナー登録団体（NPO）にむけたNPO支援の検討に着手

1) NPO・市民事業マネジメント支援事業

- ① ウィズコロナ、アフターコロナ時代におけるNPO運営などの相談対応&コンサルティング
- ② (大阪府共募助成) 「はじめてのNPO相談会」の定期開催（再掲）
- ③ メルマガ「NPOぽいす」の編集・発行
- ④ 他団体への後援名義・運営協力

2) 支援者とNPOの連携支援事業

- ① 「パートナー登録」(略称「P登録」)制度の運営
 - ・ウィズコロナ、アフターコロナ時代における支援者とのコーディネーション(人、モノ、資金、情報)、継続的な運営相談、協会主催研修会・講習会の優先受付・割引、定期的な情報提供、「市民活動スクエア『CANVAS谷町』」の利用優待
 - ・団体訪問による課題のヒアリングを通じて、勉強会や新たな事業開発につなげる
- ② ウィズコロナ、アフターコロナ時代における支援者の開拓と信頼におけるNPOとのコーディネーション
 - ・寄贈品・寄附金のコーディネーション、助成金および賞の推薦協力
- ③ ウィズコロナ、アフターコロナ時代における支援者とNPOの連携推進のための事業の実施
 - ・パートナー登録団体（NPO）にむけたNPO支援の検討に着手【新規】

3-②. 市民活動の場の支援「CANVAS谷町」事業

市民活動の芽吹きを育み、さまざまな団体の関係者や関心を持つ人々がつながる場として2013年に開設した「CANVAS谷町」は、初年度の約2倍の利用者を得られるようになってきたが、

2020年3月以降、新型コロナウイルスの影響により利用が激減。予定していた講座等を中止する団体も多く、会議室貸し出し以外の収入を模索していく。

1) 「CANVAS谷町」の情報交流エリアの運営（自治的運営と一層の利用促進）

- ① 情報交流エリア：コーディネーション事業と連携したちらしの配架やポスターの掲示による広報協力、CANVAS谷町のデザインチーム「たにまちく」と連携した施設内の環境改善作業など

2) 「CANVAS谷町」貸出し等、場の提供支援の取り組み

- ① コラボエリアの運営：市民活動団体へのフレックスデスク、コーディネーションデスクなどの貸出し利用提供、ロッカー・レターケース等の有償貸与、印刷機利用提供、利用団体への運営助言など
- ② 会議室エリアの運営：会議室の貸出し提供
- ③ 全体的の利用率アップの促進
- ④ 会議室貸し出し以外の収入源の模索（テレワークブースの設置等）

【その他の部門および事業】

4. 災害・復興支援、防災事業

協会は阪神・淡路大震災の際に日本で初めて災害ボランティアセンターを開設した団体だが、災害発生時には協会の平時の蓄積を土台に、既存のネットワークと連携しつつ、市民参加による復興支援活動に取り組んでいる。近年、災害ボランティアセンターは社会福祉協議会などが整備する体制ができつつある中、特に大阪・関西エリアが被災した場合、協会は「おおさか災害支援ネットワーク」世話役団体の1つとして連携・協働の促進役を担いつつ、スペシャルニーズ（特別な配慮の求め）に応えられる仕組みを生み出すこととしている。

また、協会BCP（事業継続計画）について、ウィズコロナ、アフターコロナ時代における見直しを行うとともに、大阪府北部地震や令和元年台風19号災害支援の経験をふまえて、備えを実行に移す。

■ 2020年度の特徴的な事業

【行動宣言関係事業】

- ・災害時の要配慮者支援をテーマとした体験型プログラム（災害時のスペシャルニーズ支援事業の後継）



1) 災害時、あるいは備えとして平時から取り組む事業

- ① 職員とボランティアをチームにして、実災害時の運営支援者・運営者を派遣（災害発生時）
- ② 災害時の要配慮者支援をテーマとした体験型プログラム（災害時のスペシャルニーズ支援事業の後継）【行動宣言関係】
- ③（大阪府共募助成）災害時に動ける人づくり（災害・防災をテーマとした講師派遣、SUG（スグに動く災害支援チーム）を中心とした災害ボランティアリーダー養成など）
- ④ 広域避難者の支援活動

2) 協会の事業継続のための計画（B C P）および災害支援計画策定

- ① ウィズコロナ、アフターコロナ時代を念頭に置いた協会B C Pおよび災害支援方針（案）のバージョンアップ

5. 企業市民活動推進センター事業

1991年に開設した企業市民活動推進センター（C C C）は、2020年度も引き続き、企業市民活動の推進、そして企業と市民活動の連携を進める事業を推進する。「フィランソロピー・C S Rリンクアップフォーラム」では、「S D G sの実践」を年間テーマに取り上げる予定だったが「ウィズコロナ、アフターコロナ時代における社会課題と我々ができるを考えること」を変更し、学びを深めていく。また、会員企業とともに情報交換や、C S R・社会貢献のあり方についての意見交換等にも取り組んでいく。

■ 2020年度の特徴的な事業

【行動宣言関係・新規事業】

- ・リンク会員による「リンク災害・防災委員会」で、発災時にスマーズな連携をするための仕組み作り
- ・企業市民活動に関する調査研究の実施（企業とN P Oの連携で社会的孤立の解消・S D G sの推進に取り組む）



【新規事業】

- ・N P Oの組織基盤強化の企画受託（武田薬品工業株「タケダ・N P Oサポートプログラム（第2期）」）

1) コンサルテーションとコーディネーション

- ① 企業市民活動（「C S R」「企業の社会貢献」等）全般の相談対応や企画へのコンサルティング
- ② 市民活動団体への助成プログラムの事務局受託（積水ハウス株「マッチングプログラム」、阪急阪神ホールディングス株 グループ「阪急阪神 未来のゆめ・まち基金 助成プログラム」）
- ③ N P Oの組織基盤強化の企画受託（武田薬品工業株「タケダ・N P Oサポートプログラム（第2期）」）【新規】
- ④ 企業・労働組合のボランティア関連講座・研修の企画受託

2) 教育・研修・研究

- ① 社員向けボランティア講座の受託開催、および企業関連の講師派遣
- ② 「フィランソロピー・C S Rリンクアップフォーラム（P C L F）」の企画開催（偶数月第2火曜）と幹事会の運営、自主ゼミ「リンクアップ・ジュニア」のサポート、「リンク災害・防災委員会」の運営（一部）
- ③ リンク会員による「リンク災害・防災委員会」で、発災時にスマーズな連携をするための仕組み作り【新規】【行動宣言関係】
- ④ 「はじめてのC S R・社会貢献講座」の開催（再掲）
- ⑤ 「うめきた朝ガク運営委員会」への参画と企画・実施
- ⑥ 企業市民活動に関する調査研究の実施（企業とN P Oの連携で社会的孤立の解消・S D G sの推進に取り組む）【新規】【行動宣言関係】
- ⑦ 元・社会貢献担当者が市民活動に関わり続けられる機会づくりや研修の企画・実施

6. 情報提供・出版・市民シンクタンク事業

協会は創設翌年の1966年に『月刊ボランティア』を創刊して以来、ボランティア活動／市民活動に関わる動きの紹介と論説を続ける一方、約280点の書籍を発行するなど、市民活動に関わる“モノの見方・考え方”を整理し、情報の発信と理論化を進めてきた。さらに、蓄積してきた知的財産を活かした市民シンクタンク事業にも取り組んできた。2020年度も市民活動総合情報誌『ウォロ』を通じて協会のオピニオン発信を行うとともに、「ボランタリズム研究所」では、「市民セクターの次の10年を考える研究会第3幕および第4幕」を研究誌にまとめ、知の共有や発信の強化をめざす。

■ 2020年度の特徴的な事業

【行動宣言関係事業】

- 裁判員ACTによるウォロ連載記事「傍聴カフェ」の掲載

【行動宣言関係・新規事業】

- ボランタリズム研究所『ボランタリズム研究誌4・5号』の編集と発刊



1) 情報誌の発行と情報提供

- (大阪府共募助成)市民活動総合情報誌『ウォロ』の企画・編集・発行(年6回)、及び購読者拡大
- 裁判員ACTによるウォロ連載記事「傍聴カフェ」の掲載【行動宣言関係】
- 巡静一基金「ボランティア・市民活動ライブラリー」の蔵書の検索システムの公開、および蔵書検索システム構築にあたっての指定寄附の募集、新聞切抜のPDFデータ化
- 協会公式ホームページ「ぼらやねん」の運用
- 協会公式facebook、Twitterの運用

2) 書籍の編集と発刊

- 中央法規出版刊『福祉小六法2021』の編集協力
- ボランタリズム研究所『ボランタリズム研究誌4・5号』の編集と発刊【行動宣言関係】【新規】
- 『学生のためのボランティア論』の改訂に向けた編集委員会設置
- 『日本ボランティア・NPO・市民活動年表』の増補改訂版の制作

3) 市民シンクタンク事業

- (真如苑受託)真如苑「社会貢献アドバイザリー委員会」および「有識者との意見交換会開催事業」事務局、ならびに「多摩地市民活動公募助成事業」および「自立援助ホーム支援助成事業」の助成金事務局
- 審議会、研究会、助成審査会、学会役員などへの参画

7. 国内外のネットワーク推進事業

1) ボランティア推進関連のネットワークキング

- 全国規模のネットワーキング(「ボランタリズム推進団体会議(通称:民ボラ)」への参画と「民ボラ第38回in大阪」の企画運営(2021年夏に開催延期)、「『広がれ!ボランティアの輪』連絡会議」への参画と「ボランティア全国フォーラム2020」の企画運営)
- 関西規模のネットワーキング(「関西地区大学ボランティアセンター連絡協議会」)への参画
- 大阪におけるネットワーキング(「天神祭ごみゼロ大作戦」実行委員会)への参画

2) NPO推進関連のネットワーキング

- ① 全国規模のネットワーキング（「日本NPOセンター」「シーズ・市民活動を支える制度をつくる会」「NPO法人会計基準協議会」「NPOの法制度等改革推進会議」）への参画
- ② 関西規模のネットワーキング（「関西NPO支援センターネットワーク（KNN）」「近畿圏NPO支援センター連絡会議」「関西NGO協議会」）への参画

3) CSRへの提言関係のネットワーキング

- ① 全国規模のネットワーキング（「社会的責任向上のためのNPO/NGOネットワーク」）への参画

4) 災害時・防災のネットワーキング

- ① 全国規模のネットワーキング（「震災がつなぐ全国ネットワーク（震つな）」への参画）
- ② 関西規模のネットワーキング（「3.11 from KANSAI 実行委員会」への参画と震災復興応援イベント「3.11 from KANSAI 2020」（新型コロナウイルス感染拡大防止のために延期した分）と「3.11 from KANSAI 2021」の実施）
- ③ 大阪におけるネットワーキング（「おおさか災害支援ネットワーク（OSN）」「まちなか被災シミュレーション実行委員会」）への参画と定例会の企画実施
- ④ 企業や労働組合等との協働による災害支援プラットフォームづくりの研究・開発 **【行動宣言関係】**
- ⑤ （災害時のスペシャルニーズ支援事業の後継）災害時の要配慮者支援をテーマとした、「障害・難病」「子ども」「外国人」の3分野のネットワーキングへの参画 **【行動宣言関係】**

5) SDGs関連の推進ネットワーキング

- ① 全国規模のネットワーキング（「2019 G20市民社会プラットフォーム」「SDGs市民社会ネットワーク」への参画）
- ② 関西規模のネットワーキング（「関西SDGsプラットフォーム」、「G20大阪市民サミット実行委員会」への監事・常任委員の派遣と「同実行委員会解散総会」の開催や「同サミット総括フォーラム」の企画実施）

6) 協同組合関連の推進ネットワーキング

- ① 大阪におけるネットワーキング（「大阪府協同組合・非営利協同セクター連絡協議会」（仮への参画）） **【新規】**

7) その他分野別のネットワーキング

- ① 大阪におけるネットワーキング（「障害者週間協賛事業大阪実行委員会」「地域こども支援団体連絡会」「大阪府青少年育成大阪府民会議」「安全なまちづくり推進会議」「大阪ふれあいキャンペーン実行委員会」）への参画
- ② 役員などの派遣（理事長、常務理事・事務局長などが他団体の役員に就任）
- ③ 海外の市民活動推進機関とのネットワーキング（視察受入れを通しての情報交換など）

8. 新型コロナウイルス対応関連の動き

1) NPO・市民活動支援に関する動き

- ① 新型コロナウイルス緊急支援基金「私と地域と世界のファンド：みんなおんなじ空の下」を設立。新型コロナウイルスの影響で、財政的に厳しい状況となっているNPO・市民活動団

体支援のため、(特) 関西N G O協議会、(一財) 泉北のまちと暮らしを考える財団、リタワーカス(株)と4団体共同で設立。寄附募集にあたっては、(一社) 全国コミュニティ財団協会が全国47都道府県で設置する「47コロナ基金」のしくみを活用して、6月末までに1,500万円の寄附を募集。助成団体を公募し、7月には助成を行う予定。

- ② 『新型コロナウイルス感染症 N P O緊急支援サイト：新型コロナウイルス感染症の影響を受けて困っている人のために「今すぐ」できること』を新規開設。新型コロナウイルスで困っている人に何かしたいという声を受け、パートナー登録団体の「寄附」「寄贈」「ボランティア募集」の情報を集約して掲載し、支援したい人と繋げている。
- ③ 「新型コロナウイルスの影響下での市民活動に関するメッセージ」をホームページに掲載するとともに、S N Sで情報拡散。

2) 調査・提言に関する動き

- ① 「新型コロナウイルス感染症が市民活動に及ぼす影響に関する調査」を実施。N P Oの状況とニーズの把握を行うことを目的に、ボランタリズム研究所の岡本仁宏運営委員長が主体となり、大阪N P Oセンター・きょうとN P Oセンター・しゃらく・市民活動センター神戸・ひょうごコミュニティ財団・関西大学法学部坂本治也研究室の協力を得て、京阪神の1,024のN P Oに対して緊急調査を行い、172件の回答を得た(回収率18.0%)。調査結果報告はホームページに掲載して広く公開した。
- ② パートナー登録団体へのお困りごとアンケートを実施。前述の「新型コロナウイルス感染症N P O緊急支援サイト」に情報を掲載。
- ③ N P O議員連盟に提出した「新型コロナウイルスの影響によるN P O及び多様な市民活動の存続危機に対する支援に関する要望書」に賛同。
- ④ 協会が(一財) 泉北のまちと暮らしを考える財団、(特) SEINとともに呼びかけ団体となり、近隣の15のN P O支援センターとともに、「新型コロナウイルスの影響によるN P O及び多様な市民活動の存続危機に対する支援に関する要望書」を大阪府知事に提出。
- ⑤ 協会が呼びかけ団体となり、大阪市内に事務所を有する4つのN P O支援センターとともに「新型コロナウイルスの影響によるN P O及び多様な市民活動の存続危機に対する支援に関する要望書」を大阪市長に提出。

3) 市民活動スクエア「C A N V A S谷町」での対応

- ① 緊急事態宣言中の夜間・週末を中心とした、利用がない日・時間の臨時休館の導入
- ② 緊急事態宣言中の会議室の新規受付中止(原則として)、キャンセル料の無料対応(予約完了済みの団体は開館して対応)
- ③ 会議室の定員の見直し(社会的距離の確保)
- ④ 利用団体への感染予防に関する対応依頼(利用者の体調・連絡先等の把握等)

4) 協会内での動き

- ① 緊急支援寄附の募集
- ② 「新型コロナウイルスに関する動きまとめ」をホームページに掲載。
- ③ 緊急事態宣言に伴う職員の在宅勤務導入、ボランティア相談のメール・ウェブ会議ツールの優先利用、主催行事の開催見合わせ、事務所における感染予防対策、職員の健康管理等の対応を実施。

2. 事業を支える組織と財政の強化

■ 2020年度の特徴的な事業

【行動宣言関係・新規事業】

- ・協会独自のファンド設立に向けた定款変更の実施

【新規事業】

- ・職員の働きやすさ、働き方改革等を考慮した就業規則の作成（改定）
- ・顧客データベースの拡充、およびデータベースを活用したコミュニケーションの充実と事務等の低減

■ 2020年度予算作成にあたって

当初予算は（予備費を相殺しても）170.2万円の赤字予算であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた財政悪化にはどめがきかず、第一次補正予算では620万円の赤字が見込まれる状況。ウィズコロナ、アフターコロナ時代に持続可能となるよう、少しでも財政改善に努める。

1. 人的な事業推進態勢の充実

協会の事業推進は、職員17人とともに111人のボランティアが事業推進と組織経営に参画する「自発性を核とする事業推進態勢」－「参加システム」をとっている。2020年度も、市民の自発的意欲が事業推進と組織経営に活かされる体制を、一層、充実し、市民の参加で様々な事業活動が展開できるよう努力する。

1) 会員・寄附者の支援継続と新たな支援者との出会い創出

- ① 個人会員、個人賛助会員、団体賛助会員の支援継続と新たな支援者への働きかけを企画・実施
- ② 会員誌『CANVAS NEWS』の定期発行（年6回）、「会員マーリングリスト」など会員サービスの充実
- ③ 顧客データベースの拡充、およびデータベースを活用したコミュニケーションの充実と事務等の低減 **【新規】**

2) 社会福祉法人としての組織活動

- ① 理事会、評議員会、評議員選任・解任委員会、監事会の開催
- ② 協会独自のファンド設立に向けた定款変更の実施 **【新規】【行動宣言関係】**

3) 市民参加による組織経営と事業推進体制

- ① 会員総会（「定期総会」）は新型コロナウイルスの影響により中止
- ② アソシエーター会議（「一泊創出会議」「事業計画会議」）の開催
- ③ 「常任理事会（財務基金運営委員会の機能を兼ねる）」「常任運営委員会」の毎月開催
- ④ 「ボランティア・NPO推進センター運営委員会」「企業市民活動推進センター運営委員会」「ボランタリズム研究所運営委員会」「災害支援委員会」「ウォロ編集委員会」の開催
- ⑤ 「法人コミュニケーションチーム」およびその他の推進チーム・専門委員会の運営
- ⑥ アソシエーター研修（アソシエーター基礎研修）の企画・実施
- ⑦ 常任運営委員で構成する「人づくり（旧「はたらき方改革）」タスクチームによる対策

4) 事務局体制の整備

- ① 「事務局会議」「事務局マネジャー会議」による事務局運営の円滑化
- ② 花王人材交流による出向社員1名の受入れ
- ③ 新たなメンバーでの事務局体制を拡充
- ④ 職員研修の企画実施
- ⑤ 職員の働きやすさ、働き方改革等を考慮した就業規則の作成（改定）【新規】

2. 財源の確保と財政運営

2013年に大阪NPOプラザからCANVAS谷町へ拠点を移転して以降、事務所に関する経費負担が増加したことと、大阪NPOプラザ運営時の事業収入が失われたため、協会は5年連続で赤字状態が続いた。赤字期間の対処は、多額の積立金を取り崩しつつ、支援者の拡大や新たな事業収入の確保に努力してきたが、2018年度は、ようやく赤字を脱却することができ、2019年度も黒字決算を見込んでいたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて最終的に赤字決算となった。2020年度の当初予算はそもそも赤字予算を計上していたが、2020年度に入ても新型コロナウイルス渦の猛威は収まらず、第一次補正予算では620万円の赤字を積立金取崩収入をもって収支バランスを保っている状況である。先数年にわたって非常に厳しい経営状況のかじ取りを迫られるが、協会持前の市民参加型運営で知恵と工夫を結集し、この度の未曾有の難局を乗り越えていきたいと考えている。

1) 会費・寄附・助成金・補助金の維持・拡大

- ① 会費収入（個人会費・個人賛助会費・団体賛助会費）の維持・拡大
- ② 寄附収入（一般寄附・事業指定寄附・災害支援寄附・緊急支援寄附）の維持・拡大
- ③ 事業推進のための助成金、補助金の申請などによる財源確保
- ④ 常任運営委員で構成する「寄附・ファンドレイジング」タスクチームによる対策

2) 自主事業収入・受託事業収入の維持・拡大

- ① 「市民活動スクエア『CANVAS谷町』」の効率的な運営と事業収入拡大
- ② 「市民学習およびNPOや専門職向け研修」「講師派遣」の事業収入拡大
- ③ 「企業市民活動のコンサルテーション」「シンクタンク事業の調査研究」の事業受託開拓
- ④ 「ウォロ」購読料、書籍の発行経費の回収を努力

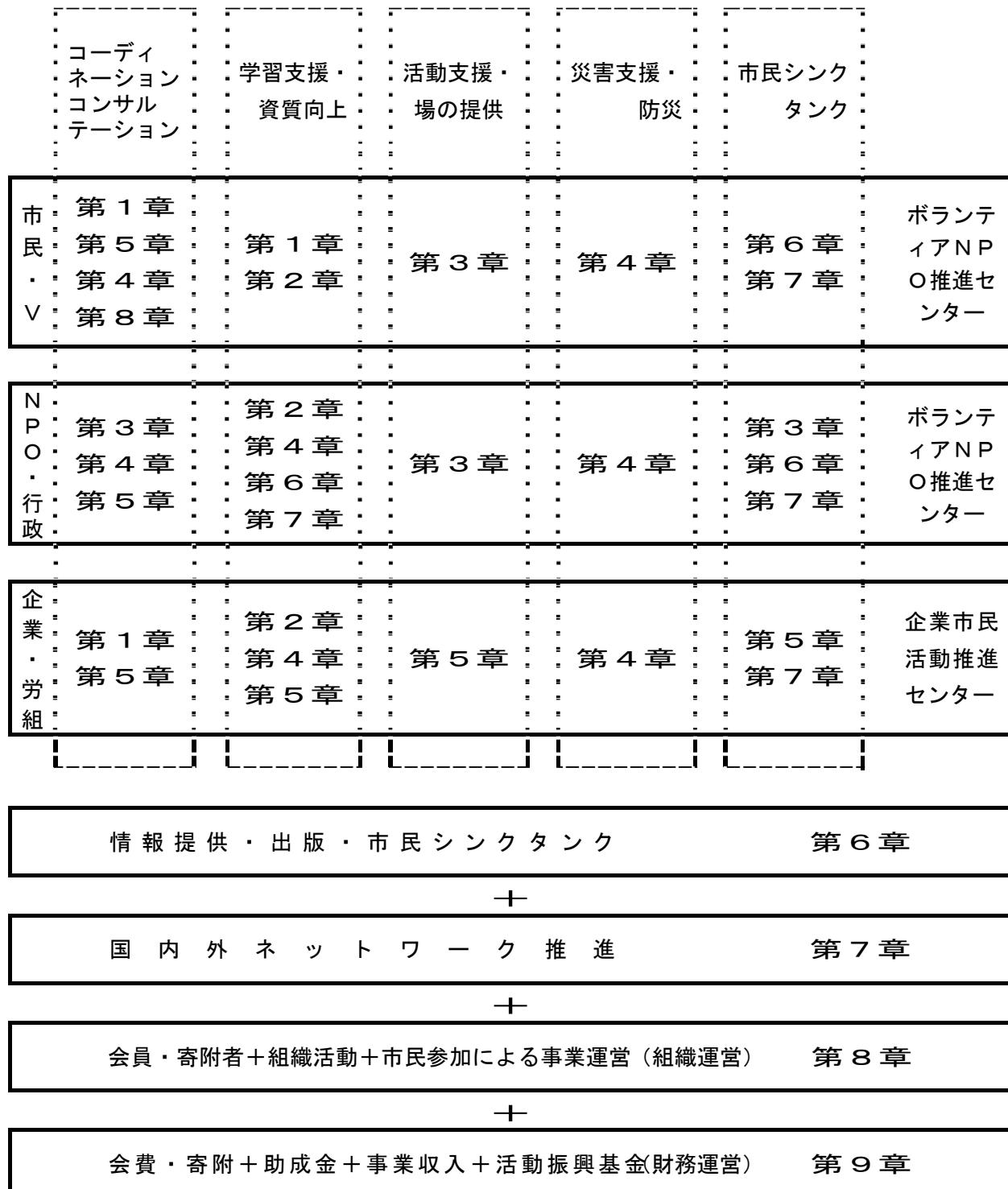
3) 支出の抑制・適正化、ならびに財務管理体制の整備

- ① 事務局による日常的な経費低減と収支管理体制の整備
- ② 経理ソフトの活用と顧問税理士との連携による社会福祉法人会計の適正運営と、常任理事会との連携による財務管理体制の確立
- ③ 顧客データベース導入による事務等の低減、および販促・広報等の強化

以上

2019年度事業報告と組織

事業報告書・各章（事業）の関係



相談事業の部門横断的実績分析

協会には、個人、NPO、企業、行政など実際に様々な人や組織から相談が寄せられる。コーディネーション機関であり相談機関でもある協会全体に寄せられる相談内容の概要を示す。

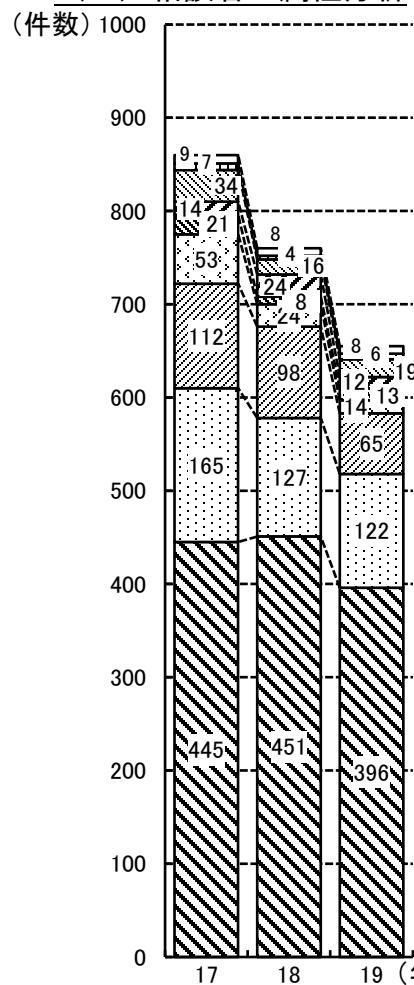
＜2019年度の主な特徴＞2019年度の総相談調整回数はのべ1,502回で、前年度より398回減少。受付件数は655件と前年度より105件減少した。

＜基礎データ＞

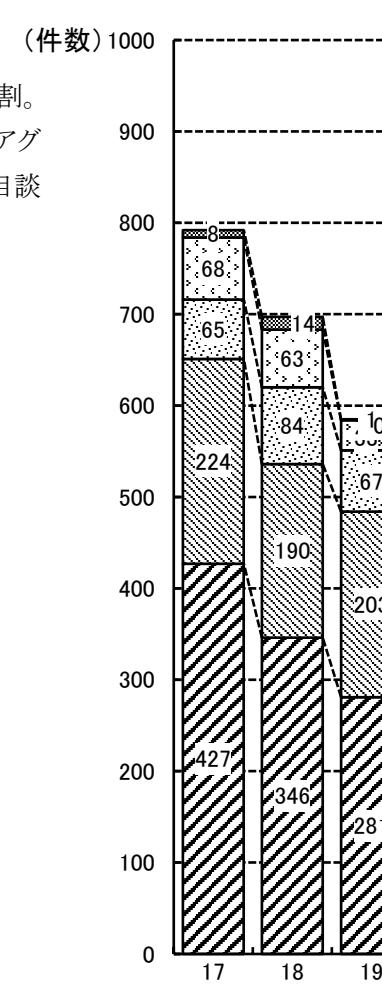
受付件数：655件〔前年度比105件減。個人396件（同55件減）、団体259件（同50件減）〕
調整回数：1,502回（同398回減）
調整時間：約527時間（同190時間減。1件につき最短3分～最長5.7時間。）

※調整回数とは、1ケースにつき複数回調整が発生した場合の対応数。

（1）相談者の属性分析



図A-1 相談者の属性



図A-2 相談者の地域

① センター別、相談者の内訳

表A センター別、相談者の内訳（N=655、カッコ内は前年度実績）

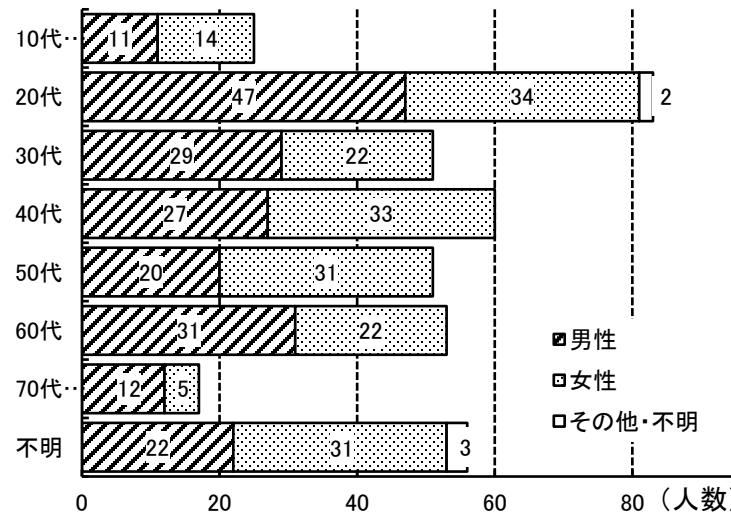
	ボランティア・NPO推進センター		企業市民活動 推進センター	合 計	%
	ボランティア窓口	NPO窓口			
個人	359 (416)	35 (33)	2 (2)	396 (451)	60.5 (59.0) %
NPO・個人事業者	58 (55)	60 (71)	4 (1)	122 (127)	18.6 (16.6) %
企業・労組/メディア	1 (9)	0 (0)	64 (89)	65 (98)	9.9 (12.8) %
支援組織	11 (12)	3 (11)	0 (1)	14 (24)	2.1 (3.1) %
行政	5 (3)	8 (4)	0 (1)	13 (8)	2.0 (1.0) %
施設	19 (22)	0 (0)	0 (2)	19 (24)	2.9 (3.1) %
教育・研究機関	9 (14)	3 (1)	0 (1)	12 (16)	1.8 (2.1) %
その他・不明	7 (8)	7 (5)	0 (4)	14 (17)	2.1 (2.2) %
合 計	469 (539)	116 (125)	70 (101)	655 (765)	
%	71.6 (70.5) %	17.7 (16.3) %	10.7 (13.2) %		

②個人の相談者属性

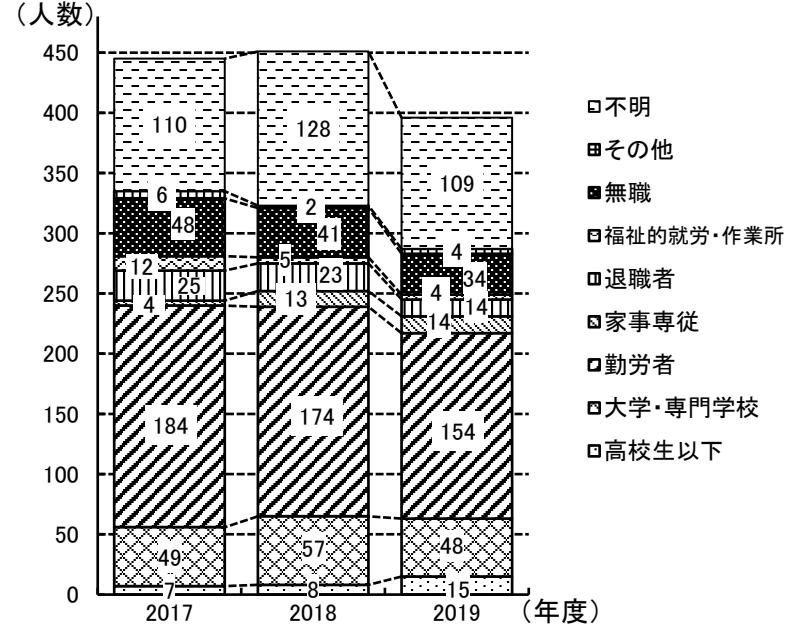
a) 個人の相談者の性別は、女性192人（前年度223人）、男性199人（同214）、その他・不明5人。全体として20代からの相談が最も多く、次いで40代、60代の順であった。昨年度と比べ、30代の割合が減少した。（図A-3）。

b) 個人の相談は、従来と変わらず「勤労者」からの相談がもっとも多く38.9%（154件、前年度38.6%）を占める。次いで「大学・専門学校」「無職」が多いことも継続した特徴としてあげられる（図A-4）。

図A-3 個人の相談者の年代別・性別 (N=396)



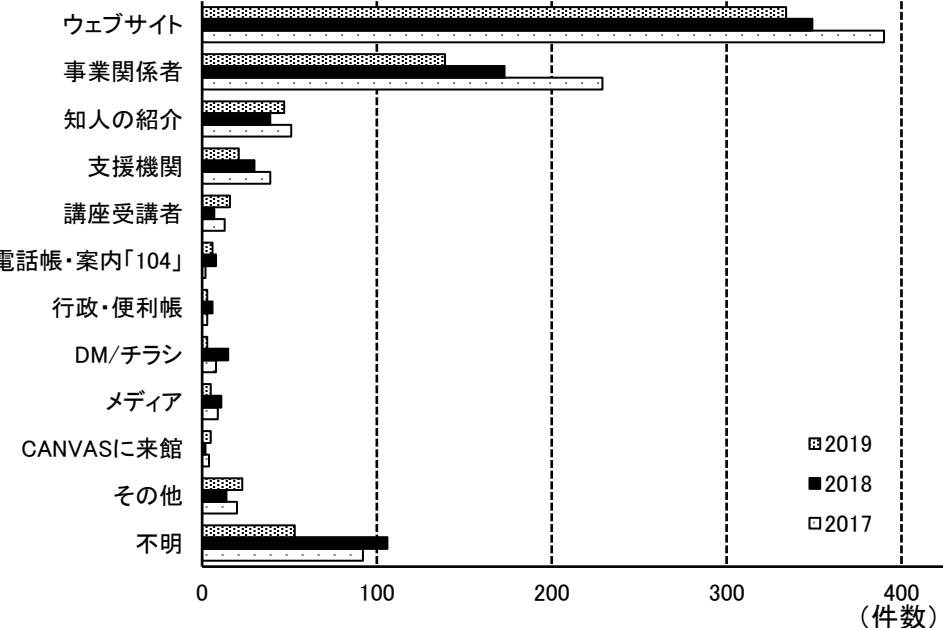
図A-4 個人の相談者属性 (N=396)



（2）相談者の紹介経路

「ウェブサイト」を見ての問合せが、51.0%（前年度45.9%）を占めており、協会ウェブサイト「ぼらやねん」の重要性がうかがえる。全般的に相談件数は減っているが、知人の紹介や講座受講者からの相談は微増している（図A-5）。

図A-5 相談者の照会経路 (N=655)



（3）相談概要の分析

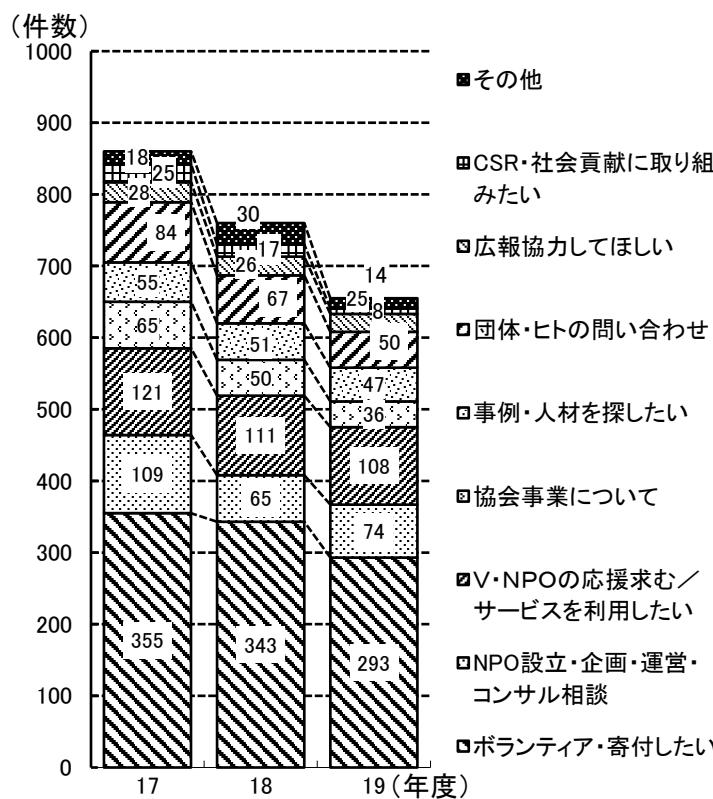
①協会に寄せられる主な相談ニーズ

ボランティア活動参加希望者（寄付したい含む）からの相談が44.7%（293件）。次いで、ボランティア・NPOの応援を求める相談が16.5%（108件）と多く、団体設立、企画相談や団体運営のコンサルテーションが11.3%（74件）と前年度から、割合が増加している。「団体・ヒト・制度の問い合わせ」は7.6%（50件）と続くが、昨年度と比べ減少している。さらに、協会事業やCANVAS谷町に関する問い合わせは5.5%（36件）と、1割弱を占めており、協会事業への高い関心が表れている（図A-6）。

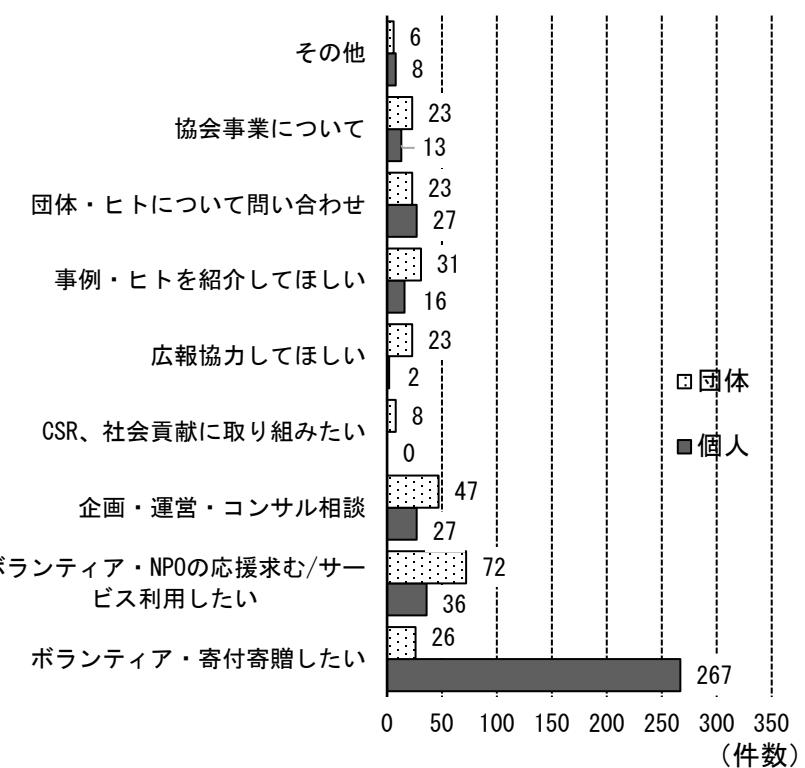
②属性別の主な相談ニーズ

個人、団体別に相談ニーズを見ると、個人からの相談は、ボランティア活動希望の相談が67.4%（267件）を占める。またボランティアやNPOの応援を求める相談も36件と多い。団体からの相談は、ボランティアの応援を求める相談が27.8%（72件）、次いで企画・運営・コンサルテーション相談が18.1%（47件）が多い。（図A-7）

図A-6 協会に寄せられる主な相談ニーズ (N=655)



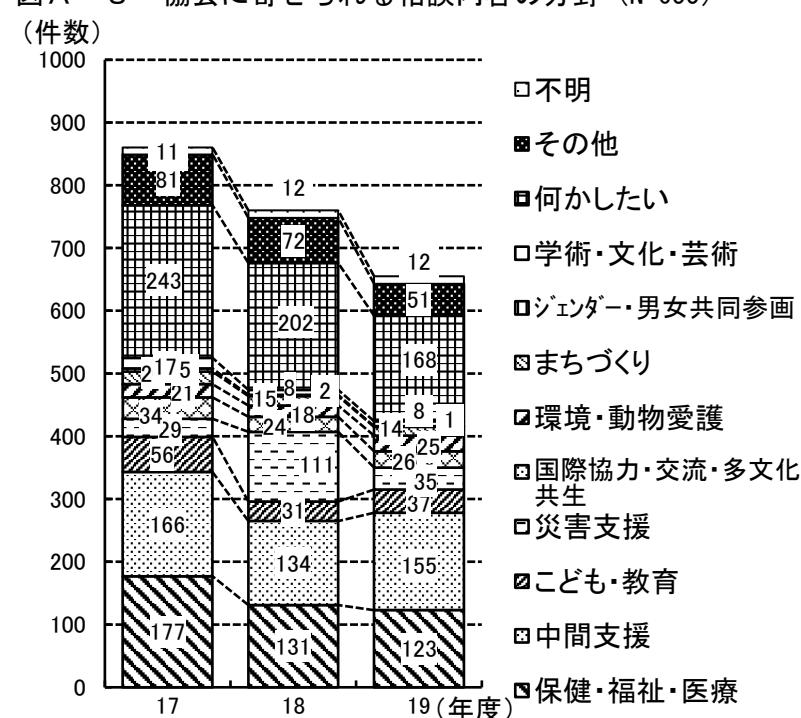
図A-7 属性別の主な相談ニーズ (N=655/個人 396、団体 259)



③ 相談概要の分野

協会では分野を問わず多様な相談に応じているが、従来から強みをもつ「保健・福祉・医療」分野 18.8% (123 件) と、「中間支援」分野 23.7% (155 件) における相談で全体の約 4 割を占める。分野を特定しない「何かしたい」といった漠然とした相談も 25.6% (168 件) を占めており、分野を問わない総合センターの意義が見出せる(図A-8)。

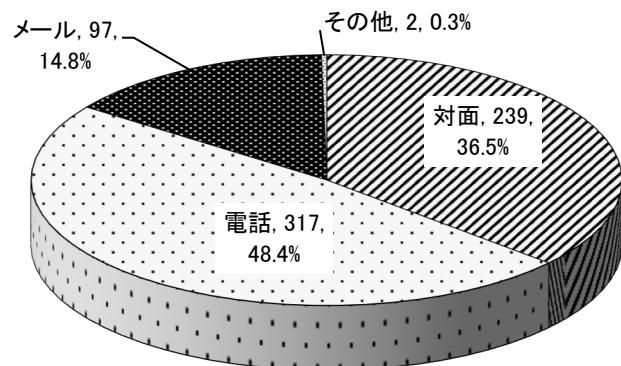
図A-8 協会に寄せられる相談内容の分野 (N=655)



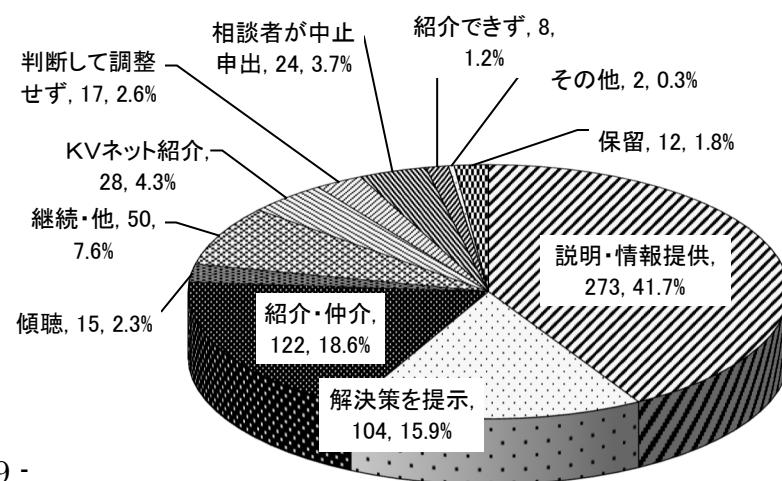
(4) 相談方法と対応結果

対面による相談が 36.5%、電話相談が 48.4% と、この 2 つで 8.5 割を占める。(図A-9)。対応結果は「説明・情報提供」「解決策を提示」「紹介・仲介」の 3 つを合わせて 76% で、何らかの具体的な対応ができることが多い(図A-10)。

図A-9 相談方法の内訳 (N=655)



図A-10 対応結果の内訳 (N=655)



1. ボランティアコーディネーション事業

「ボランティア活動をしたい」という人に活動の場などを紹介するとともに、「ボランティアの応援がほしい」という要請に依頼者と共に課題解決に当たるのがボランティアコーディネーション事業である。

相談者には、ボランティアコーディネーターが面談で対応するとともに、インターネットなどのメディアによるボランティア募集情報提供事業と連動して、ボランティアに協働を求める人や組織と社会参加の意欲をもつ市民とのコーディネーションも進めている。

2019年度のボランティアセンター部門の相談件数は、のべ469件だった。

図1-1 相談内容の内訳

2019年度に、ボランティアセンター部門として対応した総相談件数は469件であった（電子・紙媒体等メディアを活用したボランティアコーディネーションを除く）。

このうち「ボランティア・NPOの応援を求む」は97件、「ボランティア活動希望者」は274件、「ボランティアコーディネーションに関する一般相談、照会」が98件となっている（図1-1、表1-1）。

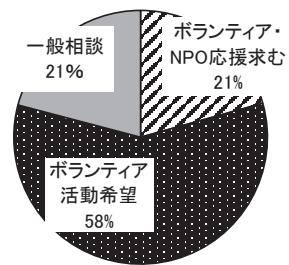


表1-1:協会に寄せられた相談総数の内訳

	ボランティア・NPOの応援を求める相談	ボランティア活動をしたい相談	一般相談（※1）	総相談件数
2019年度	97(334)	274(561)	98(214)	469(1,109)
2018年度	99(389)	315(618)	120(292)	534(1,299)
2017年度	106(336)	330(672)	140(246)	576(1,254)

※1：ボランティアグループや団体を作りたい、運営相談したいなど、ボランティア活動に関連する相談。

※2：「はじめてのボランティア説明会」参加者は、「活動をしたい」に含む。

※3：（ ）は調整回数。複数のやりとり（調整）の回数。

図1-2 相談者の属性 N=469

相談者は、個人が76%

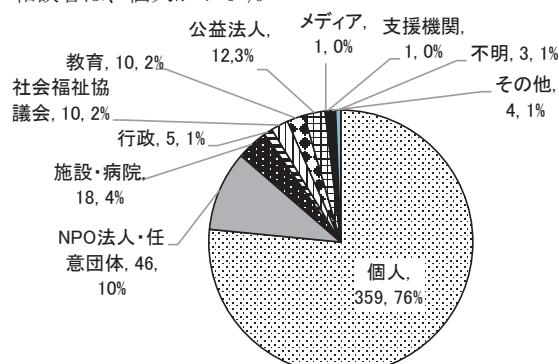


図1-3 個人の相談者の属性 N=359

個人の相談者は、勤労者が4割、学生が1.5割

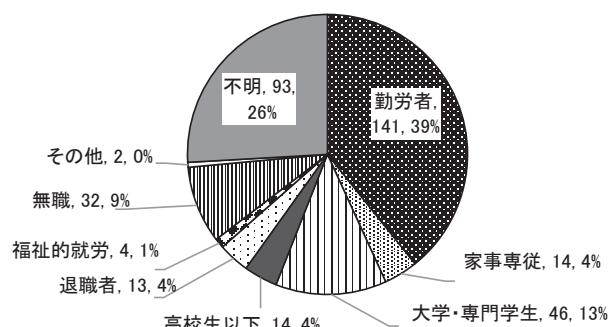
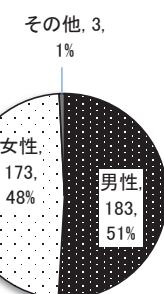
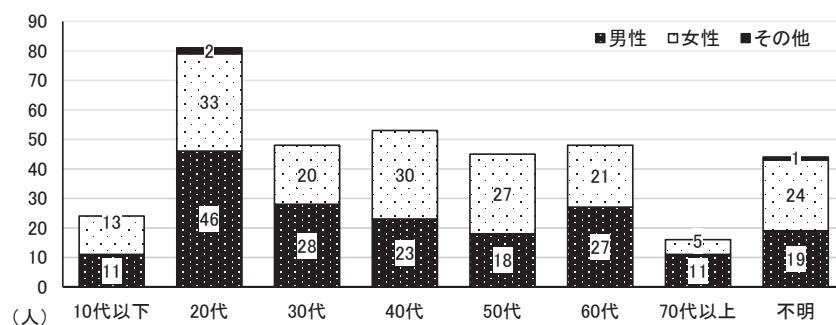


図1-4 個人の相談者の年代別・性別 N=359

個人の相談者は、男女比5:5、20・30代が約3.5割



1. 相談を通じた問題解決：個人・団体の受け入れ力を向上

（1）「応援を求める」相談への対応 [大阪市委託事業]

A. コーディネーターを介した相談の分析

①. 相談対応の概要

2019年度に受け付けたボランティアの「応援を求める」相談は97件（前年度99件）であった。前年度と比較すると、相談受件数はほぼ横ばいである。また、1件に対する調整回数、及び相談時間は減少している。相談1件に対して、平均約50分を費やして対応したことになる（表1-2）。

受付方法は、電話78件（同73）、面談13件（同15）、Eメール6件（同9）、その他0件（同2）であった。個人からの依頼では、本人の状況や活動内容を確認するため、コーディネーターが家庭訪問や関係機関への訪問を必ず行っている。

依頼内容（表1-3）には、単発の支援と継続的な日常援助の依頼がある。施設・団体からは、ボランティアメンバー募集の依頼が多いが、一芸などのレクリエーションをするボランティアや、日帰り旅行の外出支援などの単発の依頼も多い。一方、個人の単発の依頼では、旅行や買い物、イベントでの手話通訳等でボランティアに来てほしいといったものが多く、依頼から当日まで時間に余裕がなく、すぐに対応が必要なこともある。個人の継続的なニーズとしては、

介護保険制度が利用できない身体障害者の外出支援のニーズや、精神障害者が社会とかかわる場所がなく、話し相手や居場所がほしいというケースが多い。相談者がいない、居場所がないため、地域との関係・社会参加に問題を抱えており、社会的に孤立していることが多い。ヘルパーや専門家だけの関わりではなく、友達のように寄り添ってくれる人を求めている。このような現状に関しては、ボランティア以外のサポート体制を整備したり、制度改革の必要性を伝えていくなどの対応が必要である。

B. 依頼者の属性

依頼者の属性を図1-5～7に示す。依頼者のうち、個人からの依頼は35件（前年度44件）、施設や団体の依頼は62件（同55）で個人はやや減っているものの、団体からの依頼件数は増えている。依頼団体種別は、NPO法人・任意団体、施設・病院が多くを占める結果となった。

また、図1-8に依頼者の援助要因を示す。多い順に、障害に起因する要請71件、児童に起因する要請が17件となっている。

図1-5 依頼者個人の属性 N=35

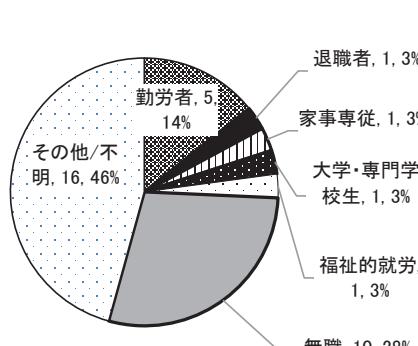


図1-6 依頼者個人の年代と性別 N=35

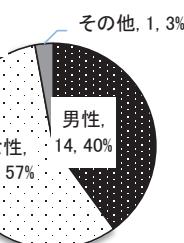
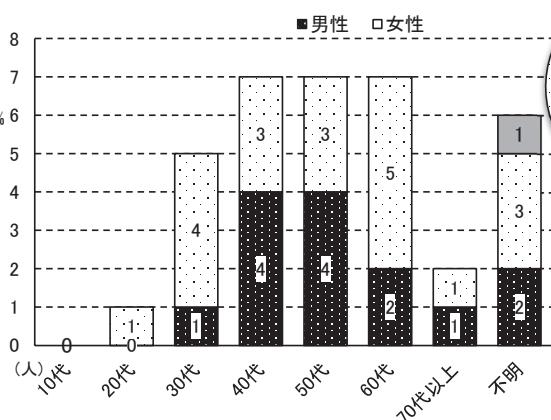


図1-7 依頼団体の種別 N=62

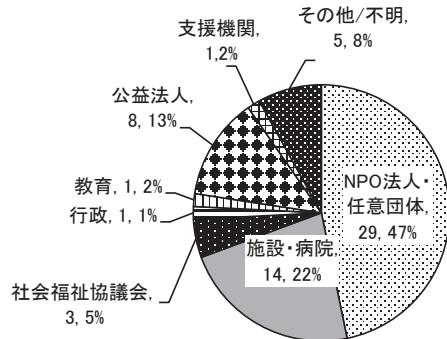
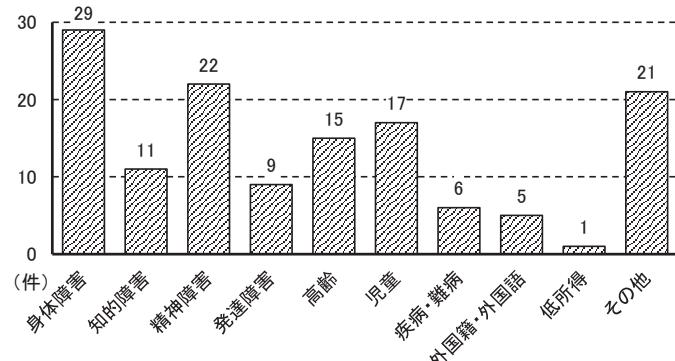


図1-8 相談の援助要因(N=136、複数回答)



C. 相談内容の対応結果

図1-9は「応援を求む」97件の依頼相談の対応結果である。ボランティアについての概念を整理し、「解決策を提示」が最も多く、個々の相談に応じて、対応の仕方を具体的に提案している。ついで、「広報協力」することが最も多く、施設・団体からの相談はKVネットでのボランティア募集につなげることで、実際に活動者が見つかったとの声を聞いている。また、地域の支援機関にうまくつながらず、また福祉サービスも十分利用できないまま、「情報提供」と「傾聴」をしながら見守りを続けているケースもある。相談者から中止の連絡があったり、連絡が取れなくなったりするケースも多い。

次いで「団体をつなぐ」が多いが、単に連絡先を紹介するだけでなく、つなごうとする双方に連絡を取り、複数の団体が連携して応援できるようサポートしている。

「個人ボランティアをつなぐ」は、相談者と向き合う中で、ボランティアの必要性を確認し、相談者の情報や周辺の支援機関との連携など、本人と共に解決策を探すことを意識している。紹介するボランティアが決まった後も、引き合わせや活動条件の調整のためボランティアに同行、同じケースでも検討が必要なことが出てきた時には、引き続き相談にのっている。

D. コーディネーターが対応した具体的な相談内容

表1-4 「応援を求む」具体的な相談内容の例

	対応プロセスと結果	効果・成果
① 車いすで外出する時に移動のサポートをしてもらえないか(150分、10回調整)		
	【個人】【継続】生まれつき身体に障害があり、外出時は車椅子を利用している。一人での外出が困難なためサポートをお願いしたい。特に、友人と食事に行く時などの遠出など、土日にサポートが必要。平日は在宅で働いている。	
	<ul style="list-style-type: none"> ガイドヘルパーの制度が使えないのか確認すると、身体障害者手帳2級なので、余暇活動の移動支援は使えなかった。普段は母が付き添うが、日程の調整がつかないと外出できなかつたり、母も高齢になり難しくなってきた。 相談支援員が社協職員だったので、一度社協ボラセンにも聞いてみたところ、社協でも募集する方向だが、なかなか見つからないだろうとのこと。 いたん社協が窓口で募集してもらい、その情報の広報協力をする形で募集することになった。 「はじめてのボランティア説明会」の参加者で、近隣に住み、専門スキルもあり、かつ同世代の人が興味を示してくれたため、社協をつなぎ、活動につなぐことができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ●制度ではカバーできない外出支援のニーズに、ボランティアのサポートができるることを伝え、諦めない思いを受け止めることができた。 ●社協と連携し、双方の得意なところを生かした対応ができた。
② 大学生のボランティアが思うように集まらないでサポートをしてほしい(90分、4回調整)		
	【団体】【継続】中学生向けの学習支援活動を実施している。大学生を主体とする活動であるが、ここ数年活動していたボランティアの多くが2019年の3月で大学を卒業してしまい、困っている。大学生のボランティアが上手く集まらないため、サポートしてほしい。	<ul style="list-style-type: none"> ●当初漠然としていた募集対象者(ターゲット)のライフスタイルや特性について、専門

<p>いてアドバイスし、一緒に整理を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 具体的には、①大学から近い場所で行える活動が選ばれやすいこと、②学習支援活動をする学生の多くは、公務員志望や教職志望者、また教育(幼児)学や福祉学等を専攻している学生だということ、③学習支援のボランティア活動募集はどの大学にも大量に届くため、その中から選ばれるための一工夫が必要なこと、の3点について整理を行った。 結果、活動先へのアクセスの良い大学や教育・福祉専攻がある大学への広報を行うとともに、他の活動募集情報との差別化として、従来実施していた「ボランティア同士のお楽しみイベント」や「現公務員や教職のOBOGとの交流会」等についてチラシ等に記載することとなった。 KVネットへの登録を提案し、登録を行った。 	<p>的知見を交えて整理することによって、より具体的な募集方針を考え出すことができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●すでに実施している活動において、募集対象者に対するアピールポイントと成り得る点の見せ方の工夫を試みることができた。
--	--

(2) 「ボランティア活動への参加希望」への対応 [大阪市委託事業]

A. 「ボランティア活動に参加したい」(活動希望者)相談と調整の状況

① 相談対応の概要

表1-5にあるように2019年度の活動希望者の相談受付件数は274件(前年度315件)と、前年度より減少した。相談1件に対し平均約61分を費やして対応した計算になる。受付後の対応方法は、コーディネーターが直接面談した件数は160件(同174)で全体の約58%にあたり、なるべく電話で済ませずに対面での対応を心掛けている。また、面談のうち102件は、「はじめてのボランティア説明会」など集合面談での対応を含む。一方、近年、メールで相談を寄せる人が増えている。基本的には、来所による面談を勧めているが、時代の変化とともにそれを好まない場合も増えているため、場合によっては面談せずに活動先などを紹介することもある。

図1-10 個人の活動希望者の内訳(年代、男女別)
N=267

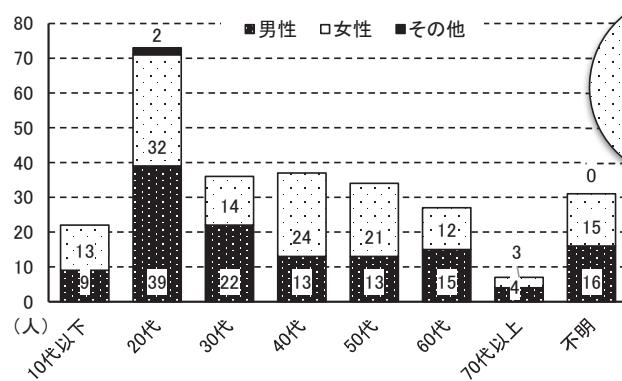
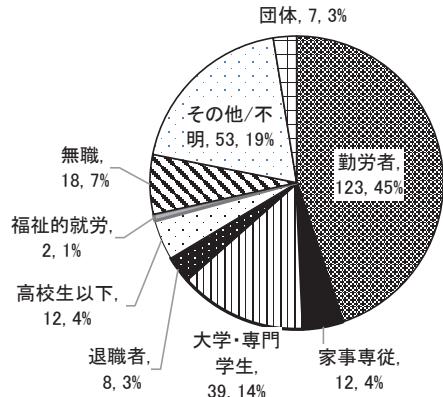


表1-5 「活動希望者」相談の全体件数

	受付件数	調整回数	対応時間(分)
面談した	160	327	13, 836
面談以外	114	234	2, 998
上記合計	274	561	16, 834

図1-11 活動希望者の内訳 N=274



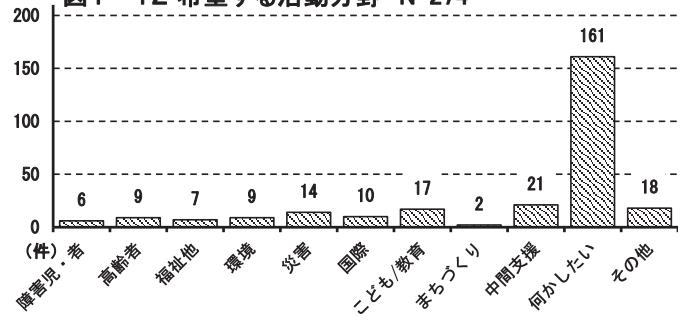
② 活動希望者の傾向

活動希望者(全274件)のうち、団体を除く個人の相談は267件である。20代の活動希望者が多い。性別は各年代ともに、概ね半々となっているが30代は比較的男性の方が多く40代は女性が多い。(図1-10)。属性では、勤労者の比率が45%と一番多く、次いで大学生・専門学校生の比率が14%と多い(図1-11)。

B. 希望する活動分野

希望する活動分野では、2019年度は「何かしたい」が約6割と圧倒的に多い。特定の何かというより、社会のために何かしたいという思いはあるが、自分が何をしたいのか、何ができるかがわからないという相談者が多数いることを示している。協会のような中間支援組織が求められる理由の1つである。次いで「中間支援」「こども/教育」の活動を希望するケースが多く、「災害」分野の相談も昨年に引き続き多くみられた。9月の台風15号、10月の台風19号で関東地方を中心に大きな被害が出たことが要因である。「福祉他」に関しては特にメンタルヘルスや難病に関する活動を希望するもので、知人が悩んでいるため興味を持ったというような人もいる。(図1-12)。

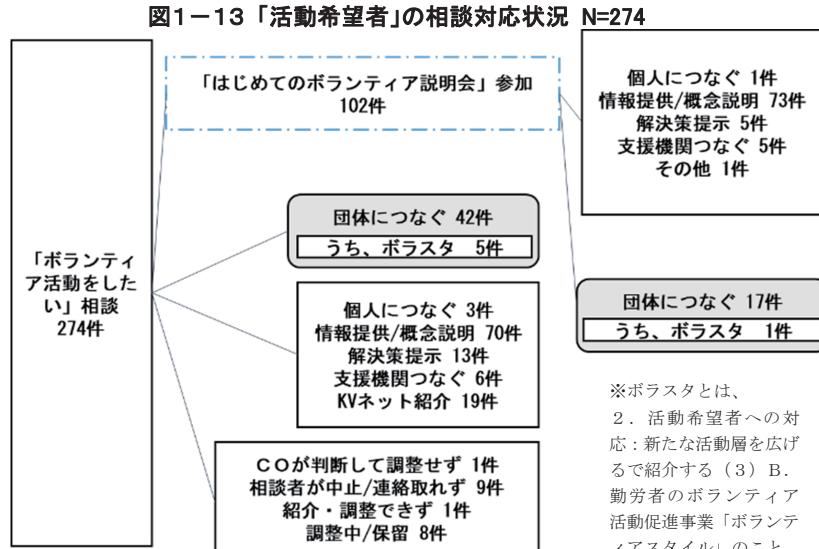
図1-12 希望する活動分野 N=274



C. 相談内容の対応結果

図1-13は、「活動希望者」への相談対応結果である。相談の約2割(63件)を、個人・団体のボランティア活動につなぐことができた。その他、ボランティアの概要や意義を伝え、活動先の情報を提供したものが約52%(143件)であった。

一方、活動紹介が不適切と判断した場合、あるいは、途中で相談者から連絡や反応がなくなった場合は、紹介できずに終了する。また、メールでの相談で連絡が取れなくなるケースもある。



D. ヨーディネーターが対応した具体的な相談内容

表1-6 「ボランティア活動をしたい」具体的な相談内容

対応プロセスと結果	効果・成果
① 視覚障害者が東北の被災地でボランティアがしたい(180分、4回調整)	
【個人】【単発】大阪市内に勤務する全盲の視覚障害者から、東北の被災地でボランティア活動ができないか相談を受けた。震災後、東北支援に行ったことはない。現在の被災地の様子はどうなのか?ニーズは?移動手段は?視覚障害者でもできる活動はないか?というものがった。	<ul style="list-style-type: none"> 電話とその後の面談において、実際に復興支援に携わっているコーディネーターから東北の現状を説明した。 その中で、できること、やりたいことを確認したところ、三味線の演奏ができるので役立てたいということだった。 演奏のニーズがあるかどうかは未確認ながら、視覚障害者でもボランティアをしたいという思いを重んじ、災害復興住宅における高齢者対象のコミュニティ支援活動を提案した。本人は最初躊躇していたが、自分の「やりたい」が実現できるかも知れないという希望が持てた。 コミュニティ支援のできる活動現場を模索し、ニーズの情報収集と調整を行うことにした。 その後、具体的な活動場所を紹介することができた。
② 0歳児の子ども連れでボランティアができる施設を探している(85分、12回調整)	<ul style="list-style-type: none"> ● 視覚障害者である相談者が持つ災害ボランティアのイメージと実際のニーズを整理し、ハンディがあつても活動は可能であることを説明。相談者の視野が広がった。 ● 8年目を迎えた被災地における「今できるニーズ」をあらためて模索することで、潜在的なボランティアニーズを発掘できた。
【個人】【継続】高齢者の支援員をしていたが、現在6ヶ月の子どもがいて、仕事に復帰するのにまだ時間がかかる。その間、高齢者と関わることがしたいが、子連れでボランティアできるところはないか。	<ul style="list-style-type: none"> 活動ができる日時や場所を聞き取り。子どもを連れて歩いて行ける距離で、施設のように子どもがいても良い場所を探すことになった。 利用者の高齢者にとっても、赤ちゃんやんが施設に来ることでとても喜ばれるのではないかと伝え、活動先を探すことになった。 施設の情報に詳しい近隣の社協から、高齢者施設の情報を収集した。紹介いただいた情報を提供したところ、活動先が決まったと連絡があった。
③ 精神疾患があり、同じような立場の人のためにできるボランティアを探している(120分、6回調整)	<ul style="list-style-type: none"> ● 0歳児休暇中なので、人と関わる機会が少なかつたり、職場復帰するまで仕事に近いことに関わっておきたいという思いを受け止めた。 ● 社協との関係性を生かして、情報を収集し、活動につなげることができた。
【個人】【継続】精神疾患があり、自宅で療養中。自分の経験を活かし、同じような立場の人の話し相手のボランティアなどをしたいと考えている(母親と一緒に来所相談)。	<ul style="list-style-type: none"> ● 本人が身近な地域で居場所と出番を得られるよう支援することができた。 ● 社協ボランティアセンターとの連携により、より細やかなサポートが受けられる環境での活動を提案できた。

(3) ボランティア活動に関する一般相談〔大阪市委託事業〕

A. ボランティア活動に関する一般相談の件数

協会では、「応援を求める」「ボランティア活動希望」の相談以外にも、ボランティアコーディネーションに関する相談に対応(表1-7)。NPO団体で活動しているが、メンバーの高齢化

表1-7 ボランティア活動推進等の一般相談・照会

表1-7 ポンパントル活動推進等の般活設 点云			
年度	受付件数	調整回数	対応時間（分）
2019年度	98	214	2,840
2018年度	120	292	3,451
2017年度	140	246	4,432

で活動者が減ってきた、新たな活動者を増やしたいという相談や広報に協力してほしいという相談も多い。NPO運営等の相談内容は3章「NPO運営支援・基盤整備事業」で報告。

B. コーディネーターが対応した具体的な相談内容

表1-8 ボランティア活動推進等の一般相談・照会の具体的な内容

対応プロセスと結果	効果・成果
<p>① 学生の劇団グループで、手話を使う場面があるので教えてほしい(70分、8回調整)</p> <p>【団体】【単発】学校ではないが高校生のグループで劇団をしていて韓国に公演に行く予定がある。劇の中で手話を使う場面があるが、インターネットを調べてもよくわからないので、教えてくれる人を探している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共感する内容だったが、内容分量、時間が漠然としていたため、具体的に何をどう教える必要があるのかを出してもらうことになった。その上で、当法人で活動している手話サークルに相談したところ、「共感するのでやりますよ！」と言ってもらい、教えてもらえることになった。 ・サークルから2人が講師として協力し、1時間半くらいレクチャーを行った。高校生のやる気に役立ち良かったとのことだった。また、大阪で劇をする時に招待しますと新たなつながりが生まれた。 	<ul style="list-style-type: none"> ●誰も見つからなくてどうしようもなく困っていたが、コーディネーターの共感が団体にも伝わり、良い出会いにつながった。 ●高校生と団体双方にとって意味のあるコーディネートができた。

（4）運営体制の強化【大阪市委託事業】

A. ケース検討会の開催

協会に寄せられる相談のケースに焦点をあてて、事例検討、資源開拓、プログラム開発などの検討を行う。

日 程：2019年5月8日、8月9日、9月10日、11月6日、12月11日、2020年1月11日、2月14日（この他に、週1回のケース共有を職員のみで実施）

内 容：毎月の傾向分析、困難ケースの事例検討など

参加者：筒井のり子（スーパーバイザー）、椎名保友（スーパーバイザー）、青山織衣、梅原聰、杉浦健、棕木美緒

B. ボランティアコーディネーション事業評価委員会の開催

日 程：2019年9月24日（火）19時～21時

内 容：定期実績評価・検証、スケジュール管理、事業計画など

委 員：石井祐理子（京都光華女子大学 教授）、赤澤清孝（（特）ユースビジョン／大谷大学 准教授）、川中大輔（龍谷大学 講師）

（5）ボランティア保険の受付【自主事業】

ボランティア活動中の事故に備えるため、各種保険制度がある。2019年度に当協会で受け付けた保険加入集計は以下のとおりである。（表1-9）。

表1-9 ボランティア保険の受付件数【（ ）内は18年度】

プラン名	加入件数	加入人数
Aプラン（年間活動保険）	21件（22件）	344人（391人）
Bプラン（年間活動保険）	27件（18件）	388人（217人）
Cプラン（年間活動保険・天災担保型）	6件（0件）	32人（0人）
非営利・有償活動団体保険	1件（2件）	5人（7人）
行事保険	44件（31件）	1,745人（1,540人）

（6）共生社会実現に向けた「インクルーシブボランティア」推進事業【大阪市委託事業】

支援する、されるの固定関係ではなく、誰しもがボランティア活動に参加できる環境整備をする。

A. インクルーシブボランティア研究会の開催

開催回数：4回（うち3回は研究の成果物の内容検討および研修企画）

参 加 者：のべ21人、4団体（（福）岸和田市社会福祉協議会、（福）大阪ボランティア協会、関西国際大学、京都光華女子大学、（特）D D A C（発達障害をもつ大人の会））

内 容：事例ヒアリングおよび研究成果をまとめる成果物の内容検討、研修企画など

B. 公開研修「ソリューションビルディングアプローチ入門」の開催

日 程：2020年2月8日（土）13時30分～17時45分

参 加 者：25人

講 師：村上貴栄（関西医科大学総合医療センター精神科デイケア室ソーシャルワーカー・精神保健福祉士）

研修会の様子→



※公開研修「インクルーシブボランティア講座～誰もがボランティア活動に参加しやすい環境づくりとは～発達障害や精神障害のある（その可能性のある）人たちのボランティア活動を考える」（2月29日）の開催については新型コロナウィルスの感染拡大を鑑み、延期。

2. 活動希望者への対応：新たな活動層を広げる**（1）ボランティア説明会、出張相談会の開催**【大阪市委託事業】**A. 「はじめてのボランティア説明会」の開催**【大阪市委託事業】

これからボランティアを始めようと考えている人を対象とした集合オリエンテーション「はじめてのボランティア説明会」を月に約3回定期開催し、「何かしたい」という活動希望者に対応している。個々に寄せられる相談に個別に丁寧かつ、効率的に対応するための工夫をしている。

- ・開催回数：29回（前年度36回）※3月については新型コロナウィルスの感染拡大により中止
- ・参加者：102人（同133人）

B. 「東北↔関西↔九州ポジティブ生活文化交流祭」にて相談窓口を出展、短時間でできるボランティアプログラムを実施【大阪市委託事業】

被災した障害者を応援する「東北↔関西↔九州ポジティブ生活文化交流祭」に相談窓口を出展し、ボランティアに関する相談を受け付けた。来場者13人と面談し活動情報を提供。ボランティア募集情報や地域での活動、ボランティアを求める場合はどうすれば良いかなど、はじめてボランティア情報にふれる市民に情報を伝えるきっかけとなった。

- ・日程：2019年11月23日（土）
- ・場所：長居公園自由広場（大阪市東住吉区）
- ・相談件数：13件
- ・当日サポートボランティア：4人

C. 「学生チームによる情報発信プロジェクト」の実施【大阪市委託事業】

学生自身が、同世代にボランティア活動の情報を発信し、関心を持ってもらうための企画を考える学生チームのメンバーを募集。14人の大学ボランティアセンタースタッフからの参加申し込みがあり、9月よりチームを組織し、活動を開始した。

- ・実施状況：月に1度プロジェクトミーティングを実施（うち2回は合宿形式）。
- ・活動日程：2019年9月17日～18日、10月6日、11月9～10日、12月8日（※1、2月は大学生が定期試験期間のため、3月は新型コロナウィルスの感染防止のため中止。）
- ・成 果：「学生向けの情報発信」についての活動アイデアを収集した。具体的には「ボランティアする学生＝真面目というイメージの払しょく」、「意外と忙しい学生のライフスタイルにあった提案」、「動画を用い、SNSやWEBページ上での情報発信」等の視点があがった。

（2）ボランティア活動リーダー育成【大阪市委託事業】**A. 講座「楽しく活動をするためにボランティアリーダーに必要なコミュニケーション学ぼう」を実施**

いきいきと活動できる組織づくりのためのコミュニケーション術を学ぶ。

自分の意見や考えを相手に伝わるように話し、相手の言い分にも耳を傾ける。言い過ぎるのでも我慢してのみ込むのでもない、お願意の仕方や断り方を知り、日々の活動に生かす。

- ・日 時：2019年10月6日（日）13時～17時
- ・講 師：谷水美香（アサーティブコミュニケーショントレーナー）
- ・参 加 者：10人



講座の様子

B.「ボランティアの受け入れ 困ってること、悩んでること 共有しましょう！サロン」の開催

はじめてボランティアを受け入れようとする施設や団体の担当者向けに、受け入れを始めるにあたり、これだけは知っておきたいという内容を伝える入門講座をサロン形式で実施した。定員を少なくして参加者同士の悩みを聞き合えるようしたことで、それぞれの悩みを互いのコーディネーターが共有できた。時間を延長してまで話が聞きたいというくらいに、参加者の満足度は高かった。

- ・第1回：2019年7月19日（金）19時～20時30分 ・参加者1人
講師：岩本裕子（関西国際大学）
- ・第2回：2019年8月17日（土）10時30分～12時 ・参加者6人
講師：南多恵子（京都光華女子大学）
- ・第3回：2019年9月27日（金）19時～20時30分 ・参加者集まらず中止
講師：南多恵子（京都光華女子大学）

C. 災害時要配慮者を支えるボランティアリーダー育成研修の実施

主に障害者支援をテーマとし、災害支援団体や施設職員、地域住民の災害時リーダーとなる人を対象に研修を行った。詳細は第4章「災害・復興支援、防災事業」で報告。

（3）参加促進のためのボランティアプログラム提供によるコーディネーション対応

A. 協会のプログラム参加（ボランティアスタッフ募集など）

ボランティアと協働して事業を実施している協会では、独自のプログラムや事業運営自体にボランティア活動希望者をつないでいる。中間支援機関の運営を下支えする担い手として活躍している（表1-10・11）。第8章「人的な事業推進体制の充実」に関連報告。

表1-10 協会自主プログラムへのボランティア参加

会議・イベント数	のべ参加人数
243回	1,148人

表1-11 当協会におけるボランティア参加 ※各チーム・委員会の講座・イベント回数を含める。

チーム・委員会名	内 容	会議・イベント回数	のべ人数
常任運営委員会	協会事業全般に関し、ボランティアスタッフによる日常的な経営協議の場として組織している。	18回	155人
ボランティア・NPO推進センター運営委員会	協会事業（ボランティア・NPO関連事業）全般についての評価・検討や事業立案を行う。	9回	32人
ボランティアコーディネーション部会	主にコーディネーション事業全般についての評価・検討や事業立案を行う。	4回	101人
ボランティアスタイルチーム	主に勤労者を対象に多彩なボランティア活動を提供する。（※回数、人数は、プログラム当日の運営ボランティアのみ含む。）	58回	178人
裁判員ACT（アクト）チーム	裁判への市民参加を進めるべく、政策提言を行うとともに、裁判員制度から見えてくる社会問題を取り上げることで、市民の関心を喚起する。	40回	188人
CANVAS谷町のデザインチーム「たにまちっく」	「CANVAS谷町」の環境・空間を整備し、来館者にとって居心地の良い「場」を提供する。	16回	42人
CANVASよるがくチーム	ボランティア・NPOをもう一歩深く知りたい方を対象に、"夜"にCANVAS谷町に"寄る"まなびの場を提供する。（※回数、人数は講座の当日運営を除く）	2回	6人
災害支援委員会	協会のBCP（事業継続計画）と災害支援計画を策定する。	7回	36人
SUGチーム、大阪北部地震災害支援活動	協会備蓄や災害時の支援活動を行う。	3回	10人
企業市民活動推進センター（CCC）運営委員会	企業市民活動の推進を図るため、CCCの戦略と事業全般の企画立案、推進、評価を行う。	5回	30人
ボランタリズム研究所運営委員会	市民活動を展開する上での理論と実践を学ぶ場を提供する。	9回	54人
ボランティア・市民活動ライプラリー運営チーム	市民活動の歴史的資料を集め、記録し、保存する。	8回	28人
「ウォロ（Volo）」編集委員会	社会的課題の発見や提言に努め、年間6回、情報誌を発行する。	22回	182人
「ウォロ（Volo）」発送チーム	年間6回発行する月刊誌「ウォロ（Volo）」の発送を中心に行う。	6回	35人
法人コミュニケーションチーム	団体賛助・非営利会員とのコミュニケーションを強化し、法人会員との関係維持・拡大をめざす。	29回	41人
「CANVAS NEWS」編集委員会	会員通信紙の編集を通じて協会の活動や情報を発信する。	4回	12人
アソシエーター活性化委員会	アソシエーターに関する仕組みや研修等を検討、企画する。	3回	18人
合計		243回	1,148人

B. 勤労者のボランティア活動促進事業「ボランティアスタイル」[NHK歳末たすけあい募金助成事業]

ボランティアスタイル（勤労者のボランティア活動促進事業、通称「ボラスタ」）は、働きざかりの市民に、休日の新しい過ごし方として、“3時間でできるボランティア活動”を多彩なメニューで提案するプロジェクト。活動先は、趣旨に賛同する大阪・京阪神の市民活動団体（NPO・市民活動団体等）5団体をパートナー団体として、2019年度は42プログラムを245人に提供（表1-12）。

表1-12 ボランティアスタイル プログラム一覧

プログラム名	パートナー団体	開催数(回)	参加者数(人)
1 山歩きクリーンボランティア 山歩き動物調査ボランティア	箕面の山パトロール隊	10	70
2 里浜クリーンボランティア	チーム「御前浜・香櫞園浜里浜づくり」	6	48
3 発送ボランティア	大阪ボランティア協会	1	12
4 震災復興募金ボランティア	日常生活支援ネットワーク「パーティ・パーティ」	1	3
5 日本語ボランティア	浅香識字・日本語教室	7	30
6 新聞切りぬき・保存ボランティア	大阪ボランティア協会	9	51
7 ダウン症児のきょうだいと遊ぼ！	ダウン症ファミリー総合支援めばえ21	8	31
		合計	42
			245



新聞切り抜き保存ボランティア



山歩きクリーンボランティア



里浜クリーンボランティア

（4）他組織との協働によるプログラム [自主事業]

A. 企業・労働組合の社員研修企画～ボランティア体験研修～

企業等から社員研修として依頼を受けてボランティア体験の企画運営を担っている。2019年度は依頼なし。

B. 「天神祭ごみゼロ大作戦」事業への協力

市民・事業者・行政のパートナーシップにより、天神祭における廃棄物の3Rと適正処理を促進する。協会の会員やアソシエーターに呼びかけ、天神祭の当日1つのごみの分別を促すエコストーションを運営と、協会につながりのある企業や団体への広報協力を行った。

・日 程：2019年7月24日（水）～25日（木）

（5）メディア（インターネット・情報誌など）による情報発信

協会では、インターネットなどを活用したコーディネーションシステムや情報発信を積極的に行っている。以下、それらの詳細を紹介する（表1-13、表1-14）。

表1-13 電子・紙媒体・メディアのアクセス数や、情報掲載件数(件)

年度	検索システム「KVネット」		メールマガジン (配信数)	メディア (情報数)	広報依頼 (依頼数)
	活動希望 (アクセス数)	応援求む (情報数)			
2019	68,930	420	1,750	82	2,879
2018	72,922	441	1,726	76	2,231
2017	76,379	502	1,682	221	2,286

※メディア（情報数）については、2017と2018年度に誤りがあり、訂正している。

A. 関西人のためのボランティア活動情報ネット(KVネット)によるボランティア活動情報の提供

〔KVネット協賛およびNHK歳末たすけあい募金助成事業〕

インターネットなどを活用したコーディネーションのシステム「KVネット」（関西人のためのボランティア活動情報ネット）の充実を進めている。このシステムは企業や団体の協賛を得て運営（2019年度協賛企業・団体：読売新聞わいわい俱楽部、毎日新聞大阪本社）している。また、情報の質を良くするために必要なコストをかけられるようするため「KVネット運営寄附」を募集。KVネット登録団体などからの寄附で、募集額19,000円（6件：3団体、3人）のご寄附をいただいた。

2019年度は、活動情報420件（前年度439件）、団体情報811件（同834）を掲載。掲載情報数は微減した。年間アクセス数は、月平均約5,744アクセス（同6,077）で昨年同様、減少した。同種のサイトが増加したことや、情報収集の手段がSNSに移行しつつあることなどが原因として推測される。より見やすく検索しやすいサイトにするためにデザインのリニューアルを進めている。

分野では子ども・青少年と障害者・児が最も多く、次いで、環境、教育、国際、人権・平和、まちづくりの情報が多い。また、メンタルヘルスやスポーツの活動情報など様々な分野の情報が寄せられている（図1-15）。

表1-14 KVネットによる情報掲載数

年度	ボランティアの応援を求む		情報件数	V活動をしたい 年間アクセス数		
	団体情報数					
	団体情報数	内、新規団体数				
2019	811	28	420	68,930		
2018	834	39	441	72,922		
2017	849	38	502	76,379		

図1-14 KVネット掲載情報数等の推移

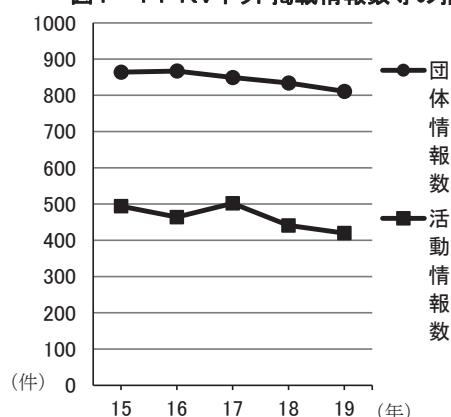
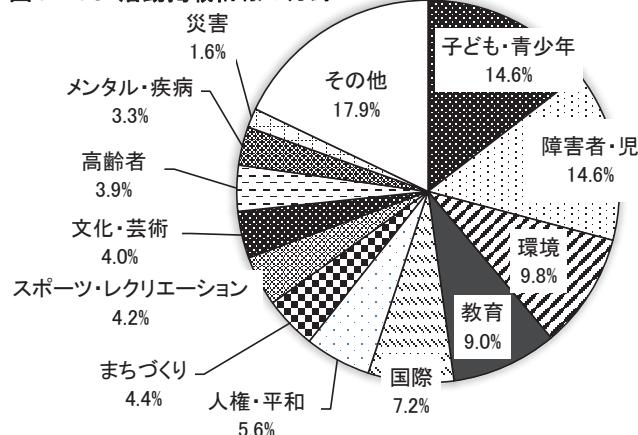


図1-15 活動掲載情報の分野



B. メールマガジン『関西人のためのボランティア活動情報』によるボランティア活動情報の提供

ボランティア活動希望者個人向けに毎週1回、3件程度の情報を発行している。主催事業の参加者に積極的に登録を呼びかけており、登録数は昨年度から増加した。（表1-15）。

表1-15 メールマガジンによるボランティア情報の提供

年度	掲載情報数	発行（掲載）回数	メールマガ登録数
2019	124	44	1,750
2018	155	51	1,726
2017	163	54	1,682

C. 他紙へのボランティア活動情報の提供

読売新聞わいわい俱楽部（週1回）に、それぞれの発行者、読者・視聴者層に応じたボランティア情報を提供している（表1-16）。

表1-16 広報依頼をマスコミに仲介した件数（（ ）内は2018年度）

	マスコミ掲載情報数	マスコミ掲載回数
読売新聞	82（76）	41（41）

D. 広報依頼に関する相談（マスコミ仲介やチラシ掲示）への対応

「広報依頼」の件数は、ボランティアに係る相談を含め、2019年度に対応した市民活動全般についての依頼である。また、内容は、講座やイベントのチラシやポスターの掲示依頼、ボランティア募集依頼が多い。団体紹介パンフレットや貸会議室情報、助成金情報なども寄せられている（表1-13）。

3. 企業人や学生へのボランティア活動の機会を開発・提供

（1）「東北↔関西↔九州ポジティブ生活文化交流祭」でのボランティア体験プログラムの提供【大阪市委託事業】

「チャンスがあれば何かやってみたい」と思っている人向けに、「2時間でできるボランティア体験」の募集を行った。会場内で障害当事者とふれあいながら、イベントの各出店の手伝いなどを体験してもらった。広報はチラシの配布とKVネット、CANPAN、メールマガジンなどを通じて行った。

- ・日時：2019年11月23日（土）第1部10時30分～12時30分、第2部13時30分～15時30分
- ・参加者：7人

（2）SNSを活用した情報発信【大阪市委託事業】

A. Twitter「ボランティア活動情報発信局@大阪ボランティア協会」による情報発信

新たな層のボランティア活動者（若者）の増加をねらい、新たなボランティア活動情報発信の仕組みとして、Twitter「ボランティア活動情報発信局@大阪ボランティア協会」でのツイート発信を2018年10月から継続して実施。2019年度は年間383件のツイート（うち、201件がボランティア活動情報）。フォロワーは420人となり、活動についての問い合わせなど定着したユーザーが見受けられる。

B. 企業向けメルマガ『大阪・関西ボランティア情報発信局 NEWS Letter for Company』の発行

企業の社会貢献担当者等向けに企業人が参加しやすいボランティア活動やイベント等の情報を毎月1回、3件程度発行。2019年3月より継続して、2020年1月まで配信した。登録企業数：12社。



C. 大学、短大、専門学校向けメルマガ『大阪・関西ボランティア情報発信局 NEWS Letter for College』の発行

大学のボランティアセンターや学生課の担当者向けに学生が参加しやすいボランティア活動やイベント等の情報を毎月1回、3件程度発行。2019年3月より継続して、2020年1月まで配信した。登録学校数：4校。

4. 生徒と福祉の現場をつなぐ交流コーディネーション事業の開発・提供【大阪市委託事業】

中学生が福祉現場に触れることによって、福祉の魅力や楽しさを感じてもらい、福祉に関する正しい理解を促し、思いやりで行動することの大切さを伝える。それによって、将来、地域福祉活動の担い手や福祉専門職として活躍してもらえる人材の育成を図る。

（1）教師向け講座と勉強会の企画・実施

福祉現場のリアルな現状や、福祉教育の意義と具体的な進め方を伝えることで、福祉教育に対する理解促進、交流活動の推進役にならうことを目的とする研修を実施した。

- ・内 容：学校と地域支援（主に放課後児童デイサービス）との連携
- ・日 程：2019年8月30日（金）15時30分～17時00分
- ・場 所：（特）み・らいず
- ・参加者：教員約20人（浪速区、天王寺区、阿倍野区の特別支援学級の教員）
- ・協 力：（特）み・らいず

（2）福祉教育プログラムの開発と実施

魅力的な福祉施設に中学生が出会い、福祉の楽しさや喜びなど、福祉のプラス面を中学生に知らう。プラス・マイナス両面を含めた福祉のリアルな姿を知らう、進路選択の参考にしてもらう。年齢の近い大学生に福祉の魅力を語らうことで、中学生の興味を高めるプログラム用意し、のべ12校で、11プログラムを実施した（表1-17）。

また、職場体験を1校から受け入れ、2校をコーディネートした（表1-18）。今年度は新たな取組として、NPO法人み・らいずを受入先として、障害のある方と一緒に地域のお祭りへの屋台を出店するボランティア体験プログラムを実施した。住之江区の学校に周知し、5人の生徒が参加した。

表1-17 訪問授業プログラム実施実績

NO.	学校名	日程	対象	内容
1	難波中学校	2019年10月23日（水） 13時30分～15時20分	3年生2クラス58人	手話体験
2	淡路中学校	2019年10月30日（水） 14時30分～15時30分	障がい児・者問題研究会 30人程度	車いすとバスケットボール
3	淡路中学校	2019年11月08日（金） 13時30分～14時50分	2年生2クラス 80人程度	視覚障害体験
4	大正北中学校	2019年11月29日（金） 13時35分～15時25分	1年生3クラス120人程度	福祉現場で活動する現役大学生との対話
5	鶴見橋中学校	2019年12月6日（金） 13時25分～15時15分	2年生1クラス35人	発達障害って何
6	梅南中学校	2019年12月18日（水） 13時25分～15時15分	2年生1クラス43人	発達障害の理解
7	旭陽中学校	2020年1月17日（金） 13時30分～15時20分	2年生5クラス180人	車いすバスケットボール体験
8	天王寺中学校	2020年2月14日（金） 10時00分～11時30分	2年生4クラス120人程度	日本財団あすチャレプログラム
9	田島中学校	2020年2月14日（金） 14時20分～15時10分	1年生2クラス48人	発達障害の理解
10	夕陽丘中学校	2020年2月19日（水） 13時20分～14時10分	1年生4クラス150人	発達障害の理解
11	佃中学校	2020年2月19日（水） 13時30分～15時20分	1年生5クラス180人	ボッチャ体験
12	大領中学校	2020年2月20日（木） 14時20分～15時15分	2年生2クラス80人	ちがいを理解する

職場体験（募金活動）の様子



訪問授業の様子



表1-18 職場体験受入れ実績

学校名	日程	対象	プログラム名
アブロードインター ナショナルスクール	2019年6月11日（火）	小学6年生 6人	ビッグイシューにて職場体験の受入
東中学校	2019年11月7日（木）・8日（金）	2年生3人	大阪ボランティア協会にて職場体験の受入
住吉第一中学校	2019年11月3日（日）・10日（日）	5人	NPO法人み・らいづにて職場体験の受入

5. ボランティアコーディネーションに関する人材育成

（1）市・区域のボランティアセンター等と連携した活動支援の実施〔大阪市委託事業〕

- ・相談事業で区社協担当者と連携しコーディネートを行った。（対応例は、表1-6③参照）
- ・北区社協のボランティア連絡会に当法人職員が参加し、情報共有を行った。
- ・次年度以降の連携について、現場のコーディネーター育成の企画段階での協働や、コーディネーター同士の顔が見えるしくみづくり、社協における災害時のしくみづくりへの助言などの方向性を協議することができた。

（2）日本ボランティアコーディネーター協会と連携した研修等の実施

A.「ボランティアコーディネーター養成講座」（第45期）の開催

新任ボランティアコーディネーター向けの基礎研修を開催、46人（のべ92人）が参加。第2章「市民力向上事業」で詳細報告。

B.「日本ボランティアコーディネーター協会（JVCA）」への協力

理事1人（早瀬）、運営委員2人（早瀬・棕木）を派遣。「ボランティアコーディネーション力3級検定」（2回）の直前研修の共催、「1級検定」試験監督（永井）など積極的に協力した。第2章「市民力向上事業」で詳細報告。

2. 市民力向上(市民学習・研修)事業

— 市民対象に多様な学習の機会として29コース、104講座を提供。のべ1,955人が受講。

協会は、A.「一般市民向け」の講座、B.「NPO関係者」向け講座、C.市民活動推進の「専門職対象の講座」と、多様な講座を開講している。2019年度は、3形態、29コース、104講座を開講、のべ1,955人が受講した。

また、他団体が開催する講座などにのべ102人の講師を派遣、1万2,313人が受講した。

1. 研修事業の全体像

市民活動に関する協会の研修事業は、協会主催で各種の講座を開催するとともに、外部からの依頼に応え、講座企画・講師派遣という形で、全国各地で市民活動に関する講演活動(出前講座)を行っている。

その参加者数の推移を図2-1に、主催講座(事務局を担った共催講座を含む)の参加者(のべ人数)の推移を図2-2に示す。主催講座は、企業担当者向け研修会以外の一般市民向けや専門職向け、NPO向けの講座が減少したことから参加者数は減少し、全体の参加者数は、前年度より839人減となった。また講師派遣は、当初受注が順調ではあったが、新型コロナウイルスの影響により、2020年2月以降にキャンセルが相次ぎ、非常勤講師以外の講師派遣依頼は依頼件数、参加者数共に減少している。

図2-1 研修事業の参加者数 N=14,268

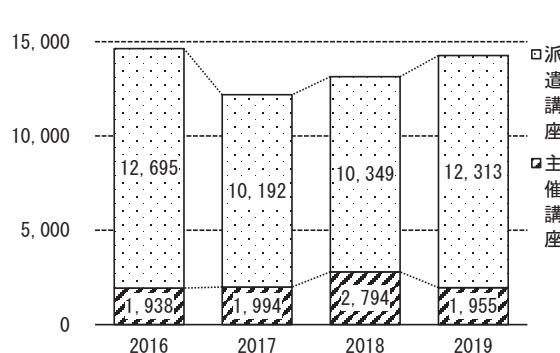
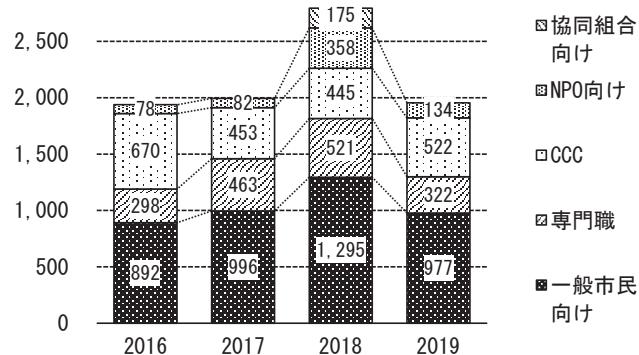


図2-2 主催講座の参加者数 N=1,955



2. 講座・研修会の開催

協会全体での主催講座数(事務局を担った共催講座を含む)は29コース(前年度34件)、104講座(同139)。のべ参加者数は1,955人(同2,794)だった。以下、会場の記述がないものはすべて「CANVAS谷町」で開催。

【A. 一般市民向けの講座:「市民力」向上の取り組み】

(1)「定期総会記念講演会」

定期総会記念講演会として、「紛争地に平和を築く仕事とは～現地での取り組みと私たちができること～」をテーマに実施した。

- ・日時：2019年6月16日(日) 13時～14時30分 ・参加者：74人
- ・講師：瀬谷ルミ子(認定NPO法人日本紛争予防センター(JCCP)理事長、JCCP M株式会社取締役)

(2) 裁判員ACT「お笑い裁判員」「裁判体験記傍聴記コンテスト」「連続セミナー＆公開学習会」「子ども法廷プロジェクト」等の開催

“裁判員ACT”裁判への市民参加を進める会チームでは、裁判員制度開始10周年にあたり、制度がより良いものになるよう記念事業および恒常的な事業に精力的に取り組み、のべ184人が参加した。会場の記載のないものは全て市民活動スクエア「CANVAS谷町」会議室で開催。参加費は。また参加者のうち希望する者へメール情報「ACT通信」の配信7回と、協会ブログや裁判員ACT公式Facebookへの同時情報掲載を行い、情報提供した。裁判員裁判を傍聴する「傍聴カフェ」をほぼ毎月の計12回行ったが、チーム員兼弁護士が同行して

解説を行う公開分は内8回開催し、一般の傍聴希望者はのべ21人が参加した。チーム員の関心を深めたり学習会等参加者の次の参加の場となる経験者の聞き取りは1回(1/30)開催した。なお、今年度は10周年記念事業が多かったこともあり、ミニ学習会、司法ドキュメンタリー鑑賞会の開催は見送った。

(お笑い裁判員)「お笑いで考えよう裁判員ってどんななんやろ?」★10周年記念★

- ・日時: 2019年5月19日(日) 14時~16時
- ・参加費: 1,200円(前売割引等あり)
- ・参加者: 53人
- ・出演: ひこ一き雲、ともだち、明賀英樹(大阪弁護士会)、西村健(大阪弁護士会)
- ・協力: 大阪シナリオ学校演芸放送台本コース、スパンキープロダクション・監修: 大池晶さん(漫才作家)

(2019裁判体験記傍聴記コンテスト)★10周年記念★

- ・応募数12人、一般: 大賞1人、入選4人、学生: 佳作1人
- ・授賞式: 2019年12月1日

(2019連続セミナー)「きっかけは、裁判員。裁判員になって考えたこと。その後、始めたこと。」[NHK歳末たすけあい募金助成事業]

- ・日時(第1回): 2019年9月7日(土) 14時~16時30分
- ・講師: 濵谷友光さん(青森/青少年を見守るNPOを設立)、裁判員交流会インカフェ九州発起人(福岡/裁判員の語りの場を設立)
- ・参加者: 9人
- ・日時(第2回): 2019年10月27日(日) 14時~16時30分
- ・講師: 古平エミさん(東京/子どもたちの「議論」の勉強会を主宰)、西村昌之さん(大阪/地域で少年補導員として活動)
- ・参加者: 6人

(2019公開学習会)「みんなで考えよう裁判員制度」

- ・日時(第3回): 2019年12月1日(日) 13時30分~17時
- ・参加者: 39人
- ・内容と講師: 第1部「裁判員制度の基本を知る」、講師: 笹倉香奈(甲南大学法学部教授)、第2部「裁判員経験者の話を聞く」、第3部「グループディスカッション」
- ・参加費: 各回1,000円(全回参加の場合や協会個人会員は割引あり)

(子ども法廷プロジェクト)「さいばんをやってみよう」★10周年記念★[子どももゆめ基金助成活動]

- ・日時: 2020年1月13日(月・祝) 14時から17時
- ・会場: 生駒市コミュニティセンター
- ・講師: 磯野太郎さん、西村健さん、森野俊彦さん
- ・参加者: 44人(小中学生21、高校生8、大人15)

(傍聴力カフェ・公開分)

- | | | |
|--------------------------|--------------------|----------|
| ・日時(第38回): 2019年5月8日(水) | ・案内人: 明賀英樹(大阪弁護士会) | ・参加者: 8人 |
| ・日時(第39回): 2019年6月11日(火) | ・案内人: なし | ・参加者: 4人 |
| ・日時(第40回): 2019年7月17日(水) | ・案内人: 明賀英樹(大阪弁護士会) | ・参加者: 2人 |
| ・日時(第41回): 2019年8月27日(火) | ・案内人: 森野俊彦(大阪弁護士会) | ・参加者: 0人 |
| ・日時(第42回): 2019年9月17日(火) | ・案内人: 森野俊彦(大阪弁護士会) | ・参加者: 1人 |
| ・日時(第43回): 2019年9月25日(水) | ・案内人: 明賀英樹(大阪弁護士会) | ・参加者: 3人 |
| ・日時(第48回): 2020年2月4日(火) | ・案内人: 森野俊彦(大阪弁護士会) | ・参加者: 2人 |
| ・日時(第49回): 2020年3月2日(月) | ・案内人: なし | ・参加者: 1人 |

(3)「はじめてのボランティア説明会」[大阪市委託事業]

全29回。参加者: 102人。詳細は第1章「ボランティアコーディネーション事業」で報告。

(4)「SAVE JAPANプロジェクト2019 in 兵庫」[日本NPOセンター受託事業]

47都道府県のNPOと市民、損害保険ジャパン日本興亜(株)が一緒になって、全国各地で「いきものが住みやすい環境づくり」を行うプロジェクト。地域の環境団体やNPO支援センター、日本NPOセンターと協働で、市民参加型の屋外イベントを開催した。

「食べて・調べて・考える 美味しい里山探検隊！」

- ・日 時: 2019年7月14日(日) 10時~13時
- ・参加者: 20人
- ・場 所: 兵庫県丹波市・与戸の里山

「クワガタの森づくりにチャレンジ！」

- ・日 時: 2019年8月24日(土) 10時~14時
- ・参加者: 30人
- ・場 所: 兵庫県丹波市・与戸の里山
- ・主催・共催: (特)森の都研究所、丹波市美和地区自治振興会、(特)丹波グリーンパートナー、(福)大阪ボランティア協会
- ・協力: (認特)日本NPOセンター
- ・協賛: 損害保険ジャパン日本興亜(株)



(8) 震災復興応援イベント「3.11 from KANSAI 2020」の企画協力

「3.11 from KANSAI 2020～長い目、広い目、たやさぬ目～」を実行委員会制で企画していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、やむなく順延とした。
 ・参加者：0人。詳細は第4章「災害・復興支援、防災事業」で報告。

(9) 災害時要配慮者支援研修「福祉避難所運営ゲーム」[大阪市委託事業]

福祉避難所の運営者になったことを想定し、次々やってくる災害時要配慮者（障害者、外国人、妊婦など）をどのように受け入れ、発生するトラブルにどう対応するか、シミュレーションゲームを体験した。詳細は第4章「災害・復興支援、防災事業」で報告。

(9) ごちゃまぜ まるごと被災シミュレーション〔要配慮者を包摂した防災・減災（新SAVEJAPANモデル事業）〕

災害時にスペシャルニーズ（特別な配慮）を必要とする人になりうることや、応援・支援できることがあること、互いの配慮と気づきにつながることを目的として「まちなか被災シミュレーション」「みんなで話そう！防災カフェ～役にたつこと、たたないこと」「備蓄品から考える本当に意味のある減災教育」「防災トーク交流会」の4つのプログラムを実施した。詳細は第4章「災害・復興支援、防災事業」で報告。

(10) 「ボランタリズム研究所」市民向け講座〔NHK歳末たすけあい募金助成事業〕

◎「市民セクターが挑む、社会的孤立の抑制・解消への道程」：3回開催。のべ参加者：82人
 詳細は第6章「情報提供・出版・市民シンクタンク事業」で報告。

(11) 「CANVASよるがく」の開催

ボランティア・NPOをもう一步深く知りたい方を対象に、金曜“夜”にCANVAS谷町に“寄る”まなび&つながりの場として、2017年9月から始めた。2019年度はのべ326人の参加があった。講師は、主に協会アソシエーターが得意なテーマでチャリティ講師として担う。2019年度からは毎月2回程度の開催とし、一つ一つの広報にも注力して、各回の参加者の増加を試みた。バラエティに富んだテーマなので、それぞれのテーマ毎に参加者が変わり、新たな層との出会いも生まれている。また、ゆるやかに自由に語らう場「CANVASカフェ」も、会員による自主企画として2016年度より奇数月第4金曜の夜に開催している。



回	テーマ	講師・話題提供者	日程	参加者数
第33夜	メンタルヘルスに役立つコミュニケーション	谷水美香	2019年4月19日	19人
第34夜	外国人とのコミュニケーションで役立つ「日本語でつたえるコツ」	『日本語でつたえるコツ』広げる委員会	2019年4月26日	11人
第35夜	「哲学・社会学カフェ遊びと市民活動ー」	岡本仁宏	2019年5月17日	16人
第36夜	「裁判員裁判から10年<実例>弁護士からみた市民のチカラ」	西村健	2019年5月26日	12人
第37夜	「大阪北部地震から見えてきたこと～大阪府民の自助と互助～」	湯井恵美子	2019年6月14日	16人
第38夜	「アレ世コレ世で社会が動きだした!～地下鉄駅にエレベーター運動の恥ずかしながらの顛末記～」	牧口一二	2019年6月21日	16人
第39夜	「神戸版コミュニティソーシャルワーカー～地域福祉ネットワーカーの孤立との戦い～」	長谷部治	2019年7月12日	27人
第40夜	「反『優生学講座』～うつ病の僕が戦時下にタイムスリップしたら～」	藤井涉	2019年7月26日	40人
第41夜	「ディズニー映画から考える価値観の違う人間関係と性役割」	芝崎美世子	2019年8月23日	23人
第42夜	「発達障害者が活躍できる職場づくり～技術があるのに働けない～をなくしたい～」	上林康典 小林宏樹"	2019年9月13日	34人
第43夜	「社協で何だ？！&スマート社協3.0構想」	小柴徳明	2019年10月11日	43人
第44夜	「ボランティアが活きる組織づくり～ボランティアマネジメント入門～」	早瀬昇	2019年10月25日	18人
第45夜	「イエスの倫理、ホップズの苦しみ、そしてボランティア」	岡本仁宏	2019年12月13日	16人
第46夜	「私の人生を変えた"ボラ協"との出会い～『サマーボランティア』から『なぎさのコミュニティ研究』まで」	新崎国広	2020年1月24日	16人
第47夜	「地元デビューで地元を変えよう！」	杉浦健	2020年2月28日	新型コロナで延期
第48夜	「『コミュニティワーカー』という生き方～社協でやつてきたこと、ボラ協、岸和田でのこれから～」	青山織衣	2020年3月13日	新型コロナで延期
合計				326人

【B. NPO関係者向けの講座：「組織力・経営力」向上の取り組み】

(1) NPO入門研修 (NPO法人設立・運営説明会シリーズ) [NHK歳末たすけあい募金助成事業]

① NPO入門講座「はじめてのNPO説明会」

- ・開催日(個別)：2019年4月2日(火)、4月8日(月)、4月17日(水)、5月15日(水)、5月19日(日)、7月3日(水)、11月9日(土)、12月20日(金)
- ・参加者：計12人(前年度16人/年12回)　・講師：梅田純平(大阪ボランティア協会)
- ・内容：NPOとは？／市民活動を組織化するということ／NPOにとっての会員、役員とは

(2) その他のセミナー

① Yahoo!基金 NPOの知らせる力プロジェクト プロのジャーナリストに学ぶ「書き手講座」

[日本NPOセンター受託事業]

NPOなど非営利組織の情報発信等の担当者を対象に、事前の課題も提出してもらい「読んでもらえる文章とは？」について、文章のプロであるジャーナリストから「書き手」のワザと心得を学んだ。Yahoo!基金が主催で日本NPOセンター、朝日新聞ジャーナリスト学校、大阪ボランティア協会が協力で実施した。

- ・日 時：2019年10月4日(金) 13時～18時
- ・参加者：26人
- ・講 師：早坂敏文、青木康行、真下聰(朝日新聞ジャーナリスト学校)

② NPOのための助成金セミナー [トヨタ財団受託事業]

テーマや助成金に关心がある方を対象に助成金のメリット・デメリット、申請の際のコツについて学び、実際に助成金を活用された事例を通して助成金の活用について考え学んだ。またトヨタ財団の「国内助成プログラム」の説明会も行った。トヨタ財団が主催で大阪ボランティア協会は協力で実施した。

- ・日 時：2019年9月3日(火) 18時～21時
- ・参加者：44人
- ・内 容：講義「NPOにとっての助成金とは」、事例報告(ゆうあんビレッジ)、対談「助成金活用の実際」

③ ファンドレイジングの実際とこれから～NPOの人の参加とお金の参加のいい関係～

[タケダ・NPOサポートプログラム]

2015年からNPOの組織基盤強化につながるファンドレイジング力(人の参加・お金の参加)にフォーカスした「タケダ・NPOサポートプログラム(武田薬品工業株式会社)」に取り組んできた4つのNPO団体とプログラムの成果および実例をもとに、ファンドレイジングの実際とこれからについて考えるフォーラム。大阪ボランティア協会が主催で武田薬品工業株式会社の協力で実施した。

- ・日 時：2020年1月30日(木) 14時～17時
- ・参加者：30人
- ・内 容：「タケダ・NPOサポートプログラム」についての紹介、各団体からの報告、武田薬品工業株式会社担当者も含み各団体と「ファンドレイジングのこれから」をテーマにパネルディスカッション。
- ・会 場：ドーンセンター 特別会議室

④リサーチ＆アクション・セミナー2019 市民活動の実践を科学する力をつける

科学的調査で活動バージョンアップ-実践者と研究者の協力はこんなにすごい！-

参加者22人。

詳細は第6章「情報提供・出版・市民シンクタンク事業」で報告。

【C. 市民活動推進のための専門職養成講座】

(1) 「ボランティアコーディネーター養成講座」(第45期) [共催：日本ボランティアコーディネーター協会]

新任ボランティアコーディネーター向け。“一日でボランティアコーディネーションが、わかる”共通基礎研修の後、施設・NPO・中間支援に分かれて事例をもとに意見交換した。(認特)日本ボランティアコーディネーター協会との共催。

- ・開催日：2019年8月3日(土)　・参加者：55人(のべ110人)　・会場：大阪府社会福祉会館
- ・講 師：青山織衣(日本ボランティアコーディネーター協会)、岩本裕子(関西国際大学)、新堀春輔(京都市環境保全活動推進協会)

（2）「ボランティアコーディネーション力検定・直前研修」

〔3級・共催、1級・協力：日本ボランティアコーディネーター協会〕

(認特) 日本ボランティアコーディネーター協会が主催の上記検定の直前研修の共催や、試験監督に協力した。

- ①「3級検定直前研修」（共催）

 - ・開催日：第27回＝2019年6月29日（土）、第26回＝2019年12月8日（日）
 - ・参加者：第27回＝61人、第28回＝52人
 - ・講 師：第27回＝青山織衣（日本ボランティアコーディネーター協会）、岡村こず恵（甲南大学）
第28回＝杉浦健（共働プラットフォーム）、永井美佳（大阪ボランティア協会）

②「1級検定試験監督」（協力）

 - ・開催日：2019年7月28日（日）
 - ・試験監督：永井美佳（大阪ボランティア協会／1級合格）

(3)「ボランティアの受け入れ 困っていること、悩んでいること 共有しましょう！サロン」[大阪市受託事業]

- ・第1回参加者：1人 　・第2回参加者：6人 　・第3回参加者：0人ため中止 詳細は第1章「ボランティアコーディネーション事業」で報告。

(4)「楽しく活動をするためにボランティアリーダーに必要なコミュニケーションを学ぼう!」[大阪市受託事業]

ボランティアリーダーに必要なコミュニケーション術を学ぶ講座を実施、10人が参加。詳細は第1章「ボランティアコーディネーション事業」で報告。

(5) 公開研修「ソリューションビルディングアプローチ入門」[大阪市愛話事業]

全1回。参加者：25人。詳細は第1章「ボランティアヨーディネーション事業」で報告。

(6) 公開講座「インクルーシブボランティア講座～誰もがボランティア活動に参加しやすい環境づくりとは～発達障害や精神障害のある（その可能性のある）人たちのボランティア活動を考える」[大阪市受託事業]

新型コロナウイルスの感染拡大を鑑み、延期。詳細は第1章「ボランティアコーディネーション事業」で報告。

(7) 「全国ボランタリズム推進団体会議（通称：民ボラ）in 千葉」（第37回）

「全国ボランタリズム推進団体会議」の世話人として、第37回の実行委員会の企画運営に参画した。

- ・開催日：2019年7月6日（土）～7月7日（日）・参加者：参加者のべ112人（6日58人・7日54人）
 - ・会場：生活クラブ生協千葉本部（千葉県千葉市美浜区）
 - ・テーマ：SDGsが取り残すもの—今ある地域課題をSDGsで解決できるのか？
 - ・内容：7月6日：全体会「SDGsが取り残すもの—今ある地域課題をSDGsで解決できるのか？」、分科会1「ユニバーサル終了について—ひきこもり支援からユニバーサル就労のこれからを考える」、分科会2「休眠預金活用時台の草の根市民運動—市民活動支援組織が支えるべきものは何か」、懇親会、7月7日：分科会3「入管法が変わる中で多文化共生をどのように進めるか—地域と一緒に、中間支援組織は何ができるか」、分科会4「なぜ民間？どうして民間？そもそも民間って？—ボランティアセンターの民間性の意義を改めて考える」（早瀬が登壇）、全体会「分科会報告—地域課題解決にむけて中間支援組織の役割を考える」（永井が企画運営）

(8) 企業担当者向け研修会の開催（第5章「企業市民活動推進センター事業」で詳細を報告）

3. 他団体主催講座等への講師派遣・委員派遣・視察等

(1) 講師派遣の実績

主催講座の一方で、協会では社会福祉協議会、NPO支援センター、行政、企業、市民団体など他団体が開催する「ボランティア講座」「ボランティアコーディネーター研修」「NPO運営セミナー」「協働研修」「CSR研修」などの講座に、職員などを講師として派遣している。

2019年度は164件(前年度176件)の派遣があった。その内訳は、調整の伴う講師派遣102件、協会への視察対応5件、非常勤講師57件で、派遣者は外部講師22件、職員51件、早瀬理事長28件、CCC企画受託1件である。これらの講師派遣等での受講者数はのべ12,313人(同10,349)に達した。依頼内容は、図2-5に示すように、ボランティア全般に関する内容が最も多く、ボランティアコーディネーション、NPO運営、協働、災害対応などの依頼も多い。2019年度は、講師派遣の受注は順調であったが、2020年2月以降新型コロナウイルスの影響下で、キャンセルが相次いだ。日程等の条件が合わずキャンセルとなったものも含め、キャンセル件数は29件(同13)となった。講師派遣は協会の重要な収入源となっているため、オンライン講師など、このコロナ禍でも受注をもらえるための打開策を検討することが急務となる。

(2) 非常勤講師・委員派遣等の実績

依頼を受けて派遣する講師のほか、職員などが非常勤講師として、龍谷大学、関西大学、甲南女子大学などで、「NPO・ボランティア論」、「市民活動論」「プロジェクト・マネジメント論」などを担当している。また行政や社会福祉協議会、NPO支援センターなどから委員会、審議会、審査会などの各種委員等の派遣を行っており、2019年度は85件(前年度83件)の派遣があった(講師派遣実績には含めず)。協会事業やCANVAS谷町の運営等の視察対応は5件(同3)行った。視察は大学、支援センターのほか、海外の依頼も多く、韓国、中国やタイなどの依頼昨年度から継続的に依頼があった。

図2-3 講師派遣:依頼団体属性 N=102

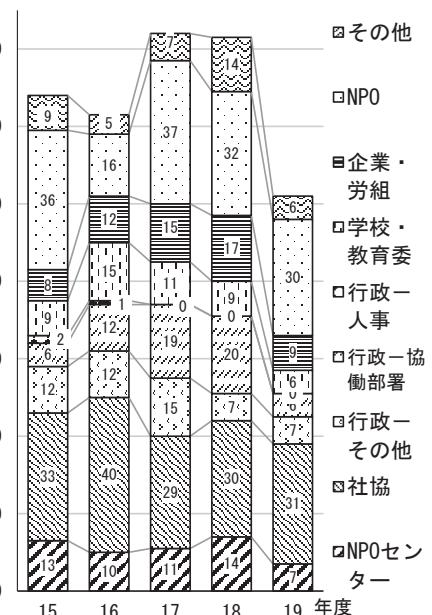


図2-4 講師派遣の派遣地域 N=102

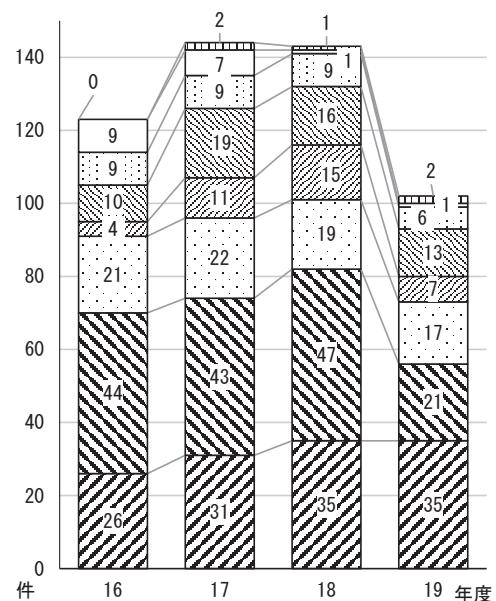
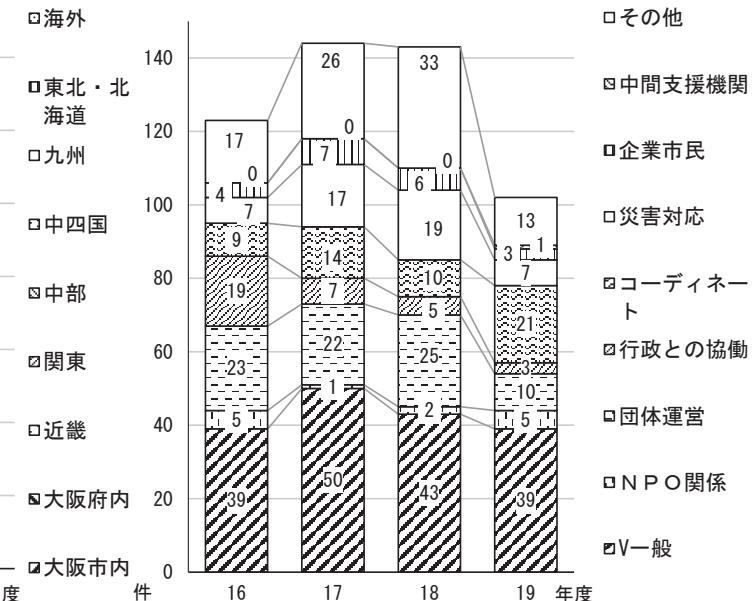


図2-5 派遣講座内容の推移 N=102



(3) 研修生・インターンの受け入れ

2019年度に受け入れたインターンは3人であった(研修生の受入はなし)。

①「ボランティアスタイル」チームへのインターン受け入れ

- ・氏名:森本莉永(大阪大学人間科学部博士前期課程1回生)・期間:2019年7月~12月
- ・活動内容:プログラムの企画・運営・広報

②ボランティアコーディネーション事業へのインターン受け入れ

- ・氏名:中野由起子(カラマズー大学(アメリカ・ミシガン州)2回生)・期間:2019年7月~8月
- ・活動内容:英語版「ボランティアのはじめ方」、ボランティア募集情報等の作成

- ・氏名:秋山洋伸(大阪大学人間科学部3回生)・期間:2019年7月~10月(履修中退)
- ・活動内容:ボランティアマネジメントの研究、実践

3-①. NPO運営支援・基盤整備事業

— 市民活動団体の人材育成、活動支援、相談助言、仲介、調査研究を総合的に展開

NPO運営支援・基盤整備事業は、①NPO・社会起業家のインキュベーション＆マネジメントの相談・研修、②支援者とNPOの連携支援、③NPOの情報提供、④自治体のNPO関連施策・協働推進支援（掲載は第7章）、⑤NPO推進機関への支援とネットワーク推進とNPOの制度改革等の動き（掲載は第7章）の5つの柱で整理できる。2019年度は、自主事業での講座開催など、相談活動を行い、NPOの運営支援に力を注いだ。

1. NPO・社会起業家のインキュベーション＆マネジメントの相談・研修

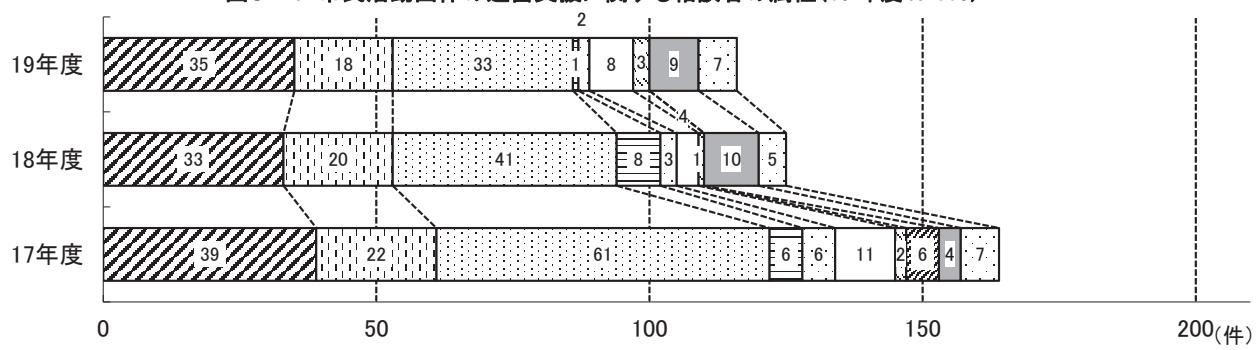
(1) NPOの運営などの相談対応

市民活動団体の運営支援に関しては、「NPOとは？」という概論的な質問から「NPO法人の設立や運営の方法」という組織化や運営実務・経営に関する相談、団体のミッション確認やビジョンに沿った事業計画の立案、そして、支援者や資源のコーディネーションなど、運営する中での財源や人材など企画など相談も多岐にわたる。

① 相談受付件数と相談者の内訳

2019年度、市民活動運営に関する相談は116件（前年度125件）である。今年度も減少傾向にあり、個人・任意団体・NPO法人含め全体的に少しずつ減少している。（図3-1）。相談対応方法としては、相談者と直接の面談による対応を基本としているが、協会に寄せられた全相談件数のうち、36件（同43）は面談による対応、80件（同82）は電話など面談以外による対応で、例年、対面での相談も減少している。

図3-1 市民活動団体の運営支援に関する相談者の属性(19年度 N=116)

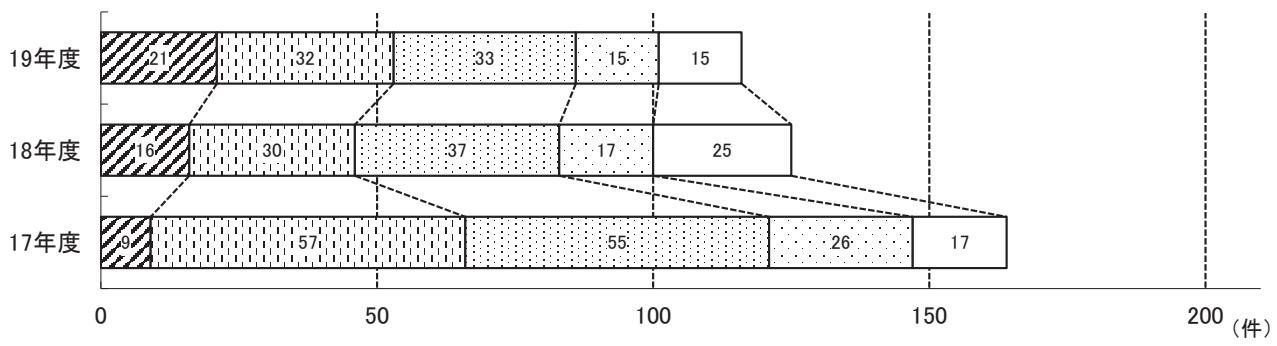


□個人 □任意団体 □NPO法人 □中間支援組織 □社協 □行政 □教育・研究機関 □施設など □財団など □不明・他

② 相談内容

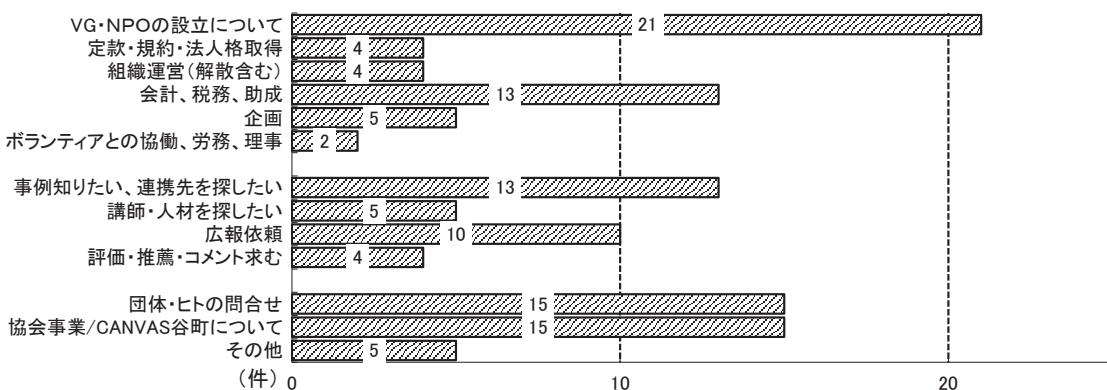
主な相談の内容は、「NPOとは」という基本的概念を含む「NPOの設立・運営実務」「こんな活動をしているNPOを探している」「NPOとの協働を模索」といった相談まで幅広い。以下にこれまでの相談内容の推移（図3-2）と2019年度に受けた相談内容の詳細（図3-3）を図で示す。2019年度は、個人、任意団体やNPOから「事例・人材」「企画・運営・コンサル相談」の問合せを中心に「NPO入門・設立」の相談や「協会事業」の問合せもあった。協会主催の講座でも相談を受けているが、その対応件数は計上していない。

図3-2 市民活動団体の運営支援に関する相談内容内訳の推移(19年度 N=116)



□NPO入門・設立 □NPO企画・運営・コサムサル相談 □事例・人材・連携整備・問合せ □協会・CANVASについて □その他

図3-3 市民活動団体の運営支援に関する相談内容(19年度 N=116)



(2) NPO向け研修

個別の相談対応に加え、説明会や研修会も実施した。第2章「市民力向上事業」で詳細報告。

<NPO入門研修>[NHK歳末たすけあい募金助成事業]

◎ はじめてのNPO説明会 (2019年4月2日(火)、4月8日(月)、4月17日(水)、5月15日(水)、5月19日(日)、7月3日(水)、11月9日(土)、12月20日(金))

<NPO運営研修>

① Yahoo!基金 NPOの知らせる力プロジェクト

プロのジャーナリストに学ぶ「書き手講座」

[日本NPOセンター受託事業]

NPOなど非営利組織の情報発信等の担当者を対象に、事前の課題も提出してもらい「読んでもらえる文章とは?」について、文章のプロであるジャーナリストから「書き手」のワザと心得を学んだ。Yahoo!基金が主催で日本NPOセンター、朝日新聞ジャーナリスト学校、大阪ボランティア協会が協力。第2章「市民力向上事業」で詳細報告。



② NPOのための助成金セミナー[トヨタ財団受託事業]

テーマや助成金に関心がある方を対象に助成金のメリット・デメリット、申請の際のコツについて学び、実際に助成金を活用された事例を通して助成金の活用について考え学んだ。またトヨタ財団の「国内助成プログラム」の説明会も行った。トヨタ財団が主催で大阪ボランティア協会は協力。第2章「市民力向上事業」で詳細報告。

③ リサーチ＆アクションセミナー「市民活動の実践を科学する力をつける」

NPOを対象に、ニーズの背景にある課題を捉え、それを科学的に分析する「社会調査」の手法や視点を学ぶ内容で実施。第6章「情報提供・出版・市民シンクタンク事業」で詳細報告。

④ ファンドレイジングの実際とこれから～NPOの人の参加とお金の参加のいい関係～

[タケダ・NPOサポートプログラムフォーラム]

2015年からNPOの組織基盤強化につながるファンドレイジング力(人の参加・お金の参加)にフォーカスした「タケダ・NPOサポートプログラム(武田薬品工業株式会社)」に取り組んできた4つのNPO団体とプログラムの成果および実例をもとに、ファンドレイジングの実際とこれからについて考えるフォーラムを実施。第2章「市民力向上事業」で詳細報告。(タケダ・NPOサポートプログラムについては、第5章2節にて詳細報告。)

(3)「NPO経営」などに関する講師派遣

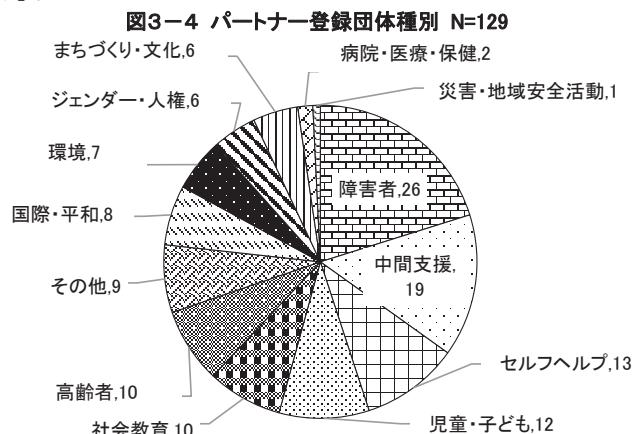
2019年度にNPOをテーマとした団体運営や行政とNPOの協働に関する講師派遣件数は、18件(前年度29件)で、昨年度より減少した。

2. 支援者とNPOの連携支援事業

支援者とNPOとのつながりを築くコーディネーションを進めるため「パートナー登録制度（略称「P登録」、年度登録料=10,000円）」を運営している（図3-4）。

（1）「パートナー登録」129団体

「パートナー登録」は支援者の信頼に応えられる事業や活動の推進、ネットワーク形成を目指して、協会や支援者とつながりたいと考える団体を対象としている。2020年3月末時点で129団体（前年度132団体）。うち2019年度に新規加入した団体は10団体である。



No	団体名（五十音順）	所在地	代表者
1	特) iPledge	東京都渋谷区	羽仁カンタ
2	特) アクティブライフ・サン	大阪府天王寺区	平本正美
3	特) アサーティブジャパン	国立市	森田汐生
4	あそびとなまび保育研究会	大阪市城東区	岡部明恵
5	特) あつとすぐーる	箕面市	矢野剛
6	特) いくの学園	大阪市中央区	渡邊和恵
7	いざみおおつ市民活動ネット	泉大津市	大久保學
8	特) いばらき市民活動推進ネット	茨木市	奈良平典子
9	ACoA Stories／大阪グループ	大阪市中央区	クロ
10	ACODAローゼズ	大阪市中央区	L e e
11	一社) NPO会計力検定協会	兵庫県宝塚市	荻野俊子
12	特) NPOかんなびの丘	堺市北区	鴻巣十二子
13	特) NPO子どもネットワークセンター天ヶ丘	草津市	山田貴子
14	特) エヌ・ピー・オーミなど	大阪市港区	玉置雅彦
15	特) NPO政策研究所	大阪市中央区	直田春夫
16	特) えんぱわめんと堺/E S	堺市中区	北野真由美
17	エンパワメントスペース大阪	松原市	モリコ
18	應典院寺町俱楽部	大阪府天王寺区	西島宏
19	大阪交通遺児を励ます会	大阪市中央区	青木勝
20	特) おおさか行動する障害者応援センター	大阪市北区	佐々木康至
21	特) 大阪市計量協会	大阪市城東区	東海廣吉
22	特) 大阪市難聴者・中途失聴者協会	大阪市生野区	栗山敬
23	特) 大阪スターリングプロジェクト	藤井寺市	東野晃之
24	特) 大阪精神医療人権センター	大阪市北区	仰臥 大輔
25	大阪セルフヘルプ支援センター	大阪市中央区	松田博幸
26	大阪手引きの会	大阪市中央区	川良幸子
27	大阪帆船と国際交流の会（SAIL 'O'）	大阪市中央区	中路康行
28	大阪筆記通訳グループ「ぎんなん」	大阪市中央区	田辺孝子
29	特) 大阪府高齢者大学校	大阪市中央区	和田征士
30	特) 大阪府民環境会議	大阪市淀川区	木内功
31	おはなしグループ綿の花	吹田市	小西萬知子
32	特) おまけ文化の会	東大阪市	岡田三朗
33	おんなの目で街を創る会	神戸市東灘区	水野久美子
34	かなしみぼすと	大阪市中央区	中嶋雅美
35	特) 環境・持続社会研究センター（JACSES）	東京都代田区	古沢広祐
36	特) 環境情報ステーション pico	大阪市淀川区	大林輝
37	特) 関西NGO協議会	大阪市北区	柏木宏
38	関西NPO会計税務研究会	宝塚市	秋岡安
39	特) 関西こども文化協会	大阪市中央区	松浦善満
40	特) C A Pセンター・J A P A N	大阪府鶴橋区	側垣一也
41	ギャマノン天満橋グループ	大阪市中央区	とも
42	特) キャリア・アシスト・ネットワーク	三島郡	宮川良久
43	特) キャンピズ	大阪市中央区	水流寛二
44	くつろぎステーションつばさ	大阪市	江頭雅史
45	公財) 熊西地域振興財団	門真市	熊西乃里子
46	特) コアネット関西	大阪市中央区	平林克敏
47	特) 高齢者外出介助の会	大阪市中央区	永井佳子
48	コーポラティーバまいど	大阪市中央区	渡辺みちよ
49	公財) こどものホスピスプロジェクト	大阪市鶴見区	高場秀樹

50	一社) コミュニティ・4・チルドレン	大阪府鶴橋区	桑原英文
51	特) SEIN	堺市堺区	湯川まゆみ
52	特) GHC 花と緑の救援隊	大阪市北区	樋口俊夫
53	G 2 0 大阪サミット実行委員会	大阪市中央区	新垣 駿輔
54	特) S E A N	高槻市	小川真知子
55	特) 視覚障害者支援の会クローバー	大阪府鶴橋区	中川由希子
56	特) 自然環境復元協会	東京都新宿区	石川晶生
57	特) 児童虐待防止協会	大阪市中央区	津崎哲郎
58	特) シニア自然大学校	大阪市中央区	児玉利恒
59	特) 市民活動フォーラムみのお	箕面市	須貝昭子
60	特) 市民ネットすいた	吹田市	長谷川美津代
61	特) 住宅総合研究所	大阪市中央区	中馬博良
62	手話サークル「つくし」	大阪市東成区	細溝美和子
63	特) シルバーアドバイザー・ネット大阪	大阪市	武内信憲
64	特) 身体障害者サポート協会	大阪市東成区	臼井寿恵
65	特) シンフォニー	尼崎市	山崎勲
66	特) 森林ボランティア竹取物語の会	枚方市	岡春司
67	特) 生活ネットワーク「虹」	吹田市	中西修子
68	公社) 青年海外協力協会 J O C A 大阪	大阪府吹田市	河合憲太
69	青年海外協力隊大阪府 OBOG 会	摂津市	高森靖
70	特) せかんど	堺市南区	松上達史
71	創作サポートセンター	大阪市中央区	芝崎美世子
72	一社) ソーシャルギルド	豊中市	山本佳史
73	特) ダウン症ファミリー総合支援めぐわ	大阪府箕面市	永田和子
74	高槻市民公益活動サポートセンター	高槻市	杉本真一
75	特) たかつき市民活動ネットワーク	高槻市	山下征紀
76	一社) 痴漢抑止活動センター	大阪市中央区	松永弥生
77	地球コード研究会	寝屋川市	上野章一
78	特) CHARM	大阪市北区	松浦基夫
79	卒卒・中庭の子どもをもつ親のネットワーク	枚方市	河地敬子
80	特) チュラキュー	大阪市中央区	中川悠
81	特) D×P	大阪市中央区	今井紀明
82	認特) トイボックス	大阪市西区	栗田智子
83	認特) トゥギャザー	大阪市浪速区	渡邊直子
84	特) ななクラブ	寝屋川市	水野和代
85	なにわ語り部の会	大阪市	富永孝
86	認特) 虹色ダイバーシティ	大阪市北区	木村真紀
87	特) 西淀川子どもセンター	大阪府吹田市	西川奈央人
88	特) 日常生活支援ネットワーク	大阪市浪速区	柿久保浩次
89	特) 日本ウェルネスダーツ協会	大阪市北区	上田豊
90	特) 日本クリニクラン協会	大阪市北区	河敬世
91	にほんごサポート ひまわり会	大阪市平野区	斎藤裕子
92	特) 日本こども支援協会	奈良市	岩朝しのぶ
93	一社) 日本視覚障害者遠隔接護協会	大阪市北区	中川由希子
94	日本地ビール協会	西宮市	小田良司
95	特) 日本パークレンジャー協会	大阪市中央区	武田敏文
96	特) 日本病院ボランティア協会	大阪市中央区	吉村規男
97	認特) 日本ファンドレイジング協会	東京都葛飾区	鶴尾雅隆
98	特) 日本ベジタリアン協会	大阪市淀川区	垣本充
99	認特) 日本ボランティアコーディネーター協会	東京都新宿区	唐木理恵子

100	特)日本学び協会	大阪市中央区	三辻茂樹
101	日本水防災普及センター準備会	大阪市中央区	澤井健二
102	特)ぬくもり	河内長野市	鬼頭大助
103	特)寝屋川あいの会	寝屋川市	三和清明
104	特)寝屋川市民たすけあいの会	寝屋川市	森川加代
105	特)ノウハウ会	大阪市中央区	藤崎郁夫
106	特)DDAC (発達障害をもつ大人の会)	大阪市北区	広野ゆい
107	特)BHNテレコム支援協議会 関西事務所	大阪市中央区	森本吉彦
108	認特)ピッグイシュー基金	大阪市北区	佐野章二
109	避難ママのお茶べり会	大阪市住吉区	吉岡智佳子
110	特)ひらかた市民活動支援センター	枚方市	渡邊宏二
111	特)ファミリーコミュニケーション・ラボ	大阪市天王寺区	谷田ひろみ
112	ファミリーズアノニマス大阪	大阪市中央区	クロ
113	認特)プール・ボランティア	大阪市中央区	岡崎寛
114	特)フェリスモンテ	大阪市旭区	山王丸由紀子

115	特)フォロ	大阪市中央区	花井紀子
116	福祉カウンセリング協会	大阪市中央区	竹内一夫
117	社福)福祉ネット大和川	大阪市東住吉区	久田幾代
118	チ大阪兄弟姉妹会	大阪市中央区	金原光成
119	特)フリースクールみなも	大阪市北区	今川将征
120	特)ほのぼのステーション	堺市堺区	小川哲也
121	まるっと西日本	大阪市中央区	古部真由美
122	特)メイク・イット	大阪市淀川区	菱川伸雄
123	特)やお市民活動ネットワーク	八尾市	西田裕
124	特)夢プラン研究会	大阪市中央区	村上明美
125	特)淀川助け合い	大阪市淀川区	森実千秋
126	龍谷大学ボランティア・NPO活動センター	京都市伏見区	筒井のり子
127	レインボーフェスタ!実行委員会	大阪市東住吉区	桜井秀人
128	ワーキング・イメンズ・ネットワーク	大阪市中央区	越堂静子
129	特)ワークレッシュ	大阪狭山市	和久貴子

2019年度に新規で登録した団体（10団体）：ファミリーズアノニマス大阪、日本学び協会、BHNテレコム支援協議会 関西事務所、大阪府民環境会議、ダウン症ファミリー総合支援めばえ21、青年海外協力協会 J O C A 大阪、NPO会計力検定協会、あそびとなまび保育研究会、日本水防災普及センター準備会、アクティブライフ・サン

2018年度末で退会した団体（14団体）：アジア子供支援フジワーク基金、いきいき会、園芸療法研究会西日本、介護・環境ネットワーク機構、グリーンコンシューマー大阪ネットワーク、災害復興支援協議会 ダッショ隊大阪、全国就業支援ネットワーク、高槻まごころ、地域通貨ねやがわ、日本宇宙少年団アトランティス分団、発達障害児支援 LOF 教育センター、南河内こどもステーション、宮城復興支援センター、友・遊

（2）支援者の開拓と信頼におけるNPOとのコーディネーション

市民や企業、労働組合より寄贈品や寄附金の申し出があった場合、NPOの取り組む事業や運営に有効に生かせるものをコーディネーションしている。寄附・寄贈者の意思を尊重しつつ主にパートナー登録団体を対象に仲介している。寄贈・寄附先の探し方について28件の相談があった。

① 寄贈品のコーディネーション

2019年度の寄贈品仲介実績は6件（前年度7件）であった（カレンダー寄贈除く）。

寄贈者・社（所在地）	寄贈品の内容など	寄贈先団体数	時期
ピー・シー・エー株式会社 大阪支店	コピー用紙（B4、16パック 500枚）	1団体	2019年4月
住友生命社会福祉事業団（大阪市）	クラシックコンサートチケット100人分	6団体	2019年10月
明治製菓（株）（日本NPOセンターを通じて）（東京都）	製菓5万円相当	6団体	2019年11月
インフォコム株式会社 関西事業	雨傘（12本）	1団体	2020年2月

・匿名で「トミカ（400個）」を5団体に寄贈し、チャリティカレンダーの寄贈（三菱オートリース株式会社、大同生命保険（株）ほか）とチャリティ文具の寄贈（武田薬品工業株式会社）は、募金箱を併設して利用団体などに配布した。総額25,780円（カレンダー14,583円、文具11,197円）の寄附が集まった。

② 寄附金のコーディネーション

2019年度の寄附先仲介実績は0件（前年度1件）であった。協会宛の寄附・寄贈に関しては第8章「人的な事業推進体制の充実」に記載。

③ 助成金および賞への推薦協力（個人・団体の推薦）

- ・産経市民の社会福祉賞（推薦） 1団体を推薦し、0団体が受賞
- ・大阪商工信用金庫社会福祉賞（推薦） 1団体を推薦し、1団体が受賞
- ・キリン・地域のちから応援事業助成（推薦） 1団体を推薦し、0団体が受賞
- ・毎日社会福祉顕彰（推薦） 1団体を推薦し、1団体が受賞
- ・損保ジャパン日本興亜福祉財団「NPO基盤強化資金助成」 2団体を推薦し、0団体が受賞
- ・第一生命保険株式会社「保健文化賞」 1団体を推薦し、0団体が受賞

3. NPOの情報提供事業

（1）メールマガジン「NPOぽいす」の発行

メールマガジン「NPOぽいす」では、大阪ボランティア協会の情報（主催行事など）、助成金情報、パートナー登録団体の情報（主催行事や人材募集など）を掲載している。2020年3月・第208号発行時の登録配信数は853件（前年度1,341件）である。メールマガジン発行方法の変更、登録アドレスの精査を行ったことにより、大きく配信数が減少した。

3-②. 市民活動の場の支援(CANVAS谷町)事業

— 2013年4月のオープンから7年。ボラ協らしい民設民営の拠点を運営！

2013年4月よりCANVAS谷町（大阪市中央区）を管理・運営。CANVAS谷町では、フレックスデスク5団体、コーディネーションデスク1団体が活動した。CANVAS谷町の自主財源でもある貸会議室の平均稼働率は、小会議室49.3%、大会議室31.9%、大会議室ハーフ利用9.8%、たたみスペース18.7%、情報交流エリア12.1%であった。

1. CANVAS谷町を拠点として活動する団体

CANVAS谷町を拠点として活動する団体に、フレックスデスク、コーディネーションデスク、レターBOX、ロッカーサ・中・大を貸し出している。

（1）フレックスデスク

特定の事務所を持たず、週数回程度の事務所作業や活動を進める「事務所機能」を求める団体にとっての利便性をもったデスクと、郵便物を受け取ることができるレターBOXを提供。団体同士が「事務所」をシェアしながら、拠点に集まる人、団体や支援者と出会い、共に資源や知恵を共有できる場を作っている。

■フレックスデスク利用団体一覧（5団体・50音順）

大阪手びきの会（～2019年9月）、特）自然環境復元協会、創作サポートセンター、日本水防災普及センター（2020年1月～）、まるっと西日本（東日本大震災県外避難者西日本連絡会）

（2）コーディネーションデスク

フレックスデスクよりも利用頻度が高く、活動・事業でコーディネーションや電話相談を行なう団体に対して、デスクを提供している。

■コーディネーションデスク利用団体一覧（1団体）

特）キャンピズ

（3）レターBOX

対外的な連絡先（郵便受）を持ちたい団体に対して、レターBOXを貸し出している。

■レターBOX利用団体一覧（27団体・50音順）

特）いくの学園、ACOA Stories／大阪グループ、ACODAローゼズ、大阪交通遺児を励ます会、特）大阪市計量協会、大阪セルフヘルプ支援センター、大阪手びきの会、大阪帆船と国際交流の会（SAIL' O'）、大阪筆記通訳グループ「ぎんなん」、おはなしグループ綿の花、かなしみぼすと、特）キャンピズ、くつろぎステーションつばさ、コーポラティーバまいど、G20大阪サミット実行委員会（～2020年3月）、特）自然環境復元協会、創作サポートセンター、地球コード研究会、なにわ語り部の会、日本水防災普及センター、BHNテレコム支援協議会関西事務所（2019年6月～）、ファミリーズアノニマス大阪（2019年4月～）、福祉カウンセリング協会、チチ大阪兄弟姉妹会、まるっと西日本（東日本大震災県外避難者西日本連絡会）、レインボーフェスタ！実行委員会、ワーキング・ウィメンズ・ネットワーク

（4）ロッカー

CANVAS谷町を活動の拠点とし、活動・事業で荷物の保管が必要な団体に対し大・中・小さままなサイズのロッカーを貸し出している。

■ロッカー利用団体一覧（20団体・50音順）

ACOA Stories／大阪グループ、ACODAローゼズ、大阪交通遺児を励ます会、特）大阪スタタリングプロジェクト、大阪セルフヘルプ支援センター、大阪手びきの会、大阪筆記通訳グループ「ぎんなん」、ギャマノン天満橋グループ、特）キャンピズ、くつろぎステーションつばさ、コーポラティーバまいど、手話サークル「つくし」、創作サポートセンター、地球コード研究会、中卒・中退の子どもをもつ親のネットワーク、なにわ語り部の会、日本水防災普及センター、福祉カウンセリング協会、チチ大阪兄弟姉妹会、まるっと西日本（東日本大震災県外避難者西日本連絡会）

2. CANVAS谷町で実施された様々な動き

（1）CANVAS谷町のデザインチーム「たにまちっく」の活動

「CANVAS谷町」に全国から集まる市民活動情報を分かりやすく来館者に伝えることや、心地の良い空間を作り、さまざまな人の居場所にすること、さまざまな団体、人の橋渡しをすることを目的として活動をしているチーム。2019年度は、カフェコーナーの利用促進に重点を置いた活動をした。利用者が一人で使えるようにコーヒーマシンの使い方マニュアルの作成。また、カフェテーブルに意見箱を置き、頂いた利用者の感想や意見を掲示板にて返信する方法で、双方向のコミュニケーションを試みている。

また、大会議室の利用者の方々から「机や椅子を移動させた後の現状復帰が難しい」との声を受けて、メンバーで知恵を出し合い、カーペットと同系色のマジックテープを使用することにした。結果、移動の際の引っかかりも気にならず、短時間で正確に現状復帰できるようになったと好評を得た。



（3）事業指定寄附の募集

2018年度に引き続き、自助（セルフヘルプ）グループが会議室を利用しやすくするための「自助グループ利用応援寄附」を募集し、目標額100,000円に対して66,000円（のべ17件）（内、2019年度は13,000円、のべ2件）のご寄附をいただいた。応援寄附の利用団体はなかった。寄附者名は、「2019年度の援助者および会員」に掲載している。

3. CANVAS谷町の全体的利用状況

人と人がつながったり、市民活動に関する情報を入手できることはCANVAS谷町の重要な機能のひとつである。情報交流エリアでは、市民活動に関するイベント、ニュースレター、ボランティア情報などを提供した。

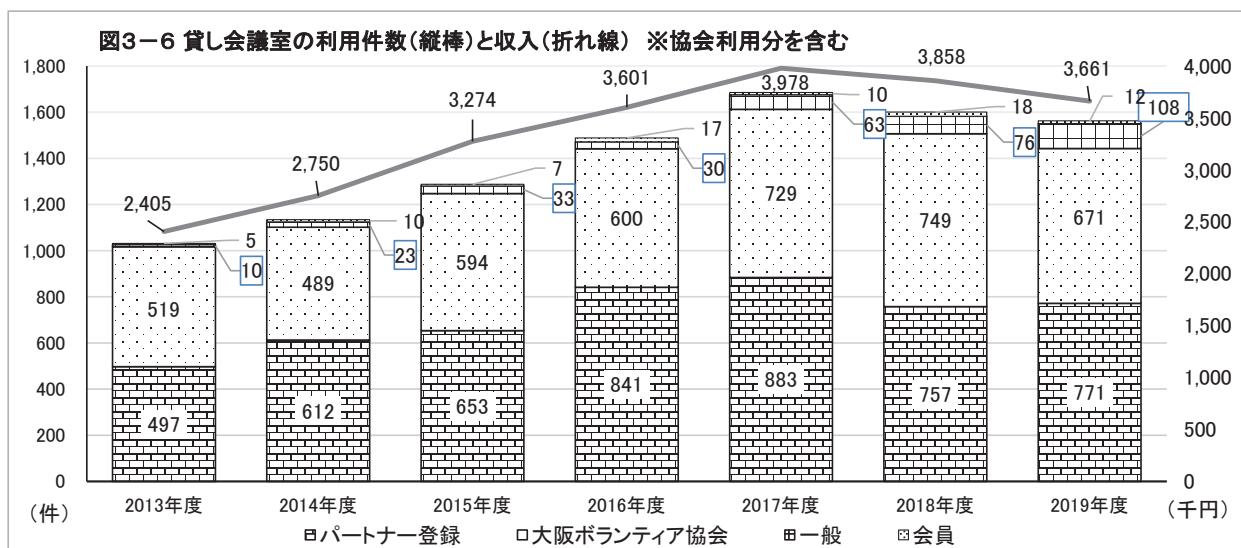
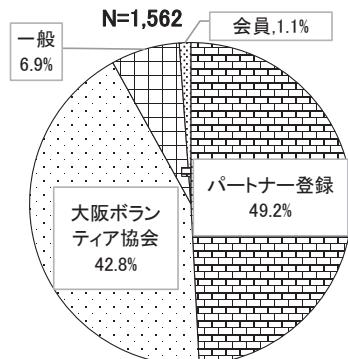
同時に、NPO支援の一環として印刷機や紙折り機などをワークスペースに設置しているが、印刷機・コピー機の利用は414件（前年度422件）であった（協会利用は含まず）。

（1）会議室の利用主体別件数および割合、会議室種別の稼働率

貸会議室はNPO支援メニューのひとつであるとともに、CANVAS谷町の大きな自主財源でもある。2019年度の利用件数は1,562件だった。利用主体別の利用実績は、パートナー登録団体771件、協会671件、一般108件、会員12件だった（図3-5）。年間の平均稼働率は、小会議室49.3%、大会議室31.9%、大会議室ハーフ利用9.8%、たたみスペース18.7%、情報交流エリア12.1%であった。

2020年2月末から新型コロナウイルス感染拡大防止による会議室キャンセルが相次ぎ、3月以降の利用が激減した。近隣の企業の利用が増え、順調に収入を伸ばしていたが、前年度を下回る結果となった（図3-6）。

図3-5 利用主体の割合



4. 災害・復興支援、防災事業

東日本大震災以降、中規模災害が発生すると、協会にボランティアコーディネーターの出動要請が寄せられるようになった。協会には「災害支援委員会」を2014年9月より設置し、平常時からのネットワークの構築のため「おおさか災害支援ネットワーク」の世話役団体として定例会等を行い、2018年には「スグに動く災害支援チーム（SUG）」を発足し、人材育成を進め、災害時には支援活動を行っている。

2019年度は、令和元年房総半島台風（台風15号）災害、令和元年東日本台風（台風19号）災害など規模の大きな災害が特に頻発し、それらの支援活動を行った。また、災害時のスペシャルニーズ支援事業、「おおさか災害支援ネットワーク」事業運営、などに取り組んだ。

1. 災害時、あるいは備えとして平時から取り組む事業 [NHK歳末たすけあい募金助成事業を一部活用]

(1) 実災害の対応

① 令和元年房総半島台風（台風15号）災害の支援活動

- 18年度発足した「スグに動く災害支援チーム（SUG）」が、災害支援NPOの呼びかけに応じて、一時的な屋根瓦の代わりになるアシスト瓦を88枚作製し、千葉へお送りしました。



② 令和元年房総半島台風（台風15号）災害への支援活動 [赤い羽根災害ボランティア・NPOサポート活動サポート募金助成を一部活用]

令和元年房総半島台風（台風15号）災害を受けて、日本全国で支援の機運が高まり、特に「フィランソロピー・CSRリンクアップフォーラム」会員企業や協会会員・団体からボランティア活動に関する問い合わせが相次いだ。そこでボランティアツアーや2回開催した。

◎福島県いわき市ボランティアツアーアー

日 程：2019年11月22日（金）22時集合～24日（日）14時解散

2019年12月13日（金）22時集合～15日（日）14時解散
活動先：福島県いわき市

内 容：家屋の片付けや清掃、家財の運び出しなど

参加者：（11月）7社・団体から18人、（12月）5社・団体から14人



(2) 災害時のスペシャルニーズ支援事業

～災害時における“とておきの配慮の求め”（＝スペシャルニーズ）に応える団体の受援力向上事業～

2016年度から2018年度に実施してきた事業の振り返りと今後に向けた検討会を実施。会の検討も踏まえ、災害時の特別な配慮（＝スペシャルニーズ）に応える支援活動において、ボランティアによる支援（インフォーマル支援）も有効であることを知る事業を実施した。

◎ ごちやまぜ まるごと被災シミュレーション【要配慮者を包摂した防災・減災（新SAVEJAPANモデル事業）】



・日 時：2020年2月16日（日）13時～20時

・場 所：枚方市民会館本館 ・参加者：のべ131人

・内 容：①まちなか被災シミュレーション：大地震が発生した時にみんなで避難行動を行う。障害がある人やこども、こどもを連れた親、土地勘のない人などいろんな要素ある人たちと行動。災害下で起こるそれぞれの「不安なこと」や「わかってもらいづらさ」を共有した（参加者：48人）。

担当：NPO法人日常生活支援ネットワーク

②みんなで話そう！防災カフェ～役にたつこと、たたないこと：実際、大阪北部地震の時に役に立ったこと、たたなかつたこと、災害で感じたことや感じていること、思っていることなどを参加者で共有した（参加者：38人）。

担当：NPO法人にじょどにこネット

③備蓄品から考える本当に意味のある減災教育：備蓄って何のためにしているのか？防災グッズ購入しているけど中身は本当に役に立つ必要なものなのか。災害が起きた時に自分自身が何をしているかを考えながら、実際の災害対応をみんなで考えました（参加者：34人）。

担当：一般社団法人 72時間サバイバル教育協会

④防災トーク交流会：本シミュレーションの振り返りを行った（参加者：11人）。

（3）実災害に生きる人脈づくりやネットワーク構築

①「おおさか災害支援ネットワーク」企画運営【2019年度近畿ろうきんNPOパートナーシップ制度・大阪企画】

平時より互いの活動を知り“顔の見える関係”を構築していくことが重要というコンセプトのもと、大阪府内の災害時において何らかの支援活動を想定している団体が集まり、「災害をテーマ」に学びと情報交換を行うネットワークを2014年7月に発足。例年は3回の定例会を開催しているが、19年度は実災害支援に追われたため2回（累計では16回）の開催となった。参加団体は、社協、日赤、生協、市民活動センター、NPO、コミュニティ組織、共募、労組、労金、全労災、青年会議所、企業、大学、防災士会、国際交流協会、寺院など多様な主体が参加し、累計のべ団体数681、のべ参加者数1,124人となった。

a) 第15回

- ・開催日：2019年7月26日（金）15時～17時
- ・会場：大阪府立大学 I-site なんば 2階
- ・参加者：35団体59人
- ・内 容：1) 開会、2) おおさか災害支援ネットワーク（OSN）より報告、3) プレゼン大会（3会場に分かれて各6団体（合計18団体）から「災害が起きた時に活用できる分野別テーマに関する取り組み」を紹介）、4) 全体共有・参加者の講評

b) 第16回

- ・開催日：2020年2月14日（金）13時30分～17時30分
- ・会場：おおさかパルコープ 本部事務所2F
- ・参加者：37団体・55人
- ・内 容：1) 開会、2) 実践報告「同時多発水害における長野県、福島県事例実践から、災害時における広域ネットワークのあり方について」、①篠原洋貴（福島県いわき市社会福祉協議会 事務局次長）、②上島安裕（一般社団法人 ピースボート災害支援センター 理事）、③山室秀俊（特定非営利活動法人長野県NPOセンター 事務局長）、④前原土武（災害NGO結 代表）／コメントーター 明城徹也（JVROAD事務局長）、⑤中島武志（災害レスキューアシスト 代表）、3) グループディスカッション

c) 世話役団体（7団体）：大阪市社会福祉協議会、堺市社会福祉協議会、大阪ボランティア協会、大阪府生活協同組合連合会、日本赤十字社大阪府支部、日本防災士会大阪府支部、ゆめ風基金

②阪神・淡路大震災25年事業の開催に協力

フィランソロピー・CSRリンクアップフォーラムの連携協働企画として実施した『阪神・淡路大震災25年事業「大規模自然災害に対し、企業とNPOはどう協働できるか～阪神・淡路大震災を振り返り、未来を考える～』』の懇親会に災害備蓄食品を提供するなど、開催に協力した。詳細は、第5章「企業市民活動推進センター事業」で報告。

③2018年大阪府北部地震支援活動報告書の配布【中央共同募金会「大阪府北部地震被災地支援活動助成事業助成」】

2018年6月18日に発生した大阪北部地震に対して「おおさか災害支援ネットワーク（OSN）」が取り組んだ支援活動を記録した報告書を2018年度に作成。災害支援ネットワークの必要性に対する認識が高まる中で、特に都道府県レベルの地域ネットワークをすでに構築していたり、これから構築しようとしている団体等にむけて配布した。



④「ゆめ風基金 ずっと続けてく被災障害者救援 街頭募金活動」への参画

東日本大震災発生直後から毎月続けてきた募金活動。2017年度より不定期で、大阪高島屋前にて開催。協会からは、「ボランティアスタイル」のプログラム「震災復興募金ボランティア」を通じて、全1回参加し、3人のボランティアをつないだ。第1章「ボランティアコーディネーション事業」に関連報告。

⑤震災復興応援イベント「3.11 from KANSAI 2020～長い目、広い目、そらさぬ目～」

の企画運営と同実行委員会の事務局運営

「おたがいさま」「忘れない」「関西でできること」をテーマに掲げて2011年度より通算9回目の開催となるはずだったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2020年3月8日（日）に計画していたイベントを順延とした。協会としては、引き続き、同実行委員長に早瀬昇が、同事務局長に永井美佳が就き、事務局を担った。

⑥「災害がつなぐ全国ネットワーク（震つな）」への参画（第7章「国内外のネットワーク推進事業」で報告）

（4）災害時に動ける人づくり

① 災害・防災をテーマとした講師派遣依頼

2019年度に依頼を受けた災害・防災をテーマとした講師派遣は7件（前年度19件）だった。災害ボランティア入門や災害時の連携などのテーマで依頼を受けた。

② 災害時要配慮者を支えるボランティアリーダー育成研修の実施【大阪市委託事業】

主に障害者支援をテーマとし、災害支援団体や施設職員、地域住民の災害時リーダーとなる人を対象に研修を行った。「福祉避難所運営ゲーム」を実施。

- ・日時：2019年12月14日（日）13時～16時30分
- ・講師：湯井恵美子（福祉防災コミュニティ協会上級コーチ）
- ・参加者：30人

グループワークの様子



（5）災害時への備え

① CANVAS谷町の備蓄

大阪での大災害が発生した時に備え、2017年度から備蓄を行っている。「15人が3日間過ごせる」ことを想定して、水や食料、生活用品、災害支援用品などを備蓄している。2019年度は期限切れ間近な備蓄食品を「阪神・淡路大震災25年事業」などで消化し、新しく購入するローリングストックを行った。

② 協会BCP（事業継続計画）と災害支援方針の作成

災害時に当協会がどのように事業を継続し、災害支援活動を行うのか、その具体的な計画を記した文書を作成している。2019年度は災害時に平常時の事業の優先順位をどう決めるかを議論した。

③ 災害時安否確認訓練

災害時に主なアソシエーター（常任運営委員、災害支援委員、職員）の安否確認を迅速に行えるよう、2019年6月1日（土）14時に和歌山県沖で巨大地震が発生した想定で、災害用伝言板に安否登録を行うなどの訓練を行った。

2. その他、災害に起因して取り組むもの（広域避難者の支援活動）

東日本大震災による全国の避難者等の数は約4万4千人で、全国47都道府県、956の市区町村に所在している。このうち近畿には、99市区町村に2,335人が確認されている（復興庁調べ2020年4月28日現在）。2019年度は、避難者支援活動に取り組むグループ（パートナー登録団体2団体）の運営相談に随時のった。さらに、「ホッとネットおおさか（大阪府下避難者支援団体等連絡協議会）」に参加し、避難者支援活動にかかる情報収集も継続した。

5. 「企業市民活動推進センター」事業

— コンサルテーション、社員・組合員のV体験、NPOとのコーディネーション

「企業市民活動推進センター」(Center for Corporate Citizenship、CCC)は、日本生命財団の助成を受けて、1991年に開設。以来、「企業市民」活動（いわゆる、企業のCSR推進、社会貢献活動）の専門推進機関として活動している。

主な機能は、①CSRを含む「企業市民」活動全般のコンサルタントと研究会の開催、②社員・OB等の市民活動支援のための総合的支援・プログラム提供、③NPOと企業(人)のパートナーシップ作りのためのコーディネート、④社会的責任に関するNPO/NGOからの発信を柱に事業を進めている。

各企業のCSR方針や社会貢献活動のねらいに応じて、実行に移せるよう、具体的な活動先・支援先をコーディネートすることを重視している。

1. コンサルテーション事業

企業市民活動推進センター(CCC)は、社員に自己実現の機会を提供し、NPOを通じて地域社会を活性化させ、企業市民活動に熱心な企業への社員や地域社会(顧客)の共感を高めるコーディネート機関・ファシリテート機関として、以下のようなニーズにそれぞれ応えている。

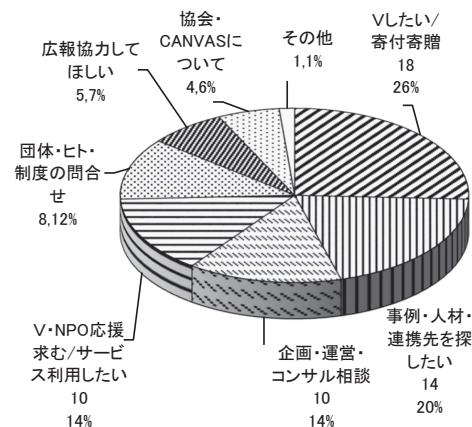
(1) 企業市民活動推進センターへの相談対応

2019年度にセンターが受けた相談内容を図5-1で示す。相談件数は70件(前年度101件)であった。そのうち企業からの相談は、62件(同89件)で全体の88.6%(同88.1%)を占める。

相談内容は、大きく三分され、一つはコーディネーション(つなぐ)相談(42件、60.0%)、次に企業等がCSRや社会貢献活動を推進するうえでの企画・コンサルティング相談(10件、14.3%)、最後に、協会事業等の問合せ他(18件、25.7%)である。

このうち、コーディネーション相談の主な例は、「支社・部署でボランティア活動をしたいので活動先の紹介を」「〇〇を寄贈したい、被災地に寄附をしたい」「〇〇のテーマで講師を紹介して欲しい」といった内容で、相談者がつながりたい相手をコーディネーターが探し、提案している。なお、「ボランティアしたい」という相談は初めて窓口を利用する企業等が多く、「企画・コンサル相談」は関係性のある企業からのものが多い。

図5-1 相談内容 N=70



相談内容(相談者の主訴) 例	対応プロセスと結果
【ボランティア活動先をつなぐ】 20~30名で清掃活動のボランティアをしたい。旅行業という事業と関連して、観光地(大阪城、道頓堀など)での清掃活動を希望している。	清掃活動はどこでもできるが、NPOと組んで実施した方がゴミの課題など社会的背景の話をしてもらうことができ、より活動の理解が深まり、次の活動に繋がりやすいとアドバイス。ボランティアスタイルで組んでいる「チーム御前浜・香櫞園浜里浜づくり」と「箕面の山パトロール隊」を紹介した。
【企業人事担当からCSR活動の相談】 海外の親会社から「CSR活動をせよ」との連絡があり、アクションを起こそうと思っているが、どこでどんな活動が必要とされているのか、どのように探したらよいか、などがわからないので、教えて欲しい。	個別で「はじめてのCSR・社会貢献活動講座」を実施。その上で、本業に関連する団体での活動を紹介するが、受け入れ人数が少なく断念。会社がある地域のNPO支援センターに相談し、当該地域にある企業のネットワークで清掃やイベント等の社会貢献活動を行っているとのことで、紹介する。
【企業担当者からのCSRに関する相談】 CSR・SDGsについて何を取り組めるか検討を始めたところ。まだ何もわからないので、教えて欲しい。	フィランソロピー・CSRリンクアップフォーラムと「はじめてのCSR・社会貢献講座」を紹介し、講座を受講。担当者自身もボランティア活動をしたことがないとのことだったので、まずは参加を勧め、紹介した活動に参加した。

(2) 企業市民活動推進等の企画への助言やコンサルティング

企業市民活動推進センター（C C C）では、企業の社会貢献プログラムの企画助言や事務局受託、専門員派遣なども行っている。

(1) 市民活動団体への助成プログラムの事務局受託

実施企業	業務内容	業務概要
積水ハウス（株）	「マッチングプログラム」（第15回）の助成事務局受託およびアドバイザー就任	市民活動団体への助成プログラムの協働事務局を受託。アドバイザーに永井事務局長が就任。プロジェクト助成に37件に総額3,833万円を助成。
阪急阪神ホールディングス（株）	第11回「阪急阪神 未来のゆめ・まち基金」助成プログラムの助成事務局受託	09年度から開始した「未来のゆめ・まち基金」市民団体助成プログラムの助成事務局を受託。第10回で初めて実施した事業助成部門の継続助成に向けた設計や選定事務に協力。15団体（事業助成部門（継続）5件、団体助成部門10件）に総額950万円を助成。

(2) N P O組織基盤強化の企画受託

実施企業	業務内容	業務概要
武田薬品工業（株）	武田薬品工業（株）のN P Oの組織基盤強化業務受託（タケダN P Oサポートプログラム）	関西の保健医療分野N P Oの組織基盤強化とネットワーク形成を目的に2016年10月より4団体のN P Oに対して、課題の共有とファンドレイジングをテーマにプログラムの実施など伴走型企画を受託。最終年度となる2019年度は、4団体報告会とフォーラムを実施した。詳細は、第2章「市民力向上事業」で報告。

(3) 企業等が行う社会貢献事業の助言・コンサルティング業務受託

実施企業	業務内容	業務概要
阪急阪神ホールディングス（株）	「阪急阪神 ゆめ・まちソーシャルラボ」企画運営の業務受託	市民団体・グループ会社の社会貢献活動に関する展示やセミナー、ワークショップ等へのアドバイスや、イベントの情報発信等の業務を受託。2019年度をもって終了。
帝人（株）	「ボランティアサポートプログラム」の団体のデューディリジエンス・チェック	国内のグループ社員が取り組むボランティア活動の中から、活動費用を一部サポートする支援先を決定するにあたってのデューディリジエンス・チェックを行った。

(4) 企業とN P Oの人財交流（出向受け入れ）

実施企業	業務内容	業務概要
花王（株）	「中間N P O人的支援」出向社員の受け入れ	花王（株）の「企業とN P Oの人財交流プログラム」により社員1名（谷垣哲也）の出向を受け入れている。

2. 教育・研修・研究事業

(1) 社員向けボランティア講座の受託開催、および企業関連の講師派遣依頼

2019年度に企業や労働組合等からの講師派遣依頼は9件（同13）あり、企業市民活動やC S R等のテーマでの依頼は3件（同5）だった。

(2) 「フィランソロピー・C S Rリンクアップフォーラム（P C L F）」の企画運営

フィランソロピー・C S Rリンクアップフォーラム（P C L F）は、企業の社会貢献担当者やC S R担当者が2か月に1回、C S Rやフィランソロピーにまつわるトピックスについて学び、議論を行うフォーラム。2019年度のP C L Fは、年度テーマを「リスクと機会を洞察し、企業価値向上に結び付ける」とし、定例フォーラム全6回を行った。年度テーマを取り上げるとともに、社会課題に関するトピックスを取り上げ、1回はフィールドワークを行った。年度テーマや各回テーマを何にするか、講師を誰にするか、などの企画は、幹事会を中心にフォーラム会員自らが企画を進めているのが特長である。

(1) 2019年度の会員企業・団体

2019年度の会員企業・団体数は29社・団体（前年度30社・団体。顧問・当協会含むと32）で、企業24社、中間支援N P O5団体であった。

【企業（24社）】※幹事会員（5社）は★印

大阪ガス㈱★／大阪商工信用金庫／オムロン㈱／㈱カネカ／関西テレビ放送㈱／近畿労働金庫★／㈱神戸製鋼所／住友生命保険(相)／積水化成品工業㈱／積水ハウス㈱★／ダイキン工業㈱／大同生命保険㈱

／大日本住友製薬㈱／田辺三菱製薬㈱／西日本高速道路㈱／西日本旅客鉄道㈱／日東電工㈱
 ／日本テクノロジーソリューション㈱／パナソニック㈱／㈱阪急阪神百貨店★／阪急阪神ホールディングス㈱★
 ／㈱マンダム／三菱商事㈱関西支社／㈱YU I D E A

【中間支援N P O（5団体）】

（福）大阪府社会福祉協議会／（一財）ジャパンギビング／（特）ジャパン・プラットフォーム／

（福）兵庫県社会福祉協議会ひょうごボランタリープラザ／（特）わかやまN P Oセンター

※2019年度の新規会員はなし。2018年度末で退会した企業は関西電力㈱1社。

②定例フォーラム

2019年度の定例フォーラムも原則として偶数月火曜日に年6回開催し、のべ参加者数は246人（前年度257人。協会・講師等を含む）であった。

また、フォーラムの運営では、幹事会メンバー以外の会員企業に会場を提供してもらったり、グループワークの発表を担ってもらったり、会員企業・団体の出番を増やすよう取り組んだ。



フォーラムでは熱心な議論ができました！

■2019年度テーマ「リスクと機会を洞察し、企業価値向上に結び付ける」

回／日	会場	テーマ	話題提供・講師	参加
第67回 (4/9)	大阪商工 信用金庫	2018年度の自社のC S R・社会貢献活動をご紹介！～各社の取り組みに学び、今後の自社の活動に生かす～	参加全社によるプレゼンテーション	39人（17社・団体）
第68回 (6/11)	人と防災 未来セン ター	【フィールドワーク】 人と防災未来センターで学ぶ～多発する自然災害に対応するために、企業が備えておくべきこと～	菅野拓（人と防災未来センターリサーチフェロー、大阪市立大学都市研究プラザ特別研究員）	45人（22社・団体）
第69回 (8/6)	阪急電鉄 本社ビル	気候変動によるリスクと機会を洞察し、企業価値向上に結び付ける	森澤充世（C D P ジャパンディレクター、PRI ジャパンヘッド兼務）	46人（17社・団体）
第70回 (10/8)	大阪ガス OMEビル	「ビジネスと人権」におけるリスクと機会～企業価値向上のために～	松岡秀紀（（一財）アジア・太平洋人権情報センター（ヒューライツ大阪）特任研究員）	41人（20社・団体）
第71回 (12/10)	N E X C O西日本 本社ビル	「S D G sとL G B T」	村木真紀（特定非営利活動法人虹色ダイバーシティ代表、社会保険労務士）	39人（17社・団体）
第72回 (2/4)	J R西日 本本社ビル	知っているようで知らない人口成熟の実態～その打撃と思わぬメリットとは	藻谷浩介（（株）日本総合研究所 主席研究員）	36人（18社・団体）

③フォーラム自主セミ「リンクアップ・ジュニア」の開催

P C L F会員企業の実務担当者の自主勉強会。参加団体は13社で参加者数15人（昨年同期13社15人）。

2019年度はメーリングリストでの情報交換のみで、会合は開催されなかった。

④「リンクアップフォーラム幹事会」の開催

P C L Fの参加型運営の要となる同幹事会で、フォーラムの企画検討を行うとともに、当日運営では講師との打合せやグループディスカッションのファシリテーター役を担うなど、幹事会メンバーを中心にフォーラム運営を行った。2019年度は後述する連携協働企画でも中心的な役割を担ってもらった。

・日 程：[幹事会] 2019年4月2日、5月9日、6月20日、8月20日、10月25日、12月19日

2020年2月27日、計7回

・内 容：定例フォーラムの企画運営、会員企業・団体へのフォローと新入会員勧誘等

・メンバーア：大阪ガス㈱、近畿労働金庫、積水ハウス㈱、㈱阪急阪神百貨店、阪急阪神ホールディングス㈱、

（福）大阪ボランティア協会/事務局

⑤連携協働企画の実施

2018年度に実施したP C L Fの合宿で、P C L Fならではの連携で新たな取り組みをしようと、「N P Oとの協働」「災害・防災」の2つのテーマで関心のある会員企業メンバーが集い、チームを組んで取り組んだ。

◎NPOとの協働（8社10人）：NPOと協働して取り組みやすいテーマとして2020年1月に25年を迎える阪神・淡路大震災を取り上げ、フォーラム開催に向けて4回の企画検討会議を実施。協会の災害支援委員会と連携。

◎『阪神・淡路大震災25年事業「大規模自然災害に対し、企業とNPOはどう協働できるか～阪神・淡路大震災を振り返り、未来を考える～』』

- ・日時：2020年1月17日（金）14時～16時50分 ・参加者71人
- ・講師：長澤恵美子（（一社）日本経済団体連合会SDGs本部統括主幹）／明城徹也（（特）全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JV O A D）事務局長）
- ・パネラー：田村太郎（（一財）ダイバーシティ研究所代表理事）／中野伊津子（大阪ガス（株）地域共創部門近畿圏部ソーシャルデザイン室係長）
- ・コーディネーター：早瀬昇（（福）大阪ボランティア協会 理事長）
- ・主催：フィランソロピー・CSRリンクアップフォーラム（P C L F）／大阪ボランティア協会

◎災害・防災（7社10人）：災害発生時にスムーズに会員企業が連携してボランティアツアーを実施できる仕組み作り等に取り組み、4回の検討会議を実施。2019年10月に発生した台風19号発災後は、その仕組みに一部則った形で、いわき市・茨城市へのボランティアツアーを企画実施した（第1回：2019年11月22日～24日、参加者：7社・団体18人、第2回：2019年12月13日～15日、参加者：5社・団体14人）。詳細は、第4章「災害・復興支援、防災事業」で報告。

（3）「はじめてのCSR・社会貢献講座」の開催

企業のCSR推進や社会貢献活動の担当に着任して1～2年程度のプロジェクト担当者やその責任者を対象に、少人数での講義および個別相談会の基礎講座を2017年度から実施。定期的に開催し、個々に寄せられる相談に効率的かつ丁寧に対応していくことを狙いとしている。2019年度は月1回の定例開催としたが、申込みは2社に留まった。次年度に向けて、広報の見直しを予定している。なお、講師とともに企業市民活動推進センター（CCC）運営委員も同席し、同じ企業の立場としてアドバイス等を行っている。

- ・日程：2019年5月23日、2019年11月11日 ・参加者：3人／2社・団体
- ・講師：江渕桂子、企業市民活動推進センター（CCC）運営委員

（4）「うめきた朝ガク」運営委員会への参画

毎月第4木曜日の午前7時30分から1時間限定で「うめきた朝ガク」を企画開催。主に梅田周辺で働く人を対象に、出勤前や通学前等のすきま時間にソーシャルなシャワーを浴びて、フレッシュな気持ちで1日を始められる場を提供した。2019年度はのべ202人が参加し交流した。運営は企業のCSR担当や元担当者、NPOやソーシャルビジネスに取り組む者や支援する者などが参画する緩やかなネットワーク体が担っており、当協会は、運営委員会の代表及び事務局を担っている（会場提供：大阪ガス（株）エネルギー・文化研究所 都市魅力研究室）。

回	テーマ、登壇団体名	日程	参加者数
65	若者発信のSDGsで社会をつなぐ、心をつなぐ 上田隼也（学校法人立命館財務部新規プロジェクト担当）	2019年4月25日	19人
66	まもなく1年、今も続く大阪北部地震の終わらない被害 中島武志（災害救援レスキューアシスト代表）	2019年5月23日	37人
67	昆虫食は古代から来た未来食？！～昆虫食2.0の世界へ 松井崇（株式会社昆虫食のentomo 代表取締役社長）	2019年6月27日	28人
68	葬送の変化と孤独社会～死者の遺す『縁』 北條保（和泉石材代表）	2019年7月25日	19人
69	Wonder LAB Osaka って何？ パナソニックが開設した新たなアイデアを生み出す社内外共創の場とは 小林靖弘（パナソニック Wonder LAB Osaka所長）	2019年8月29日	24人
70	ヴィーガンって動物愛護で過激なんでしょう？ 地球に優しい食の選択～週一ヴィーガンのすすめ～ 間絵莉子（サンテカフェ）	2019年9月26日	26人
71	依存症からのリカバリー ～この町に暮らす一人の生活者としての生き直しのプロセスと軌跡～ 渡邊洋次郎（リカバリハウスいちご）	2019年10月24日	13人
72	ランニングでアート？！GPSランで地域を元気に、子どもたちに夢を 志水直樹（プロGPSランナー）	2019年11月28日	18人
73	うめきた朝ガク「懇親忘年会」 場所：『food scape！』（大阪市福島区） ゲスト：堀田裕介（料理開拓人）	2019年12月12日	18人

6. 情報提供・出版・市民シンクタンク事業

— ウオロ、創刊53周年。書籍の利用総数は1,945冊。その他、情報発信、シンクタンク事業を展開。

2019年6・7月号で創刊53周年を迎えた市民活動総合情報誌『ウォロ』は、中間支援組織が発行するオピニオン誌として社会課題の発信や提言に努めた。特集では、事例の紹介と分析を通じて、課題解決のためのヒントを読者に届けた。また、ウォロ自身が市民参加の場となるよう、20人以上の編集委員とともに編集・発行を進めた。出版部門は、2019年度中の新刊・増刷等の発行はなく、印税収入を含め総額364万円の売り上げとなった。

1. 市民活動総合情報誌『ウォロ』の発行 [NHK歳末たすけあい募金助成事業を一部活用]

(1) 発行部数【毎月 2,200 部】

市民活動関係者や社会福祉協議会、自治体、ボランティアセンター、N P O、研究者、企業の社会貢献部、大学等の研究機関などを中心に全国の読者に発信した。発行費用の一部に大阪府共同募金会の助成金を活用している。物流や印刷等の価格高騰により 2019 年度より購読料の 300 円値上げを行った（2019 年 3 月末までに支払った場合は 2019 年度のみ価格据え置きとした）。年間購読料 3,300 円（送料込）。

(2) 内容

〈特集〉

4・5月号	届け市民の声 政治と市民活動最前線
6・7月号	今、対策を ギャンブル依存とゲーム依存
8・9月号	子どもの権利の推進と市民活動 条約採択30年・批准25年目の日本
10・11月号	市民参画による成年後見活動 一広がる権利擁護の可能性
12・1月号	専門性を生かす社会貢献、プロボノ—社会人の「参加」の入り口
2・3月号	デモ 社会を変える選択肢

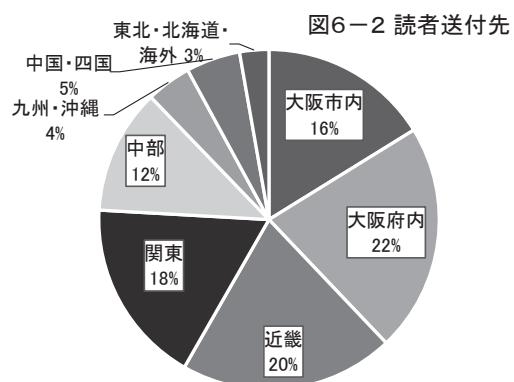
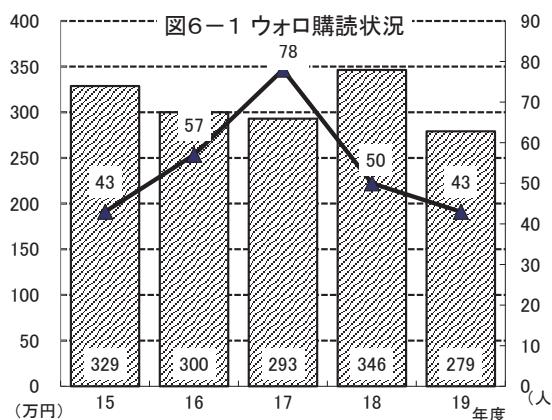


<V時評(論說欄)>

4・5月号	1. 「安全」を脅かす同調者だけの空間 2. 市民活動推進に人権感覚が必要なわけ
6・7月号	1. 名古屋城天守閣復元計画 振り出しに戻って検討せよ 2. ふるさと納税は寄付ではない～返礼品で失われる共感のつながり～
8・9月号	1. ハンセン病家族訴訟判決に思う 2. 活動参加の機会を現役世代にも
10・11月号	1. 「東京一極集中」に思う一危機感の無さに危機感を覚える 2. 小さな記事の波紋から一情報を読む「頭の体操」
12・1月号	1. 自分を守る「盾」を—ライフ・リテラシー教育の必要性 2. 災害ボランティア再考—ボランティアの「自発性」を信じ、高める働きかけを
2・3月号	1. 「楽しく学ぶ」危うさ 2. する、しない、批判の自由を—『ボランティアとファシズム』から

(3) 購讀者數

2019年度の有料購読部数は、1,378件（前年度1,503件）であった。内訳は、個人購読930件（同969件）、パートナー登録団体48件（同134件）、大口購入380部（同400件）。2019年度の新規購読部数は43件（同50件）。内訳は会員10件（同21件）、非会員33件（同29件）。購読者は、図6-2のように全国に広がっている。購読料収入は279万円である（同347万円）。パートナー登録団体は、2018年度までは登録料にウォロ購読料が含まれていたが、値上げに伴い2019年度から会員割引価格での別料金になったため購読者減となった。



2. 他の情報提供事業

(1) ボランティア・市民活動ライブラリー

市民活動の歴史的資料を集めて散逸を防ぐとともに、現代の市民活動を記録し、市民活動の研究基盤となることを目的に「ボランティア・市民活動ライブラリー」を運営している。ボランティア・市民活動に関する書籍、報告書など約5,000冊を所蔵。2019年度は図書目録データベースの整備を行い、ホームページに検索システムを導入するためのシステム構築をした。また、協会が所蔵する市民活動関係の新聞切り抜きのデジタル化を進めるため2014年度にスタートした「ボランティアスタイル」の「新聞切り抜き・保存ボランティア」は、2019年度に9回実施しのべ35人が参加した(第1章「ボランティアコーディネーション事業」に関連報告)。

また、ボランティアスタイルのリピーター向けプログラムは、主に毎月第2土曜に自主的に実施している(9実施、のべ31人が参加)。

◎新聞切り抜きのデータ数(2019年度): 2,528(のべ31,721点) ※2020年3月31日現在

過去の新聞記事の整理の様子

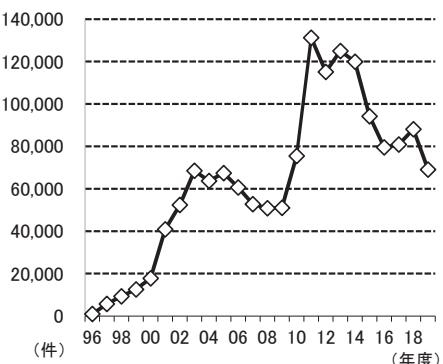


(2) 「ホームページ」の運用 (<http://www.osakavol.org/>)

ホームページ「ぼらやねん(Volajnen)」では、様々な情報を発信している。2019年度アクセス件数は69,052件(月平均5,754件、前年度88,111件)。前年度より約19,000件アクセスが減少している。アクセス数の内6,300件以上がボランティアスタイルのページである。また半数以上がスマートフォンなどのモバイル利用者のため、より見やすいサイト構築の必要がある。

KVネット(<http://www.kvnet.jp/>)については、第1章「ボランティアコーディネーション事業」で報告している。また「3.11 from KANSAI」公式サイト(<http://www.311-kansai.com/>)についても、同実行委員会事務局としてホームページ運用を行った。

図6-3 HP年間アクセス数の推移



(3) フェイスブック(Facebook)の運用 (<https://www.facebook.com/osakavol/>)

2019年度は投稿数61(前年度80)、合計「いいね!」3,078(前年度2,575)と、投稿数は減少したが、利用数は増加した。最高リーチ数の記事と数値は、「新入職員のご紹介」(リーチ数1,956人、2020年1月5日投稿)だった。またFacebookページとして「ボランティアスタイル」「裁判員ACT」「ウォロ」がある。また、実行委員会などの事務局として「うめきた朝ガク」「震災復興応援イベント『3.11 from KANSAI』」のFacebookページ運用を行った。

(4) メールマガジンの運用

NPOや関心のある市民向けにメールマガジンの運用を5つ行っている。

「関西人のためのボランティア活動情報メールマガジン」「大阪・関西ボランティア情報発信局 NEWS Letter for Company」「大阪・関西ボランティア情報発信局 NEWS Letter for College」: 第1章「ボランティアコーディネーション事業」で報告。

「裁判員ACT通信」: 第2章「市民力向上事業」で報告。

「NPOぼいす」: 第3章「NPO運営支援・基盤整備事業」で報告。

(4) Twitterの運用

若者のボランティア活動者向けにTwitterを発信している。

「大阪・関西人のためのボランティア活動情報発信局」: 第1章「ボランティアコーディネーション事業」で報告。

3. 書籍の発刊と発行経費の回収

(1) 新規／増刷の発行図書

① 新規発行

『福祉小六法 2020』の編集

- ・B6判、923頁。2019年12月11日、中央法規出版より発行。社会福祉および市民活動に関する基本法令をまとめる。子ども・子育て支援法、民法、障害者雇用促進法、児童福祉法の改定箇所の反映等を行う。

② 改訂発行

- ・2019年度は改訂を行った書籍はなかった。

③ 増刷

- ・2019年度は増刷を行った書籍はなかった。

(2) 書籍の普及と発行経費の回収

出版活動の財政的自立をめざし、各書籍は実費で頒布。2019年度は1,945冊（前年度2,915冊）の販売があり、売り上げは総額約264万円（同約370万円、印税・『ウォロ』単品販売を含む）だった。2019年度は新規発行や改訂・増刷図書がなく、新型コロナウイルス感染拡大防止の影響により販売機会であった講師派遣のキャンセルが2月以降に相次いだこと、大学・専門学校の教科書として採用されている『学生のためのボランティア論』『テキスト市民活動論』の売上減少が大きな要因である。

① 新規発行図書、および協会発行図書の改訂の検討

『ボランタリズム研究 Vol. 4』の発行に向けて準備作業を進めた。また、『学生のためのボランティア論』および『テキスト市民活動論』の改訂を目指し、検討を開始した。

② 協会編集書籍からの印税収入

『福祉小六法』の売上により約35万円（前年度約70万円）の印税収入を得た。

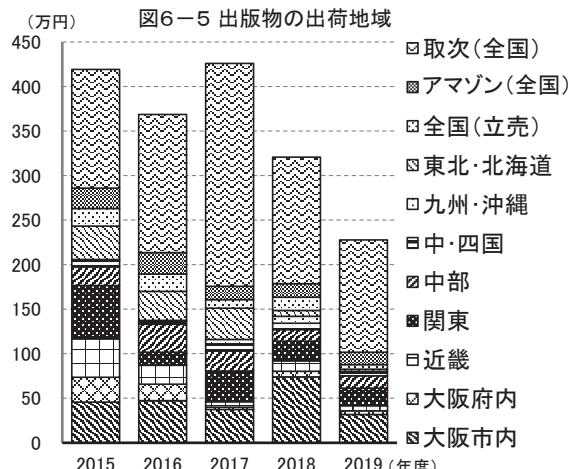


図6-4 購入者属性

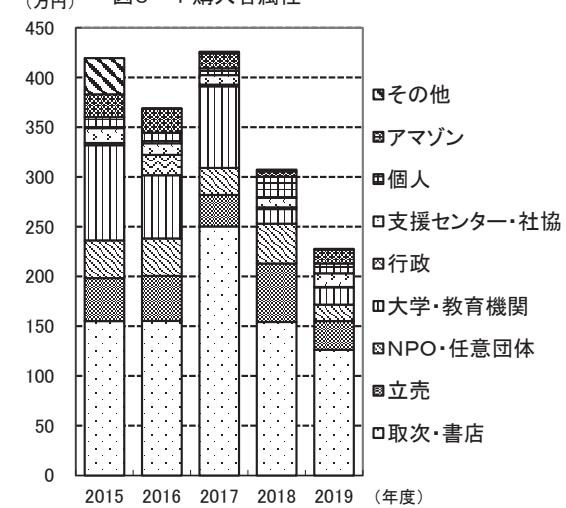


図6-6 書籍分類別売上金額

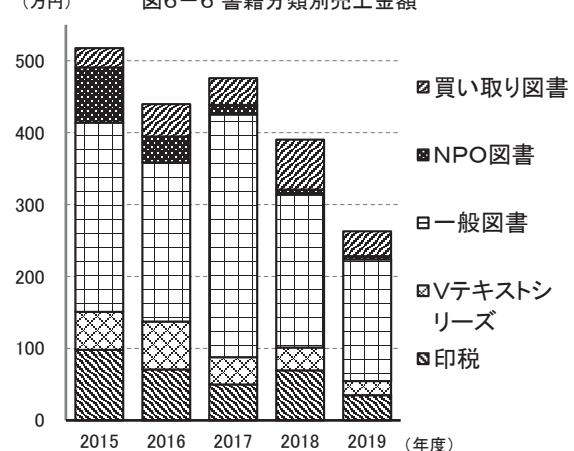


図6-7 主要書籍の売上金額推移

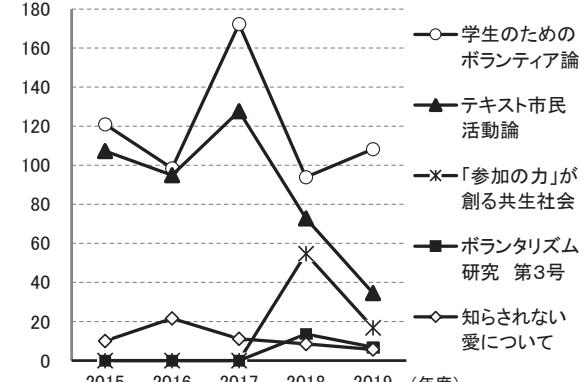


表6-1 2019年度販売上位書籍

書籍名	売上金額	売上冊数
学生のためのボランティア論	1,082,880	849
テキスト市民活動論【第2版】	346,050	319
「参加の力」が創る共生社会	168,151	86
ボランタリズム研究 第3号	68,896	65
知らざれない愛について	56,962	90

(3) 広報誌・研究誌等への寄稿 (理事長・常務理事・事務局員分のみ)

2019年度は以下の広報誌・研究誌などへの寄稿を行った。

- ・『ボランティア・市民活動実践論』(ミネルヴァ書房、2019年4月刊)で、「『参加の力』を活かす組織、社会を築くために」、pp.194~210(17頁)を執筆(早瀬)

4. 市民シンクタンク事業

市民活動を進めるための調査研究事業にも積極的に取り組んでいる。このうち、企業からの受託事業を第5章「企業市民活動推進センター事業」で報告したが、その他以下のような研究事業に取り組んだ。会場は市民活動スクエア「CANVAS谷町」で開催。

(1) 「ボランタリズム研究所」事業 [NHK歳末たすけあい募金助成事業]

①「市民セクターの次の10年を考える研究会【第2幕】『市民セクターが挑む、社会的孤立の抑制・解消への道程』」

(第11回)「認知症高齢者も安心して住める協働による地域づくり」

- ・日時: 2019年9月23日(月・祝) 13時30分~16時30分 ・参加者数: 22人
- ・講師: 中島康晴(特定非営利活動法人 地域の絆代表理事)、野田真智子(株式会社芳林社「Better Care」編集長)
- ・モデレーター: 岡本仁宏(関西学院大学教授)

(第12回)「<みんな>の参加と協力でつくる“場”」

- ・日時: 2019年11月2日(土) 13時30分~16時30分 ・参加者数: 25人
- ・講師: 村上悟(特定非営利活動法人碧いびわ湖代表理事)、津富宏(静岡県立大学国際関係学部教授)
- ・モデレーター: 早瀬昇(大阪ボランティア協会理事長)

(第13回)「“お寺というセーフティネット”的可能性 一自助・共助・公助・仏助一」

- ・日時: 2020年1月13日(月・祝) 13時30分~17時 ・参加者数: 35人
- ・講師: 松島靖朗(安養寺住職・特定非営利活動法人おてらおやつクラブ代表)、白波瀬達也(桃山学院大学社会学部准教授)
- ・モデレーター: 岡本仁宏(関西学院大学教授)

②「リサーチ&アクションセミナー「市民活動の実践を科学する力をつける」

ニーズの背景にある課題を捉え、それを科学的に分析する「社会調査」の手法や視点を学ぶために、「科学的調査で活動バージョンアップ -実践者と研究者の協力はこんなにすごい!」講座を開催した。

- ・日時: 2019年12月22日(日) 13時30分~17時 ・参加者: 22人
- ・講師: 小嶋新(NPO法人しゃらくインキュベート事業部担当執行役員)、坂本治也(関西大学法学部教授)
- ・モデレーター: 岡本仁宏(関西学院大学教授)

(2) 宗教団体の社会貢献活動の推進について助言・公募助成事業事務局受託(真如苑)

宗教法人 真如苑が社会貢献活動への助言を得るために組織した「社会貢献アドバイザリー委員会」事務局、「多摩地市民活動公募助成事業」、「自立援助ホーム支援助成事業」の助成金事務局を受託するとともに、新型コロナウイルス禍に対応した助成活動創設の助言をし、「こども食堂等活動支援助成」「市民防災・減災活動助成」に審査員を派遣した。

(3) 多様な人々の地域/社会参加を促進するための助成プログラム開発に向けた調査研究会(市民参加研究会) [トヨタ財団助成事業] の事務局受託

昨年度から引き続き、(公財)トヨタ財団が助成をした「多様な人々の地域/社会参加を促進するための助成プログラム開発に向けた調査研究会」(座長: 早瀬理事長)から受託した事務局を担った。

5. 学会発表と研究会・審議会などへの参画

(1) 学会発表

2019年度は、日本NPO学会第21回年次大会一般セッション報告で、「“官設民営型”市民活動センターの現状とこれから」と題する研究報告を、早瀬昇、稻田千絵が行った。また、同一般セッション報告で、「NPO・ボランティアによる被災地支援の今～大阪北部地震事例を中心に～」と題する公募パネルにて、永井美佳が実践報告した。

(2) 審議会、研究会、学会理事などへの参画

2019年度に理事長（2019年6月20日までは牧里、6月21日以降は早瀬）、常務理事、事務局長および事務局員が審議会、研究会、助成審査会、役員を務める学会に参加。

①審議会、研究会、助成審査会等 ※2019年度内に就任したもの

行政区名	会議・委員会名	氏名
大阪府	高齢者保健福祉計画推進委員会／住民主体型サービス創出・展開に向けた検討会	永井（継続）
	地域福祉推進審議会／同地域福祉支援計画推進分科会／同福祉基金運営分科会	永井（継続）
	特定非営利活動法人条例指定審議会	永井（継続）
	大阪府公益認定等委員会	永井（新規）
大阪市	大阪マラソン組織委員会チャリティ専門部会	永井（新規）
	社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会／同保健福祉部会	早瀬（継続）
	地域包括支援センター運営協議会／同評価部会	早瀬（継続）
	介護予防ポイント事業にかかる選定会議・委員	早瀬（継続）
	高齢者実態調査実施及び集計・分析業務委託事業者選定会議	早瀬（新規）
	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定にかかる計画素案及び計画書作成等業務委託事業者選定会議	早瀬（新規）
	市民活動推進審議会／ワーキング部会	永井（継続）
	都島区新たな地域コミュニティ支援業務委託先選定委員会／	永井（新規）
	都島区民まつり業務委託先選定委員会	
	福島区コミュニティ育成事業受託者選定委員会／	永井（新規）
	福島区地域住民による安心・安全・快適駅前構築事業受託者選定委員会	
	此花区『このはな地域見守りタイ』事業公募型企画提案選定会議	永井（新規）
	大阪市男女共同参画審議会公募委員選考会	梅田（新規）
	大阪市男女共同参画推進にかかる市民向け啓発・研修事業実施事業者検討会議	梅田（新規）
	大正区まちづくり活動強化推進事業における大正区民まつり企画運営業務委託事業者選定会議	梅田（新規）
	大正区まちづくり活動強化推進事業におけるファミリージョギング大会企画運営業務委託事業者選定会議	棕木（新規）
堺市	さかいNPO協働大賞選考委員会	永井（継続）
全社協	全社協「都道府県圏域における同時多発・広域災害への支援あり方検討委員会」	永井（継続）
府社協	大阪府社協ボランティア・市民活動センター運営委員会	永井（継続）
市社協	大阪市社協ボランティア・市民活動センター運営委員会	永井（継続）
	大阪市ボランティア活動振興基金運営委員会作業部会	梅田（継続）
中央共募	中央共募「災害ボランティア・NPO活動サポート募金ならびに大阪府北部地震助成事業運営審査委員会」（臨時委員）	永井（新規）
	中央共募「赤い羽根福祉基金」審査委員会	永井（継続）
府共募	大阪府共募運営協議会	牧里（継続）
関経連	「関西財界セミナー賞2019」選考委員	早瀬（継続）
企業系	積水ハウスマッチングプログラム事業・理事会	永井（継続）
財団系	（公財）三菱財團・社会福祉助成選考委員会	早瀬（継続）
	（公財）大同生命厚生事業団 ビジネスパーソン／シニアボランティア活動助成	早瀬（継続）
宗教系	真如苑「多摩地域市民活動公募助成」「市民防災・減災公募助成」「自立援助ホーム支援助成」「こども食堂等活動支援助成」	早瀬（継続）
民間系	民都大阪フィランソロピー会議	早瀬（新規）
NPO系	大阪府高齢者大学校「KOUDAI AWARD」審査会議	永井（継続）

②学会役員等

NPO系	日本NPO学会・副会長	早瀬（新規）
	日本NPO学会・理事	永井（継続）
福祉系	日本社会福祉学会・監事	牧里（継続）

7. 国内外のネットワーク推進事業

協会は、様々な事業の“ネットワーカー”（つなぎ役）となる場面が多い。この背景には①財政的自立度が高く独立した立場で行動、②長年の活動を通じ多様な分野にネットワークをもち分野横断的な仲介役機能、③NPOと企業、行政とのパートナーシップ形成のノウハウを蓄積、④推進機関の中でNPO界をリードする役割が期待されていることなど様々な要因があげられる。

本年度も様々な結び役となったが、本章では他章で紹介していないネットワーク（協会が事務局を担っていないもの）や組織的な役員派遣の実績を中心に報告する。

1. 国内でのネットワーク活動

(1) ボランティア推進関連のネットワーキング

【全国】「ボランタリズム推進団体会議（通称：民ボラ）」への参画（事務局：開催地の輪番制）	ボランタリズムを推し進める上での諸課題を協議するなかで、ボランティア活動推進団体やNPO支援センターのミッションや運営のあり方を考える場として開催。19年度は、第37回会議（認特）しば市民活動・市民事業サポートクラブが事務局となり開催（詳細は2章「市民力向上事業」に掲載）。協会は世話人として企画運営に参画している。担当は永井。
【全国】「広がれ！ボランティアの輪・連絡会議」への参画（事務局：（福）全国社会福祉協議会・全国ボランティア活動振興センター）	あらゆる市民が「いつでも、どこでも、誰でも、楽しく」ボランティア・市民活動に参加できるような環境づくり、気運づくりを図ることを目的とした全国的なボランティア・市民活動推進機関のネットワーク。協会は連絡会議の構成団体として参画し、幹事団体も引き受けている。19年度も「ボランティア活動を文化として根づかせる～持続可能な社会を実現するために～」提言を普及。担当は永井。
【関西】「関西地区大学ボランティアセンター連絡協議会」への参画（事務局：年度世話人制）	大学ボランティアセンターのあり方を検討し、大学ボランティアコーディネーターの専門性向上とセンターの存在価値を高め、認知度向上をめざす協議会。2016年度から事務局は1年ごとの持ち回り体制となり、ボランティア募集情報の受付基準について検討を始めた。19年度、協会は運営事務局を担当した。担当は棕木。
【大阪】「天神祭ごみゼロ大作戦実行委員会」への参画（事務局：7団体で構成）	天神祭宵宮・本宮期間における廃棄物の3R・適正処理を促進するためのごみゼロ活動（詳細は1章「ボランティアコーディネーション事業」に掲載）。協会は実行委員として企画広報に参画している。担当は棕木。

(2) NPO・NGO推進関連のネットワーキング

【全国】（認特）日本NPOセンターへの参加	NPOの社会的基盤の強化を図り、市民社会づくりに向けて企業や行政との新しいパートナーシップの確立をめざす、民間非営利セクターに関する基盤的組織。協会は正会員として活動へ参加。理事に早瀬を派遣。「民間NPO支援センター・将来を展望する会（CEO会議）」へは早瀬と永井が参加。
【全国】（認特）シーズ・市民活動を支える制度をつくる会への参加	市民・議員立法によるNPO法制定を始め、認定NPO法人制度の創設やNPO法人会計基準の策定など、市民活動を支える制度づくりに取組む組織。協会は正会員として活動へ参加。
【全国】「NPO法人会計基準協議会」への参画	NPO法人会計基準の策定を行うために全国のNPO支援センターとともに結成し、2010年の「NPO法人会計基準」公表後は、会計基準に沿った財務諸表の作成や公表に関する相談・研修活動への支援に取組む組織。協会は会員として参加し、世話団体も引き受けている。担当は永井、梅田。詳細は3章「NPO運営支援・基盤整備事業」に掲載。
【全国】「NPOの法制度等改革推進会議」への参画（事務局：（認特）日本NPOセンター）	NPO/NGOが一層自由で自立的な社会貢献活動を行えるよう、税・法人制度の改正および市民活動を発展させる仕組みに関する政策・施策をよりよくすることを目的に活動。協会は構成団体であり、世話団体も引き受けている。担当は永井。
【関西】「関西NPO支援センター連絡会議（KNN）」への参加（事務局：年度幹事制）	関西圏のNPO支援センタースタッフが集まったネットワーク。長らく協会が事務局を担っていたが、2014年度より自立運営に向けて年度幹事制を導入。2019年度の幹事は、（特）SEINであった。担当は梅田。
【関西】「近畿圏NPO支援センター連絡会議」への参画（事務局：近畿労働金庫）	近畿地区のNPO支援センターの情報交換と近畿労働金庫地域共生推進室のNPO支援事業に対する意見交換の場として開催。共通企画として「居場所づくりフォーラム in 近畿」を開催。担当は梅田。
【新規】【関西】「関西NGO協議会」への加盟（事務局：同協議会事務局）	主として関西に活動拠点を置く国際協力・援助団体が相互に協議を深め、連帯を強めることにより、各団体の運動や活動がより充実・発展することを目的としたネットワーク型NGOで、加盟団体は41団体。協会は団体賛助会員。担当は永井。

(3) CSRへの提言関係のネットワーキング

【全国】「社会的責任向上のためのNPO/NGOネットワーク」への参画 (事務局: (認特)日本NPOセンター)	NPO/NGOの自発的な参画と連携を通じて、セクター間の対話を促進し、市民セクターの定着と社会的な位置づけの向上を目指すとともに、あらゆる組織が社会的責任と信頼を高め、住みよい社会を創造することを目的として諸活動に取組むネットワークで、会員は26団体。協会は一員として参加。担当は永井。
---	---

(4) 災害支援・防災のネットワーキング

【全国】震災がつなぐ全国ネットワーク（震つな）への参加 (事務局: (特)レスキューストックヤード)	阪神・淡路大震災を機に共生型社会の大切さに気づかされた全国に点在する人々が、互いの違いを認め合いながら、過去の災害が教えた課題とともに学び、提言し、今後の緊急時には共に動くことを目的としたネットワーク組織。災害支援NGOや中間新組織など41団体が参加。協会は、2016年度より参加。担当は梅田。
【全国】災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（支援P）への参加 (事務局: (特)さくらネット／（福）中央共同募金会)	【新規】 企業・社会福祉協議会・NPO・共同募金会が協働し、被災地及び被災者主体のボランティア活動に寄与することを目的とした会議体で、2005年1月に設置。協会は、2011年の東日本大震災のときに、宮城県と福島県へ「支援P」の運営支援者として職員を派遣。2019年度より、構成団体委員として参画（委員は年度更新）。担当は永井。
【関西】3.11fromKANSAI 実行委員会への参画 (事務局:当協会)	東日本大震災の支援・復興活動に携わる団体が実行委員会を結成し、「おたがいさま」「忘れない」「関西でできること」をテーマに、震災復興応援イベントを毎年3月に企画実施。関西における災害時ネットワークにも貢献。詳細は、4章「災害・復興支援、防災事業」に掲載。早瀬が同実行委員長、永井が同事務局長に就任。
【大阪】おおさか災害支援ネットワーク（OSN）への参画 (事務局:世話役7団体)	大阪での大規模災害時における被災者支援に必要となる、行政や関係機関、多様な市民セクター、企業・団体など広域的かつ効果的な連携ができる関係づくりと人材育成めざして年2回のネットワーク会議を開催（詳細は4章「災害・復興支援、防災事業」に掲載）。協会は設立当初から参画し、世話役団体も引き受けている。担当は梅田。
【大阪】まちなか被災シミュレーション実行委員会への参画 (事務局: (特)日常生活支援ネットワーク)	ボランティア活動やガイドヘルプ等で訪れた都心で、障害者やさまざまな事情を抱えた人と一緒に被災した場合に、自分ならどうするのかを参加者に問いかけるワークショップ「まちなか被災シミュレーション」を企画運営。詳細は、4章「災害・復興支援、防災事業」に掲載。担当は永井。

(5) SDGs関連の推進ネットワーキング

【全国】2019G20市民社会プラットフォーム (協働事務局: (一社)SDGs市民社会ネットワーク・JANIC)	2019年のG20サミットが6月28日～29日に大阪で開催されることを受けて、日本の市民社会が開催国の市民社会としての責任を果たすために2018年6月19日に設立。2018年にアルゼンチンからC20サミットをハンドオーバーされて、2019年4月21日～23日に東京でC20サミットを開催し、首相へ提言を行った。同年11月18日に2020年のC20サミット開催国であるサウジアラビアへハンドオーバーイベントを行った。協会は、呼びかけ団体及び幹事団体に就任。担当は永井。
【関西】「関西SDGsプラットフォーム」 (事務局: JICA関西・近畿経済産業局ほか)	関西の民間企業、市民社会・NPO/NGO、大学・研究機関、自治体・政府機関などが各ステークホルダーの連携と協働により、関西において持続的社会の構築に向けた活動や高い社会的価値を生み出す経済活動を加速することを目的に設立。協会は設立賛同団体として参加。担当は永井。
【関西】「JICA NGO等提案型プログラム」運営委員会 (事務局: (特)関西NGO協議会)	「SDGs（持続可能な開発目標）の実現に向けた国際NGOと地域のNPOや他セクターの連携促進を担う人材／団体の育成事業」を円滑に進め、多様な意見を取り入れた魅力あるプログラムにするため、関西を拠点に途上国の問題に取り組むNGOと関西の地域の問題に取り組むNPOの関係者、中間支援組織、学識経験者、企業関係者など5名程度の運営委員会。協会は運営委員として参加。担当は梅田。
【関西】「G20大阪市民サミット実行委員会」への参画 (事務局: 常任委員の分担)	関西および国内外の市民社会（市民、市民活動、NGO・NPOなど）の声が反映されるよう、アピールや働きかけの場や機会をつくりだすとともに、その経験を生かして、関西の市民社会が、持続可能で誰一人取り残さない社会の実現に向けて、互いに連携し、政策を生み出し提案・実現する能力を高めていくことを目的として組織。2018年4月に準備会を立ち上げ、同年10月に実行委員会を発足。2020年5月までに19回の常任理事会を開催し、市民サミットのプロセスを中心的にけん引した。協会から早瀬が監事、永井が常任委員として参画。 「G20大阪市民サミット」は、2019年のG20サミットの並行サミットとして位置付けて、6月24日～25日に開催した（大阪・PLP会館ほか）。プログラムは、全体会2、分科会15が開催され、国内外から2日間でのべ600人が参加した。最終日に市民サミットのメッセージを込めた全体宣言を採択した。

(6) 協同組合・非営利協同セクターのネットワーキング

【新規】【大阪】「協同組合・非営利協同セクター連携組織設立準備会」への参画 (事務局: 大阪府生活協同組合連合会、ほか2団体)	大阪府内の協同組合及びNPO等の非営利協同セクターが相互に連携して共通課題の解決に取り組み、もって協同組合・非営利協同セクターの活動の促進をはかることを目的として、連携組織の設立準備を進めた。準備会の構成団体は、大阪府農業協同組合中央会、大阪府漁業協同組合連合会、大阪府森林組合、大阪府生活協同組合連合会、日本労働者協同組合（ワーカーズコープ）連合会センター事業団関西事業本部、一般社団法人大阪労働者福祉協議会、近畿労働金庫、当協会の8団体。担当は永井。
---	---

(7) その他の分野別のネットワーキング

【大阪】「障害者週間協賛事業大阪実行委員会」への参画 (事務局: 積水ハウス(株) および積水ハウス梅田オペレーション(株))	障害者基本法が定める「障害者週間」（毎年12月3日から12月9日までの1週間）に合わせて障害者週間協賛行事を開催。障害者・市民・経済団体・民間企業・NPOなどが一体となって実施している。実行委員長は早瀬が務める。
【大阪】ふれあいキャンペーン実行委員会 (事務局: 大阪府)	1983年からの「国連・障害者の十年」を契機に始まり、30年以上にわたって、障害者団体や地域福祉団体、行政が連携して、府民の障害理解を深める取組みを推進。88団体が参加。担当は永井。
【大阪】地域こども支援団体連絡会 (事務局: 大阪市ボランティア・市民活動センター)	大阪市ボランティア・市民活動センター、(特)キャンピズ、協会が呼びかけ団体となって、主に大阪市内で活動することも支援団体へ呼びかけて2016年10月にスタート。2018年度より大阪市社協「地域こども支援ネットワーク事業」の一環として位置付けられる。隔月で連絡会を開催しており、毎月約50~70人が参加。担当は永井・椋木。
【大阪】大阪府青少年育成大阪府民会議 (事務局: 大阪府)	「少年を守る日」の運動を実施し、健全な家庭づくりをはじめ、青少年活動の促進、地域ぐるみの補導活動の推進等青少年の健全育成につとめる府民運動に参加。123団体が参加。担当は永井。
【大阪】安全なまちづくり推進会議 (事務局: 大阪府)	府、市町村、事業者、府民及び民間団体等の協働により、安全なまちづくりをめざした府民運動を展開し、もって大阪のまちに再びやすらぎと繁栄を取り戻すことを目的とする運動に参加。50団体が参加。協会は幹事団体。担当は永井。

(8) 役員などの派遣（理事長、常務理事、事務局長などが役員などに就任している主な団体。2019年度末現在）

- ①. (福)大阪府社会福祉協議会・理事（牧里理事長）、評議員（永井事務局長）
 - ②. (公財)日本生命済生会・理事（牧里理事長）
 - ③. (公財)大阪ガスグループ福祉財団・評議員（岡本顧問）
 - ④. (福)大阪キリスト教社会館・常務理事（岡本顧問）
 - ⑤. (公財)ユニベール財団・理事（早瀬理事長）
 - ⑥. (福)朝日新聞厚生文化事業団・理事（早瀬理事長）
 - ⑦. (公財)大同生命厚生事業団・理事（早瀬理事長）
 - ⑧. (公財)公益法人協会・理事（早瀬理事長）
 - ⑨. (認特)日本NPOセンター・理事（早瀬理事長）
 - ⑩. (特)日本ファンドレイジング協会・副代表理事（早瀬理事長）
 - ⑪. (特)日本ボランティアコーディネーター協会・副代表理事（早瀬理事長）
- 上記以外に、事務局員等の個人活動として他団体の役員などに就いている場合がある。
 ※理事長は、2019年6月20日までは牧里、6月21日からは早瀬。

2. 海外とのネットワーク推進

2019年度は、主にアジア（タイ、韓国、中国）の市民活動推進機関の視察受入れを通して、情報交換を行った。

8. 人的な事業推進体制の充実

協会は組織経営から事業推進まで幅広い場面に多くの市民が参画している。特に事業推進に直接関与するスタッフを「アソシエーター」(協会=Associationから作った造語)と呼んでおり、2019年度も、ボランティア(のべ168人、実数112人)と有給専従スタッフ(事務局員18人)が協働して事業推進に当たる体制「参加システム」で事業を進めた。具体的には、①個々の事業を企画推進する「チーム」「委員会」「事務局」を核に、②事業部門ごとに「運営委員会」を設け、さらに③経営全般を協議する「常任運営委員会」を開催。④「事務局員」が日常的に事業の“つなぎ役”となる他、⑤年2回、全体会議(11月の「一泊創出会議」、3月の「事業計画会議」)を開催。アソシエーター全員の協議で事業や組織のあり方を決めるシステムを取り、自治的で開かれた形で運営を進めている。

1. 会員・寄附者の拡大

(1) 会員の現況

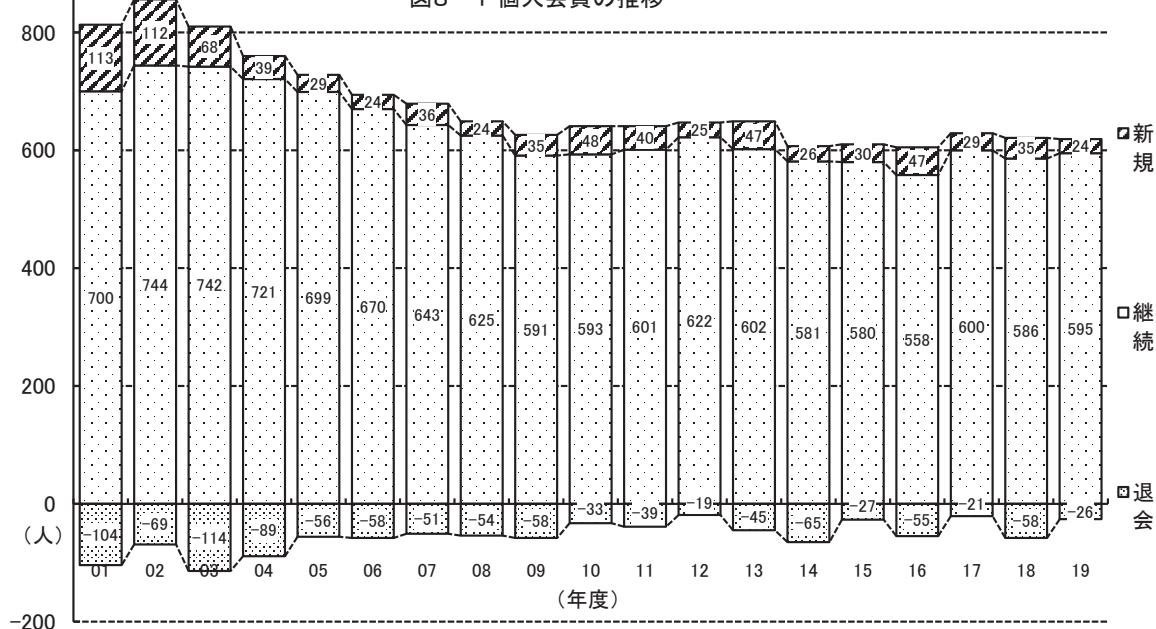
協会は、その目的に共感する市民が“個人会員”として事業を支える一方、趣旨に賛同いただいた企業などに“賛助会員”として資金的援助を受けている。新規入会は、個人会員・個人賛助会員あわせて29人だったが、退会者が27人となり個人会員総数は微減となった。一方、団体賛助会員(企業)は、新規企業が1社、退会企業が1社となった。なお、特別会員は協会創設以来、多額の助成をいただいている(一財)皓養社・前理事長 中納久昭氏である。〔下表で()内は昨年度実績〕

表8-1 2019度の会員の異動状況(カッコ内は前年同期実績)

	2019年3月	新規加入	退会	2020年3月
特別会員	1人	0人	0人	1人
個人会員 (内、生涯会員)	621(644)人 25(24)人	24(35)人 0(0)人	26(58)人 1(2)人	619人 24人
個人賛助会員	16(15)人	5(3)人	1(2)人	20人
団体賛助会員(企業)	45(47)社	1(0)社	1(2)社	45社
団体賛助会員(非営利)	9(9)団体	0(0)団体	0(0)団体	9団体
合計	692(716)	29(38)	28(62)	694

※個人会員から個人賛助会員、賛助会員から個人会員への変更は、それぞれ新規加入として計上している。

図8-1 個人会員の推移



(2) 会員・寄附者拡大に向けた努力

① 会員限定通信誌『CANVAS NEWS』の内容【発行部数1,000部(隔月)】

市民活動スクエア「CANVAS谷町」と大阪ボランティア協会の「今日」をお届けするマガジン「CANVAS NEWS」を会員に隔月で送付した。

4・5月号	団体紹介(あっとすぐーる)／定期総会記念講演会(参加者募集)／平成を彩ったチームたち(ボランティアことはじめ講座推進チーム、バリバリ元気天国実行委員会、ITボランティアチーム「むくどり」)／協会の主な5・6月スケジュール／協力感謝
6・7月号	団体紹介(プール・ボランティア、関西NGO協議会)／これがボラ協の歓送迎会だ!!／協力感謝／2019年度入職職員あいさつ／2018年度退職職員あいさつ
8・9月号	団体紹介(日本クリニクラウン協会、日本地ビール協会)／定期総会のご報告／理事長就任・退任のごあいさつ／協力感謝／協会の主な8・9月スケジュール／災害時のスペシャルニーズ支援ハンドブックができました！
10・11月号	団体紹介(あそびとまなび保育研究会、ダウン症ファミリー総合支援めばえ21)／令和元年あなたの夏休みは?／協会の主な10・11月スケジュール／協力感謝
12・1月号	団体紹介(かなしみぼすと、日常生活支援ネットワークパーティ・パーティ)／報告!岡本榮一先生の米寿を祝う会 これからもボランティア・アクションが大事!／協会の主な12・1月スケジュール／協力感謝
2・3月号	団体紹介(避難ママのお茶べり会)／2019年度事業計画会議(ご案内)／これから25年に向けて!!「阪神・淡路大震災25年事業」を開催しました／次年度の定期総会のご案内／協力感謝／入職しました!／退職しました!

② 寄附および会費自動納入システムの運営

クレジットカード・オンラインシステム、近畿労働金庫、郵便貯金から寄附や会費の引き落としが可能な態勢を整えている。2019年度の利用者は、近畿労働金庫:3人、郵便貯金:23人、クレジット:のべ75人である。

③ 寄附者拡大に向けて

2019年度は、「自助グループ利用応援寄附」「KVネット運営寄附」「蔵書検索システム構築寄附」の3つの事業指定寄附のほか、「災害支援寄附」、および用途を指定しない「一般寄附」を募集した。また、「日本ボランティア・NPO・市民活動年表」改定版発行協賛金としてのご寄附をいただいている。募集の結果は以下の通りである。なお、寄附者名は、「2018年度の援助者および会員」に掲載している。

- ・「自助グループ利用応援寄附」13,000円(2件)、・「KVネット運営寄附」19,000円(6件)、
- ・「蔵書検索システム構築寄附」5,000円(1件)、・「災害支援寄附」147,973円(9件)、
- ・「日本ボランティア・NPO・市民活動年表協賛金」10,000円(1件)、・「一般寄附」1,076,850円(134件)

2. 組織活動

(1) 理事会(第88~92回)の開催

【第88回】開催日:2019年6月6日(木)、出席理事:5人、出席監事:2人

議案:①2018年度事業報告および決算について、②2019年度事業計画および第一次補正予算について、③理事および監事の推薦について、④就業規則の改定について、⑤社会福祉充実残額について、⑥第77回評議員会の招集について

【第89回】開催日:2019年6月20日(木)、出席理事:4人、出席監事:3人

議案:①理事長の選定について、②業務執行理事の選定について、③常務理事の選定について

【第90回】開催日:2019年8月22日(木)、出席理事:6人、出席監事:3人

議案:①評議員の辞任予定者、および評議員候補者の選出について、②参与の委嘱について

【第91回】開催日:2019年11月8日(金)、出席理事:6人、出席監事:2人

議案:①2019年度上半期事業報告(案)および上半期収支報告(案)

【第92回】新型コロナウイルス感染拡大防止のため、書面による同意の意思表示をもって、理事会の決議があったとみなした。同意書を提出した理事:6人、確認書を提出した監事:3人

議案:①2019年度第二次補正予算(案)、②2020年度事業計画(案)および2020年度予算(案)、③2020年度「ウォロ」編集業務委託の随意契約について、④常任運営委員、および参与の委嘱について、⑤第78回評議員会の招集について

(2) 常任理事会の開催

協会の経営や労務面の課題を日常的に審議し、毎月の常任運営委員会の議案整理と理事会に提案する事項を審議するため、理事長、常務理事、常任運営委員長、事務局長（理事長交代後は、理事長、常務理事・事務局長、常任運営委員長）で「常任理事会」を設置。毎月、開催した。

(3) 評議員会（第77～78回）の開催

【第77回】開催日：2019年6月20日（木）、出席評議員：11人、欠席評議員：2人

議案：第88回理事会①、②、③に付した議案の承認

【第78回】開催日：2020年3月26日（木）、出席評議員：13人、欠席評議員：0人

議案：第92回理事会①、②に付した議案の承認

(4) 監事会の開催

開催日：2019年5月28日（火）、出席監事：3人

内 容：「2018年度事業報告・決算報告」に関し、事業・経理・組織運営面の監査を実施した。

(5) 会員総会（2019年度定期総会）の開催

開催日：2019年6月16日（日）、出席：269人（当日参加52人+委任状提出217人）

内 容：第1部＝記念講演会「紛争地に平和を築く仕事とは～現地での取り組みと私たちができること～」講師：

瀬谷ルミ子（認定NPO法人日本紛争予防センター（JCCP）理事長、JCCP M株式会社取締役）／

第2部＝①アソシエーター委嘱状交付、常任紹介、②2018年度事業と決算報告（案）、③2019年度事業と予算計画（案）／第3部＝会員懇親会

(6) 理事長・常務理事の交代

第89回理事会（2019年6月20日開催）にて、理事長および常務理事の選定を行い、新理事長に早瀬昇、新常務理事に永井美佳が就任した。

図8-2 事業への市民参加

3. 市民参加による事業推進

協会事業への市民参加の状況（「参加の場」（チーム・委員会などの組織数）と、参加するボランティアののべ人数）を図8-2に示す。

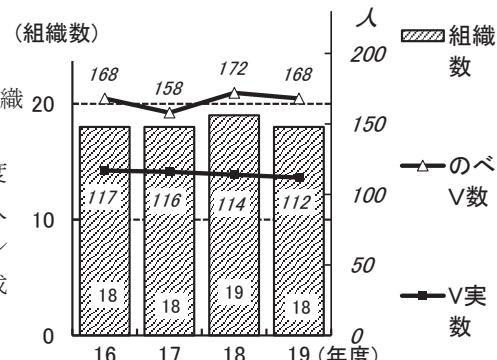
19年度の協会で活動するアソシエーターは、のべ217人（昨年度219人）〔うち、ボランティアのべ168人（同172人）〕、実数112人（同114人）とのべ人数は増加したが、実数は減少した。新たにアソシエーターになった人は12人であったが、今後も更なる人材発掘・育成が必要である。

(1) アソシエーター緊急会議、一泊事業計画会議（アソシエーター総会）の開催

事業活動と組織運営をアソシエーター全員が参加できる場で検討するため2回の会議を開催した。事務局職員の要員不足により、日常業務を円滑に遂行することが困難な状況が続いているため、2019年度は「一泊創出会議」を中止し、「アソシエーター緊急会議」を開催することとなった。「事業計画会議」ではチーム、委員会、事務局など全事業主体が、それぞれでまとめた19年度実績の評価と、20年度の事業計画・予算案を提案。小グループごとに意見交換と質問・評価シートの記入を行うとともに、全体での討議を通じて、事業の質の向上を図った。協会の事業計画立案はボトムアップ型のスタイルとなっている。

◎アソシエーター緊急会議：2019年11月9日（土）、35人参加、場所はCANVAS谷町。ボランティアと職員の協働体制を刷新し、事務局職員の労力をどこにどれだけ投入すべきか、ボランティアの力をこれまで以上にどう事業運営に活かすかを考え、集中と選択を行うことで持続可能な運営体制の構築をする、新しい参加システムのあり方を考えた。

◎一泊事業計画会議：2020年3月20日（金・祝）～21日（土）、36人参加（うち、オンライン参加1人）、場所はCANVAS谷町。各チーム・委員会ごとの事業報告と計画を発表し、意見交換を行った。今年度は新型コロナの影響で、オンラインでの参加も可能とし、日帰りでの参加で、懇親会は中止とした。



(2) 常任運営委員会（委員長・上林康典、委員V15人、委員職員2人）

協会事業全般に関し、ボランティアスタッフによる日常的な経営協議の場として組織している。2015年度以降は、財務・基金運営委員会の休止を受けて、財務検討の場としても機能している。2019年度は、毎月開催した（定例日原則第4火曜、19時～21時、CANVAS谷町）。なお、委員でない事務局員も発言可能なオブザーバーとして参加し、勤務扱いをしている。

＜委員＞上林康典（委員長）、楠正吉、谷水美香（以上、副委員長）、稻田千紘、井上小太郎、岡本友二、小林義彦、田中宏和、西江孝枝、早瀬昇（6/20まで）、藤原麻佐代、増田宏幸、水谷綾、村岡正司、森本聰、永井美佳、江渕桂子
(委嘱者) 牧里毎治（6/20まで）、早瀬昇（6/21から）
(オブザーバー) 岡本榮一（顧問）、磯野太郎、藤原正規、梅田純平、棕木美緒、船越智絵、谷垣哲也、青山織衣

＜主な審議・協議内容＞ 【重点タスク】「働き方改革」、「ファンドレイジング」、「人材育成強化」、「合宿会議の持ち方」／【常任運営】常任が知っておきたい業界の動き、拡大常任・センター運営委員会の持ち方についての意見交換、2020年度常任運営委員継続確認・候補者の推薦・開催日程、2019年度事業報告と2020年度事業計画／【三大会議と参加型運営】一泊事業計画会議の議長団総括報告・今後の改革に向けた提案、2019年度定期総会の企画・役割分担・寄せられた意見提案の対応、一泊創出会議のもち方と議長団の選出、2020年度定期総会記念講演会の持ち方や講師・総会の企画案、一泊事業計画会議のもち方と議長団の選出／【組織】一泊事業計画会議で組織・財政に対して寄せられたコメントについて意見交換、事業の実績評価と計画達成のための戦略検討、協会創立55周年の実施有無、2019年度事務局緊急事態宣言と下半期事業計画の見直し、アソシエーター緊急会議の企画・ふりかえり・協議結果の今後の取扱い、緊急事態に伴う各チーム・委員会への説明会の持ち方、「『ポスト50年』行動宣言」の中間評価の行い方、「CANVAS NEWS編集委員会」の現状共有と「CANVAS NEWS」の今後のあり方、協会の「見える化計画」（仮）の進め方／【人事】職員募集要項案や事務局体制のつくり方／【財政】2018年度決算案および2019年度第1次補正予算案の承認／【計画にない新規事業の承認】G20大阪市民サミット全体宣言および各分科会のポジションペーパー・提言案・協会名義での賛同可否、「阪神・淡路大震災」および「阪神・淡路大震災被災地の人々を応援する市民の会」25年行事の実施有無・企画／【災害等対応】「令和元年台風19号」被害にかかる災害支援活動の方針、新型コロナウイルス感染症にかかる対応協議など

(3) 法人コミュニケーションチーム（チーフ・井上小太郎、V4人+職員3人）

団体賛助会員・非営利会員とのコミュニケーションを強化し、関係の維持・拡大を目指すため、財務・基金運営委員会から分離して2014年度に新たに設置。2019年度は年3回開催した。

＜委員＞井上小太郎（チーフ）、岡本繁樹、早瀬昇、森田正紀、永井美佳、江渕桂子、谷垣哲也
＜主な協議内容＞団体賛助会員・非営利会員の訪問分担、新規会員獲得に向けた検討など

(4) ボランティア・NPO推進センター運営委員会（委員長・谷水美香、V10人+職員4人）

協会事業（ボランティア・NPO関連事業）全般に関し、ボランティアスタッフによる日常的な運営協議の場として組織している。19年度は委員会を7回、ワーキンググループを1回開催した。

関連事業の進捗状況などのチェックや、NPO支援の見直し・今後の在り方について、議論を行った。またボランティア・NPO関連事業、CANVAS谷町（貸会議室）の運営についても検討を行った。

＜委員＞谷水美香（委員長）、岩本裕子、椎名保友、杉浦健、杉本亜希子、立小川剛、筒井のり子、濱道俊成、南多恵子、村岡正司、青山織衣、永井美佳、梅田純平、棕木美緒

＜主な協議内容＞VN C事業の骨格と方向性、ボランティア・NPO関連事業の検討、貸会議室支援メニューなど

・コーディネーション部会（部会長・青山織衣、V7人+職員4人）

運営委員会のテーマ別部会の一つとして設置。主としてコーディネーション事業の戦略を検討したり、事業の進捗管理、評価等を担う。

＜委員＞青山織衣（部会長）、岩本裕子、椎名保友、立小川剛、谷水美香、筒井のり子、濱道俊成、南多恵子、梅田純平、永井美佳、棕木美緒

(5) 企業市民活動推進センター運営委員会（委員長・楠正吉、V7人+職員3人）

企業市民活動の推進を図るため、企業市民活動推進センター（C C C）の戦略と事業全般の企画立案、推進、評価を行うために設置。19年度は、年5回の運営委員会を開催。

＜委員＞楠 正吉（委員長）、井上小太郎、江本雅朗、小林義彦、塩川恵造、中川智子、原田京子、永井美佳、江渕桂子、谷垣哲也

＜主な協議内容＞2019年度のC C C事業の進捗確認、C C C事業のサービスメニュー整理と有料化の実施・検証、新規会員制度の創設検討、2019年度の事業評価と2020年度計画など

(6) 災害支援委員会（委員長・森本聰、V7人+職員3人）

大地震や異常気象による災害が予想される中、協会としてどう備え、どう対応するかを考える部門として、「災害支援委員会」を2014年に新設。19年度は委員会を6回、ワーキンググループを2回開催した。

＜委員＞森本聰（委員長）、楠正吉、紺屋仁志、水谷綾、谷水美香、梅田純平、谷垣哲也、永井美佳（オブザーバー）井上小太郎、入江由美子

＜主な協議内容＞実災害支援、災害支援方針と協会B C P（事業継続計画）のあり方検討、など

(7) ボランタリズム研究所運営委員会（委員長・岡本仁宏、V7人+職員2人）

協会の研究部門として、社会的孤立が発生する問題構造と解消への道筋の理論化、ボランティア・N P O・市民活動に関する歴史の保存、N P Oの調査・研究能力向上などに取り組んでいる。19年度は8回開催した。

＜委員＞岡本仁宏（所長、委員長）、井上小太郎、岡本栄一、工藤宏司、藤井渉、牧口明、早瀬昇、永井美佳、船越智絵

＜主な協議内容＞『ボランティア・N P O・市民活動年表』を読む会、市民セクターの次の10年を考える研究会、調査セミナー事業の企画など

(8) チーム・専門委員会などの活動（7チーム・3委員会、ボランティアのべ106人）

ボランティアスタッフが直接推進している事業は、推進チーム、専門委員会などを組織して企画・運営している。各チーム、専門委員会の名称などは以下のとおりである。

- ①. ボ ラ ン テ ィ ア ス タ イ ル チ 一 ム（チーフ・玉利数正、V15+職1人。月1回）
- ②. 「“裁判員A C T”裁判への市民参加を進める会」チーム（チーフ・磯野太郎、V23+職1人。月1回）
- ③. C A N V A S 谷町のデザインチーム「たにまちっく」（チーフ・谷水美香、V5+職1人。月1回）
- ④. C A N V A S よ る が く チ 一 ム（チーフを決めず、V6+職2人。随時）
- ⑤. S U G G (スグに動く災害支援チーム)（チーフ・紺屋仁志、V5+職1人。随時）
- ⑥. ボランティア・市民活動ライブラリー運営チーム（チーフ・久保友美、V5+職1人。月1回）
- ⑦. 「ウオロ」編集委員会（委員長・増田宏幸、V26+職2人。年8回）
- ⑧. 「ウオロ」発送チーム（チーフを決めず、V12+職2人。年6回）
- ⑨. 「C A N V A S N E W S」編集委員会（委員長・西江孝枝、V4+職1人。隔月1回）
- ⑩. アソシエータ－活性化委員会（委員長・上林康典、V5+職1人。随時）

(9) アソシエーター研修

「アソシエーター活性化委員会」が企画運営主体となった、アソシエーター基礎研修は、2019年度は事務局の緊急体制にあたため、開催を見送った。

4. 事務局体制の充実

(1) 職員研修の実施

（1回目）開催日：2019年9月18日（水） 参加者：職員9人

内 容：担当事業の現状評価と今年度末の目標

（2回目）開催日：2019年12月24日（火） 参加者：職員6人

内 容：就業規則の改定に向けて、職員の働き方を考える（その1）

(3回目) 開催日: 2020年2月5日(水) 参加者: 職員7人

内 容: 就業規則の改定に向けて、職員の働き方を考える(その2)

(4回目) 開催日: 2020年2月12日(水) 参加者: 職員3人

内 容: 「働き方改革法改正」について、質疑応答など

講 師: 筒井正幸(社会保険労務士)

そのほか、『リサーチ&アクション・セミナー2019 市民活動の実践を科学する力をつける「科学的調査で活動バージョンアップ-実践者と研究者の協力はこんなにすごい!」』などの一般向けの講座・セミナーにも、各職員が研修として参加している。

(2) 事務局マネージャー会議の設置

事務局運営の円滑化をはかるため、事務局長、事務局主幹の2人で、随時開催。事務局体制の検討や職員研修の企画、労務や法人事務、事務局会議での検討事項の整理にあたった。

(3) 2019年度の事務局体制

2019年度に事務局業務に従事した有給スタッフとボランティアは、以下のとおりである。常勤職員7人、非常勤職員14人であり、雇用形態別では正職員6人、出向職員1人、嘱託職員3人、アルバイト11人であった(入退職あり。以下、敬称略)。

※ ボランティアをVと略記

早瀬 昇(理事長)

【正職員】 永井美佳(常務理事・事務局長・統括会計責任者・公正採用選考人権啓発推進員; 全体統括・渉外、法人、財務・給与、人事・労務管理、常任理事会・常任運営委、ウォロ、裁判員ACT、たにまちく、3.11実行委、まちなか被災、うめきた朝ガク、民ボラ、G20/C20サミット、ネットワーキング等)、江渕桂子(事務局主幹; 総務統括、労務統括、会員・寄附統括、CCC統括、企業企画相談、阪急阪神ゆめまち助成、CV統括、総務、データベース構築等)、梅田純平(事務局主任; V・NPO推進センター統括、団体支援・団体支援研修、寄附寄贈推薦、SAVE JAPAN、ろうきんパートナー制度、後援名義、災害支援統括、積水マッチングプログラム、タケダ・NPOサポートプログラム、府共募、ウェブサイト更新、情報システム管理、代表メール管理等)、棕木美緒(市福祉Vコーディネーション事業統括、Vしたい・求む相談、インクルーシブV研究、KVネット統括・リニューアル、VCO基礎研修、大学VC協議会、ボランティアスタイル、よるがく、真如苑助成、アソシエーター活性化、トヨタ参加研究会等)、船越智絵(講師派遣調整、ボランタリズム研究所、ウォロ、出版・編集、ライブラリー、CVニュース、JVCA3級検定等)、谷垣哲也(4月より出向: フィランソロピー・CSRリンクアップフォーラム、CCC運営委、CCC相談、災害支援委、団体賛助・法人コミュニケーション、VCO基礎研修、よるがく等)、林寛人(10月末退職: データベース構築等)

【嘱託職員】 塩谷邦子(出納職員; 経理、社会保険、稟議管理等)、岩本恭典(市福祉Vコーディネーション・生徒と福祉)、青山織衣(1月より入職: CO部会、市福祉Vコーディネーション、相談統計、インクルーシブV研究会、はじV説明会等)

【アルバイト】 山下輝夫(CANVAS窓口、新聞PDF化)、岡村豊子(出版・ウォロ販売管理、新聞PDF化、庶務等)、松尾里香(9月末退職: CANVAS窓口、CV情報管理、KVネット情報更新・記事加工、メルマガ、V保険、後援名義、消耗品発注管理、リンク補助、講師派遣事務補助等)、梅原聰(市福祉Vコーディネーション、活動希望者相談、SNS・メルマガ情報発信、学生チーム企画運営等)、陳代修平(4月より入職: CANVAS窓口、総務補助等)、山科圭子(5月より入職: 個人会員、寄附等)、杉浦健(5月より入職: 市福祉Vコーディネーション、活動希望者相談、KVネット情報更新・記事加工、メルマガ等)、藤原麻佐代(7~10月: 真如苑過去申請書等PDF化)、木下通理(9月より入職: CANVAS窓口、総務補助等)、吉岡睦伸(9月より入職: CANVAS窓口、新聞PDF化)、森本莉永(10~12月: 総務補助等)

【ボランティア】 **【事務局支援(新聞切抜、電話当番、事務局補助等)】** 石原光、丈島崇、華房ひろ子、林寛人

なお、2019年4月より船越が正職員となり、2020年1月16~31日に梅田が育児休業を取得した。

この他にも日常的に多くの方々にボランティアとして事務局業務にご協力いただきました。ありがとうございます。

9. 財源の確保と構成

事業を支える財政安定化のため「常任理事会」「常任運営委員会」を中心に収支の統合的運営に努めた。幸い多数の市民や企業、行政などのご理解により事業資金を確保することができた。

2019年度の事業活動には年間7,585万円の資金が必要であった(事業活動支出額)。

2019年度は2020年1月までは、比較的、収支バランスがとれていたが、新型コロナウイルスの影響で講師派遣やCANVAS谷町の会場利用のキャンセルが相次ぎ、約197万円の赤字となった。

ご支援いただいた賛助企業の皆さん、長年にわたり多額のご支援をいただいている(一財)皓養社(宮本献璽理事長)をはじめとする助成財団、労働組合、そして数多くの市民の皆さんに深く感謝申し上げるとともに、託された“思い”的重さをふまえ、より一層、充実した事業の推進に努力したい。

1. 2019年度の財務状況

2019年度の事業を推進するため7,585万円の資金が必要であった。内訳は人件費3,758万円(退職金含む)、事務費879万円、事業費3,811万円である。

これらの経費をまかなく収入を資金提供元で分類すると、「個人、NPO、皓養社、共同募金などからのご支援」「企業・労働組合からのご支援」「自治体からの補助金と受託収入」「事業収入」「取崩」「基金などの利息」に分類される(図9-1)。

一方、収入形態で分類すると図9-2に示すように「利息収入」「会費・寄附金収入」「補助・助成事業収入」「自主事業収入」「受託事業収入」「積立金取崩」に分類される。会費、寄附金は用途の限定がなく協会の事業活動全般を支える財源として重要な財源である。助成金・補助金は協会事業を進める大きな支えであり、受託事業収入は協会の専門性を活かして収入が得られる。こうした各収入をバランスよく確保することは、協会の財政的独立を保つ上で重大な課題となっている。

2. 会費・寄附・助成金・補助金

2019年度は、市民、企業・労組、行政などからの寄附・助成金・補助金等2,545万円。当期収入全体に占める割合は34%(前年度は35%)に達した。

(1) 会費収入

2019年度の会費収入は、個人282万円(前年度は285万円)、賛助企業は464万円(同5万円増)、非営利団体171万円(同35万円増)で、総額917万円(同37万円増)となった。特にパートナー登録団体の登録料収入が増えた。

一方、企業・労組では、協働の機会が多いフィランソロピーCSRリンクアップフォーラム会員企業からの会費を基盤にしつつ、設立当初から協会を支えていただいている日本生命及び関連企業の皆さんからも引き続きご支援いただいている(図9-3)。

(2) 寄附関係

2019年度は、事業指定寄附・災害支援寄附を含む総額約210万円の寄附金をいただくことができた(前年度より305万円減)。この中には、2018年3月から実施している事業指定寄附募集プロジェクトや令和元年東日本台風(19号)の被災地支援として福島県いわき市へのボランティアバス運行に関するご寄附に加え、『ボランティア・NPO・市民活動年表』の増補改訂版の発行にあたり、キリン福祉財団、CANPANセンター、損保ジャパン日本興亜福祉財団からいただいた寄附が含まれる。

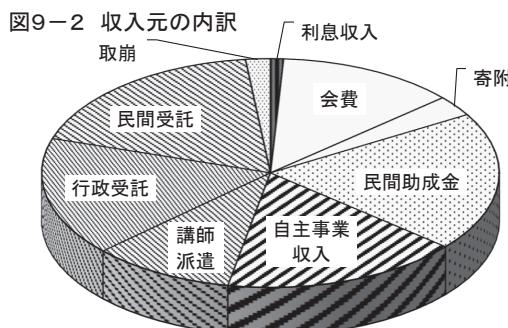
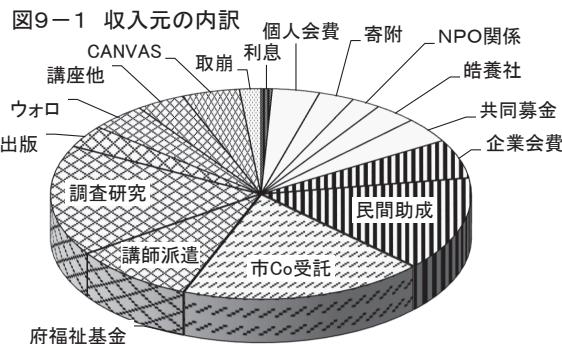
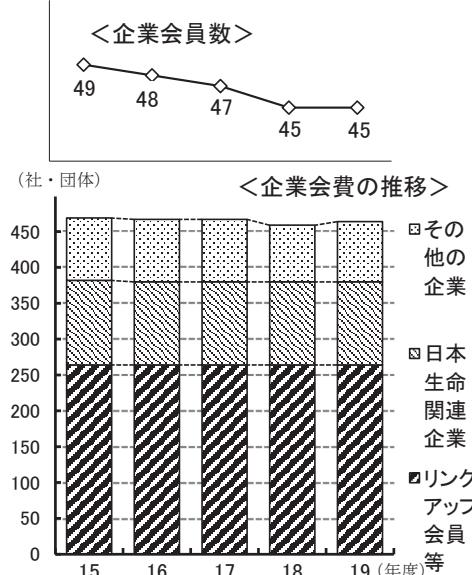


図9-3 過去5年企業賛助会員の推移



(3) 事業推進のための助成金、補助金

2019年度に受けた助成金、補助金は1,421万円（前年度より439万円減）と多額の支援が得られた。

・事業費全般の補助	一般財団法人皓養社	250万円
・多様な人々の地域/社会参加を促進するための助成プログラム開発に向けた調査事業	トヨタ財団	450万円
・SAVE JAPAN プロジェクト	日本NPOセンター（損保ジャパン日本興和寄付事業）	204万円
・『ウォロ（Volo）』発行費	大阪府共同募金会・NHK歳末たすけあい義援金配分金	180万円
・ボランティア開発事業費	大阪府共同募金会・NHK歳末たすけあい義援金配分金	120万円
・災害ボラサポ・台風19号	中央共同募金会	100万円
・近畿ろうきんNPOパートナーシップ制度	近畿労働金庫	36万円
・『ボランティア・NPO・市民活動年表』増補改訂版発行費（なお、167万円を「前受金」として処理している）	トヨタ財団、SOMPO環境財団	36万円
・KVネット運営費	読売新聞わいざ俱楽部、毎日新聞大阪本社	35万円
・裁判員ACT	子どもゆめ基金	6万円

3. 自主事業収入・受託事業収入

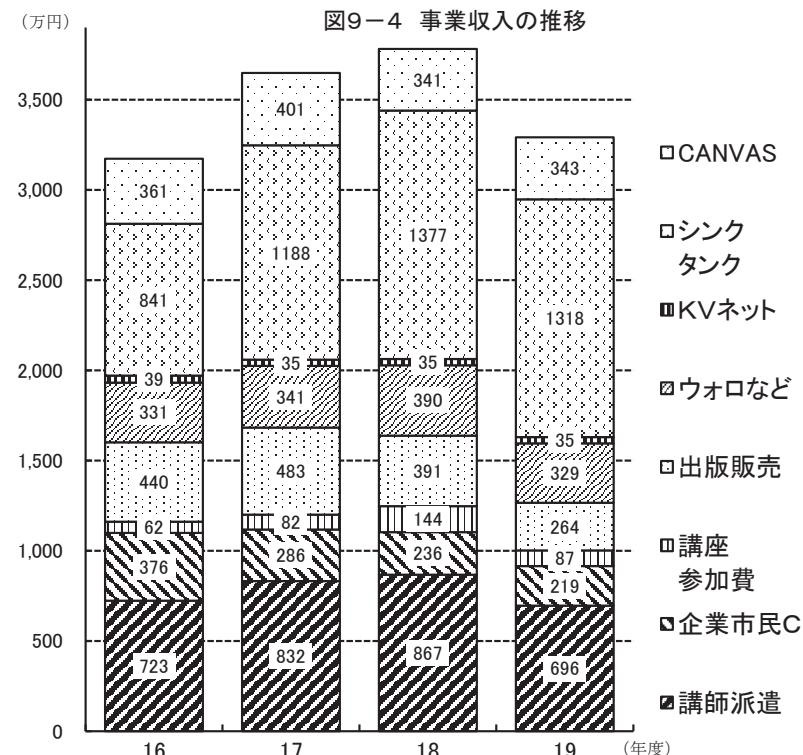
講師派遣は、協会財政を支える大きな柱となっており、2019年度は、新型コロナウイルスの感染防止のため20年2月下旬以降、キャンセルが相次ぎ講師派遣の受託額が696万円（企業市民活動推進センター受託分を除く）と前年度（867万円）より171万円下回った。

同様にCANVAS谷町の会場提供などによる収入は利用が好調で2017年度に近い水準が見込まれたが、2月下旬以降、キャンセルが相次ぎ、結局、前年度並みとなった。

一方、企業や宗教団体から社会貢献事業の事務局業務を受託しているシンクタンク事業は、1,318万円と前年度（1,377万円）とほぼ同水準であった。

出版事業は協会発行書籍は194万円の売り上げにとどまり、前年度（248万円）を下回った。印税収入なども含めても264万円の収入にとどまった。

さらに、市民活動総合情報誌「ウォロ」は購読料収入が279万円と前年度（346万円）を67万円下回り、広告料収入（50万円）を含めると、総収入は329万円と前年度（390万円）より61万円下回った。



4. 大阪ボランティア協会活動振興基金

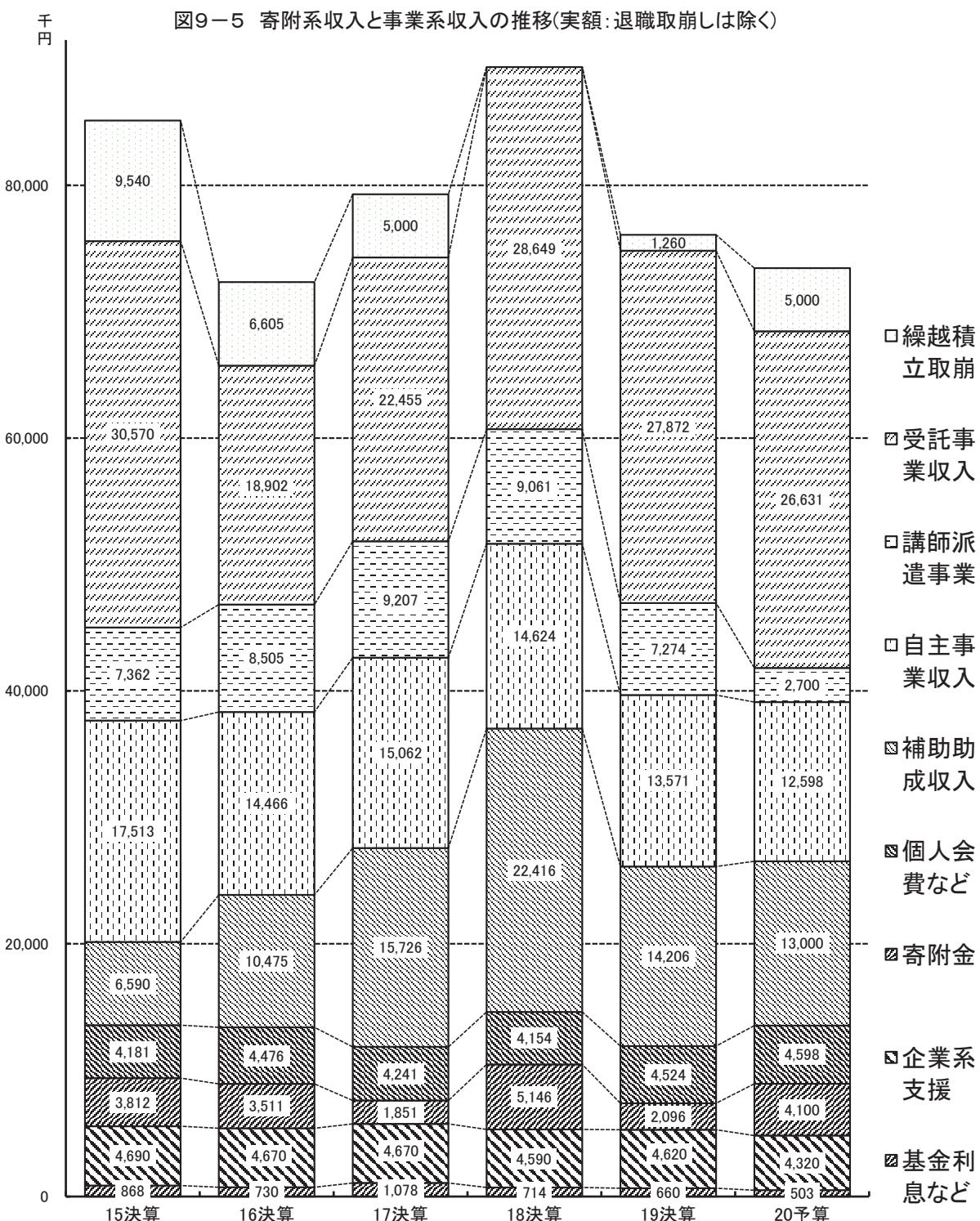
協会財政安定化のため、広く寄附を募り1982年に「大阪ボランティア協会活動振興基金」を設定。低金利下もあり積極的な基金指定寄附金の募集は行っていない。

ただし、社会福祉法人会計基準の変更により、「定款の規定により基本財産に組入れたもの（4号基本金）」が廃止されたため、当該分を2015年度に協会活動振興預金に繰り出した。

なお金利が低水準で推移し続けているが、2019年度は約66万円（前年度約70万円）の果実を生み出し、それらの受取利息は全額、事業資金に繰り入れた。

表9-1 2020年3月末日現在の基金の募金状況

個人からの募金	676人、31団体	2,454万3,000円
企業・団体からの募金	72社	1億4,425万5,000円
協会事業資金から繰入		3,350万2,000円
「4号基本金」として積立金に操出		▲3,350万2,000円
合計		1億6,879万8,000円



5. 大阪ボランティア協会決算の概況

2019年度は、特に新型コロナウイルスの影響で元来依頼の多い年度末に講師派遣依頼のキャンセルが続いた影響で、黒字決算の予想が一転して赤字となった。とはいっても、トヨタ財団の助成金に加えて、中央共同募金会「災害ボランティア・NPO活動サポート募金助成」をはじめ、様々な財源の獲得に取り組むことができた。また個人会員の維持拡大やCANVAS谷町の利用促進、大阪市福祉ボランティアコーディネーション事業受託や企業市民活動などの協働事務局受託などにより財源の拡充を図った。ただし協会発行書籍の売上げが漸減傾向にあり、この維持・拡大を図る必要がある。

支出面では、市民活動スクエア「CANVAS谷町」の維持管理にかかる固定費の負担は大きく、新型コロナウイルスの影響で年度末に利用が激減した。この影響は2020年度にも続くと予想され、厳しい財状況が予想されるが、ファンダイレーリングの取り組みを強化するべく、常任理事会や常任運営委員会で継続的に検討する。

2019年度決算 および 2020年度予算

I. 活動計算書 総括表

科 目	合計		社会福祉事業会計		公益事業会計	
	2019年度 決算	2020年度 予算	2019年度 決算	2020年度 予算	2019年度 決算	2020年度 予算
<サービス活動増減の部>						
収 益	会費収入	9,143,500	8,918,000	9,143,500	8,918,000	0 0
	寄付金収入	2,095,500	4,100,000	2,095,500	4,100,000	0 0
	行政補助・助成金収入	0	0	0	0	0 0
	民間助成金収入	14,206,161	13,000,000	14,206,161	13,000,000	0 0
	受託事業収入	35,145,821	29,283,000	21,962,429	17,340,000	13,183,392 11,943,000
	自主事業収入	13,504,090	12,571,000	6,030,860	5,401,000	7,473,230 7,170,000
	サービス活動収益計	74,095,072	67,872,000	53,438,450	48,759,000	20,656,622 19,113,000
費用	人件費(退職金を含む)	37,584,771	43,530,220	29,259,154	39,921,220	8,325,617 3,609,000
	自主事業費支出	19,798,305	14,472,620	14,559,025	9,085,620	5,239,280 5,387,000
	受託事業費支出	9,385,752	7,369,000	5,312,312	4,207,000	4,073,440 3,162,000
	事務費支出	9,080,289	8,750,000	9,080,289	8,750,000	0 0
	減価償却費	942,226	800,000	942,226	800,000	0 0
	予備費	0	500,000	0	500,000	0 0
	サービス活動費用計	76,791,343	75,421,840	59,153,006	63,263,840	17,638,337 12,158,000
サービス活動増減差額		-2,696,271	-7,549,840	-5,714,556	-14,504,840	3,018,285 6,955,000
<サービス活動外増減の部>						
収 益	受取利息配当金収益	660,099	503,000	660,099	503,000	0 0
	その他のサービス外収益	67,678	25,000	39,787	15,000	27,891 10,000
	サービス活動外収益計	727,777	528,000	699,886	518,000	27,891 10,000
費用	サービス活動外費用計	0	0	0	0	0 0
	サービス活動外増減差額	727,777	528,000	699,886	518,000	27,891 10,000
	経常増減差額	-1,968,494	-7,021,840	-5,014,670	-13,986,840	3,046,176 6,965,000
<特別増減の部>						
収 益	拠点区分間繰入金収益	3,472,439	6,965,000	3,472,439	6,965,000	0 0
	特別収益計	3,472,439	6,965,000	3,472,439	6,965,000	0 0
費用	拠点区分間繰入金費用	3,472,439	6,965,000	0	0	3,472,439 6,965,000
	特別費用計	3,472,439	6,965,000	0	0	3,472,439 6,965,000
特別増減差額		0	0	3,472,439	6,965,000	-3,472,439 -6,965,000
当期活動増減差額		-1,968,494	-7,021,840	-1,542,231	-7,021,840	-426,263 0
<繰越活動増減差額の部>						
前期繰越活動増減差額		71,544,253	69,575,759	67,277,685	65,735,454	4,266,568 3,840,305
当期末繰越活動増減差額		69,575,759	62,553,919	65,735,454	58,713,614	3,840,305 3,840,305
基本金取崩額		0	0	0	0	0 0
当期末繰越活動増減差額		69,575,759	62,553,919	65,735,454	58,713,614	3,840,305 3,840,305

1. 社会福祉事業会計 活動計算書

＜収益の部＞

勘定科目	2019年度 予算①	2019年度 決算②	②-① [千円]	決算の備考	2020年度 予算③	③-① [千円]	予算の備考
＜サービス活動増減の部＞							
会費収入	9,405,000	9,143,500	-262		8,918,000	-487	
個人会員費	3,000,000	2,729,200	-271	やや前年度から減少	2,800,000	-200	実勢に合わせる
賛助企業会費	4,640,000	4,620,000	-20	前年度から減少	4,320,000	-320	新規開拓に努力
賛助非営利団体会費	380,000	378,000	-2	前年度実績と同額	378,000	-2	実勢に合わせる
個人賛助会費	65,000	89,000	24	前年度実績は上回る	90,000	25	実勢に合わせる
NPO等登録料	1,320,000	1,327,300	7	ウォロ無料送付中止	1,330,000	10	
寄付金収入	2,300,000	2,095,500	-205		4,100,000	1,800	
一般寄付金	1,500,000	1,116,177	-384		3,500,000	2,000	コロナ緊急募金
事業協賛寄付金	400,000	337,000	-63	事業指定寄付	400,000	0	事業指定寄付
災害復興支援寄付金	400,000	642,323	242		200,000	-200	災害準備金
補助金・助成金収入	11,130,000	14,206,161	3,076		13,000,000	1,870	
大阪府福祉基金	0	0	0	申請せず	0	0	申請せず
民間助成金	11,130,000	14,206,161	3,076		13,000,000	1,870	
大阪府共同募金会	3,000,000	3,000,000	0	ウォロと市民力事業	2,800,000	-200	ウォロと市民力事業
啓養社	2,500,000	2,500,000	0	特別会員	2,500,000	0	特別会員
市民活動年表改訂	0	356,067	356	トヨタ財団等(前受処理)	4,974,000	4,974	三菱財団など
日本NPOセンター	1,000,000	2,077,924	1,078	SaveJapanPJ分	1,000,000	0	SaveJapanPJ分
トヨタ財団	4,000,000	4,500,000	500	市民参加研究会	0	-4,000	事業終了
災害対応関係	0	1,000,000	1,000	ボラサポ台風19号	0	0	
KVネット助成金	350,000	350,000	0	読売わいわず,毎日新聞	350,000	0	読売わいわず,毎日新聞
近畿労働金庫ほか	280,000	422,170	142	ろうきんP大阪など	1,376,000	1,096	ろうきんP大阪ほか
受託事業収入	22,330,000	21,962,429	-368		17,340,000	-4,990	
大阪市Co受託収入	14,592,000	14,592,000	0	Vコーディネーション	14,592,000	0	中学生向け事業も
情報提供受託収入	88,000	96,200	8	VCO力3級検定	48,000	-40	Vco力3級検定
講師派遣受託収入	7,650,000	7,274,229	-376		2,700,000	-4,950	出張講座
一般・NPO関係	7,500,000	6,962,729	-537	コロナ禍で減少	2,600,000	-4,900	職員講師減を考慮
企業市民C企画分	150,000	311,500	162	2件実施	100,000	-50	労組依頼終了で減
自主事業収入	7,144,000	6,030,860	-1,113		5,401,000	-1,743	
教育事業収入	3,389,000	2,742,735	-646		2,126,000	-1,263	
市民講座参加費	419,000	518,500	100	V研究所,ACT,よる学	300,000	-119	V研究所,ACT,よる学
Co講座参加費	330,000	302,000	-28	Co基礎講座	100,000	-230	Co基礎講座
NPO講座参加費	540,000	48,235	-492	会計基準、基盤WSも	50,000	-490	伝えるコツ、資金調達
CCC講座参加費	2,100,000	1,874,000	-226	リンクアップ、CSR講座	1,676,000	-424	リンクアップ、入門講座
情報提供事業収入	3,755,000	3,288,125	-467		3,275,000	-480	
Volo購読料収入	3,330,000	2,791,525	-538		2,775,000	-555	購読者拡大に努力
Volo協賛広告収入	425,000	496,600	72		500,000	75	広告掲載依頼に努力
サービス活動収益計	52,309,000	53,438,450	1,129		48,759,000	-3,550	
＜サービス活動外増減の部＞							
受取利息配当金収入	658,000	660,099	2		503,000	-155	
基本財産運用収入	650,000	657,127	7		500,000	-150	
受取利息	8,000	2,972	-5		3,000	-5	
その他サービス活動外収益	10,000	39,787	30		15,000	5	
サービス活動外収益計	668,000	699,886	32		518,000	-150	
＜特別増減の部＞							
拠点区分間繰入金収益	2,669,000	3,472,439	803	公益事業から	6,965,000	4,296	公益事業から
特別収益計	2,669,000	3,472,439	803		6,965,000	4,296	
総 計	55,646,000	57,610,775	1,965		56,242,000	596	

＜支出の部＞

勘定科目	2019年度 予算①	2019年度 決算②	②-① [千円]	決算の備考	2020年度 予算③	③-① [千円]	予算の備考
＜サービス活動増減の部＞							
人件費	27,637,000	29,259,154	1,622	退職手当分で増加	39,921,220	12,284	
役員報酬	0	0	0	役員は全員無償	0	0	役員は全員無償
総務職員給与手当	8,978,000	8,024,594	-953	正職1,嘱託1,補助1人	9,480,220	502	正職1,嘱託1,補助1人
事業職員給与手当	15,175,000	17,410,167	2,235		25,816,000	10,641	
コーディネート人件費	8,240,000	9,604,537	1,365	正職2,補助1.3人	14,410,000	6,170	正職2,嘱託0.5,補助1人
教育事業専門員費	0	3,380,995	3,381	嘱託0.6人	2,787,000	2,787	正職1人
NPO推進専門員費	3,390,000	1,931,534	-1,458	正職0.6人	4,513,000	1,123	嘱託1人
企業市民推進員費	3,545,000	1,959,851	-1,585	正職0.6人	4,106,000	561	正職1人
情報事業専門員費	0	533,250	533	編集外部化	0	0	
法定福利費	3,484,000	3,824,393	340	11人分	4,625,000	1,141	10人分
事務費	9,119,000	9,080,289	-39		8,750,000	-369	
福利厚生費	50,000	43,448	-7	健康診断、研修費	45,000	-5	健康診断、研修費
アソシエーター費	360,000	71,380	-289	研修・合宿補助など	360,000	0	研修・合宿補助など
旅費・通信運搬費	480,000	457,802	-22	メール活用	330,000	-150	実勢をふまえる
消耗品費・什器費	370,000	333,230	-37	固定資産分を含む	300,000	-70	
印刷製本費	130,000	145,500	16	事業報告書	150,000	20	事業報告書
水道光熱費・賃借料	5,116,000	5,121,877	6	事務所部分	5,172,000	56	事務所部分
CANVAS利用料	395,000	396,200	1		335,000	-60	
業務委託費	270,000	305,010	35	社会保険労務士など	100,000	-170	
謝礼金	500,000	839,000	339	税理士顧問料	600,000	100	税理士顧問料
租税公課	950,000	858,300	-92	消費税等	850,000	-100	消費税増等
諸会費・雑費	498,000	508,542	11		508,000	10	
事業費	18,579,000	19,871,337	1,292		16,370,000	-2,209	
コーディネート費	3,187,000	3,344,670	158	WAM助成分の減	2,957,000	-230	WAM助成分が終了
市民学習事業費	2,754,000	3,251,233	497		4,469,000	1,715	
教育事業管理費	374,000	729,974	356		2,889,000	2,515	年表改訂費を含む
講師派遣事業費	2,000,000	1,967,642	-32	派遣数減の影響	1,250,000	-750	派遣数減をふまえる
Vカレッジ事業費	380,000	553,617	174	V研究所、ACTなど	330,000	-50	V研究所、ACTなど
NPO推進事業費	3,919,000	4,261,600	343	NPO教育事業が減	629,000	-3,290	SaveJapanPJ含む
企業市民推進費	759,000	745,833	-13	謝礼金が減	689,000	-70	実勢に合わせる
情報コーナー費	7,142,000	6,683,993	-458		6,896,000	-246	
ウォロ発行事業費	7,097,000	6,670,501	-426	編集を外部委託	6,881,000	-216	編集を外部委託
情報センター費	45,000	13,492	-32	ライブラー費	15,000	-30	ライブラー費
共催後援事業費	300,000	373,230	73	民ボラなど	400,000	100	民ボラなど
会員誌発行費	318,000	317,267	-1		315,000	-3	
被災地支援事業費	200,000	893,511	694		15,000	-185	
減価償却費	800,000	942,226	142		800,000	0	
その他の費用	0	0	0	退職給与引当金	0	0	
予備費	500,000	0	-500		500,000	0	
サービス活動費用計	56,635,000	59,153,006	2,518		66,341,220	9,706	
サービス活動増減差額	-4,326,000	-5,714,556	-1,389		-4,326,000	0	
＜サービス活動外増減の部＞							
サービス活動外費用計	0	0	0		0	0	
サービス活動外増減差額	668,000	699,886	32		518,000	-150	
経常増減差額	-3,658,000	-5,014,670	-1,357		-3,658,000	0	
＜サービス活動外増減の部＞							
前期繰越活動増減差額	64,851,263	67,277,685	2,426		62,263,015	-2,588	
次期繰越活動増減差額	61,193,263	62,263,015	1,070		61,193,263	0	

＜2020年度管理職給与。社会保険事業主負担を除く＞ 事務局長 6,244,500円

2. 公益事業会計 活動計算書

	2019年度 予算①	2019年度 決算②	②-① [千円]	決算の備考	0 予算③	③-① [千円]	予算の備考
市民活動に関する出版事業							
<サービス活動増減の部>							
収益	協会発行図書	1,400,000	1,940,618	541		2,300,000	900
	買取図書	450,000	350,422	-100		400,000	-50
	印税	694,000	350,000	-344	小六法印税見直し	350,000	-344
サービス活動収益計		2,544,000	2,641,040	97		3,050,000	506
費用	研究出版職員費	993,000	536,445	-457	補助0.7人	1,177,000	184
	研究出版事業費	1,408,000	2,026,800	619	倉庫費用も含む	2,187,000	779
	サービス活動費用計	2,401,000	2,563,245	162		3,364,000	963
サービス活動増減差額		143,000	77,795	-65		-314,000	-457
<特別増減の部>							
拠点区分間繰入金費用		143,000	0	-143		0	-143
当期活動増減差額		0	-426,263	-426		-314,000	-314
<繰越活動増減差額の部>							
前期繰越活動増減差額		295,709	4,266,568	3,971	在庫評価額	3,840,305	3,545
当期末繰越活動増減差額		295,709	3,840,305	3,545	在庫評価額	3,840,305	3,545
市民活動に関する研修研究事業							
<サービス活動増減の部>							
収益	行政受託収入	0	0			0	0
	民間受託収入	10,451,000	13,183,392	2,732		11,943,000	1,492
	サービス活動収益計	10,451,000	13,183,392	2,732		11,943,000	1,492
費用	研究職員費	4,860,000	6,142,613	1,283	正職0.8人	30,000	-4,830
	研究事業費	3,348,000	4,073,440	725		3,162,000	-186
	サービス活動費用計	8,208,000	10,216,053	2,008		3,192,000	-5,016
サービス活動増減差額		2,243,000	2,967,339	724		8,751,000	6,508
<特別増減の部>							
拠点区分間繰入金費用		2,243,000	2,967,339	724		8,751,000	6,508
市民活動スクエア貸研修室事業							
<サービス活動増減の部>							
収益	スクエア事業収入	3,770,000	3,429,418	-341		2,820,000	-950
	デスク・ロッカー収入	920,000	811,500	-109	利用者減	850,000	-70
	貸会議室収入	2,550,000	2,363,200	-187	利用者減	1,700,000	-850
	備品使用、他収入	300,000	254,718	-45	利用者減	270,000	-30
	大阪V協負担分収入	1,700,000	1,402,772	-297		1,300,000	-400
サービス活動収益計		5,470,000	4,832,190	-638		4,120,000	-1,350
費用	人件費	1,196,000	1,646,559	451	正職0.5、補助1人	2,402,000	1,206
	事業費	3,364,000	3,212,480	-152		3,200,000	-164
	会館管理事業費	835,000	681,521	-153		671,000	-164
支払賃貸料、光熱費		2,529,000	2,530,959	2		2,529,000	0
サービス活動費用計		4,560,000	4,859,039	299		5,602,000	1,042
サービス活動増減差額		910,000	-26,849	-937		-1,482,000	-1,206
<サービス活動外増減の部>							
研修室雑収入		0	27,891	28		10,000	10
経常増減差額		910,000	1,042	-909		-1,472,000	-2,382
<特別増減の部>							
拠点区分間繰入金費用		910,000	1,042	-909		-1,472,000	-2,382

3. 貸借対照表

2020年3月31日現在

【資産の部】		【負債の部】	
科目	金額(円)	科目	金額(円)
[流動資産]		[流動負債]	
現金	186,134	事業未払金	4,570,901
小口現金	33,539	預り金	121,269
預貯金	1,775,058	職員預り金	181,824
郵便振替貯金	460,917	仮受金	1,000
事業未収入金	4,928,778	前受金	1,958,583
仮払金	42,000		
前払金	670,000		
立替金	0		
販売用書籍(在庫品)	3,840,305		
(流動資産合計)	11,936,731	(流動負債合計)	6,833,577
[固定資産]		[固定負債]	
基本財産(活動振興基金)		退職給与引当金	7,700,000
公社債	149,805,926		
預貯金	18,992,074		
<基本財産合計>	168,798,000		
その他の固定資産			
協会振興活動預金	33,502,000	(固定負債合計)	7,700,000
国際交流事業積立預金	1,900,000		
活動開発積立預金	9,500,000	負債合計	14,533,577
消費税還付積立預金	6,876,500		
巡静一先生記念基金	0		
退職給与引当預金	7,700,000		
会館建設準備預金	3,700,000		
拠点寄付積立金	1,400,000		
被災地支援積立預金	1,500,000	【純資産の部】	
防災積立預金	1,500,000	[純資産]	238,373,759
敷金	2,011,500	協会活動振興基金	168,798,000
器具備品	483,594	次期繰越活動増減差額	69,575,759
建物付属設備	2,099,011	(うち当期活動増減差額)	-1,968,494
<その他の固定資産合計>	72,172,605		
(固定資産合計)	240,970,605		
資産合計	252,907,336	負債及び純資産合計	252,907,336

4. 財産目録

2020年3月31日現在

＜資産の部＞

[単位:円]

【1】流動資産			
(1) 現預金	現金	現金手元有高	186,134
	小口現金	現金手元有高	33,539
	預貯金	三井UFJ銀行 梅田・野田・天満支店 三井住友銀行 梅田・南森町支店 りそな銀行 南森町支店 近畿労働金庫 梅田支店・本店営業部 のぞみ信用組合 大阪信用金庫 上福島支店 大阪商工信用金庫 西支店 みずほ銀行 西野田支店	884,825 5,054 84,494 514,170 137,166 109,735 5,279 34,335
	郵便振替貯金	00930-8-40608 00920-6-183782	385,888 75,029
(2) 未収入金		書籍販売売掛金他	4,928,778
(3) 前払金		類設計室支払4月分賃料	670,000
(4) 仮払金		CANVAS谷町つり錢	42,000
(5) 販売用書籍在庫品		協会出版書籍在庫分	3,840,305
流動資産合計			11,936,731
【2】固定資産			
(1) 基本財産		協会活動振興基金(別掲)	168,798,000
(2) その他	協会振興活動基金 国際交流事業積立預金 会館建設準備預金 活動開発積立預金 被災地支援積立預金 防災積立預金 消費税積立預金 拠点寄付積立預金 退職給与引当預金 敷金 器具備品 建物付属設備	近畿労働金庫定期預金・普通預金 三井UFJ銀行定期預金 大阪信用金庫定期預金 りそな銀行定期・ゆうちょ定期 三井住友銀行・りそな銀行定期預金 りそな銀行定期預金 三井UFJ銀行定期預金 りそな銀行定期預金 りそな・大阪商工信用金庫・大阪信用金庫定期預金 市民活動スクエアCANVAS谷町敷金 紙折機、パソコン CANVAS谷町木製建具・家具	33,502,000 1,900,000 3,700,000 9,500,000 1,500,000 1,500,000 6,876,500 1,400,000 7,700,000 2,011,500 483,594 2,099,011
固定資産合計			240,970,605
資産合計			252,907,336

＜負債の部＞

【1】流動負債			
	未払金	謝金等	4,570,901
	預り金	所得税源泉徴収分など	121,269
	職員預り金	職員所得税源泉徴収分、住民税等	181,824
	前受金	2021年度以降会費他	1,958,583
	仮受金	あっとすぐーる誤入金	1,000
流動負債合計			6,833,577
【2】固定負債			
退職給与引当金		必要額の95%	7,700,000
負債合計			14,533,577

基本財産明細書

種別	内訳	金額
公社債	H27みおつくし債 (野村證券扱い)	20,000,000
	国債 (日興証券扱い)	9,992,273
	第367回大阪府債 (野村證券扱い)	9,991,000
	第355回大阪府債 (野村證券扱い)	9,997,000
	第380回大阪府債 (野村證券扱い)	10,000,000
	第421回大阪府債 (日興証券扱い)	19,889,970
	第431回大阪府債 (日興証券扱い)	19,952,147
	第433回大阪府債 (大和証券扱い)	9,983,536
	第451回大阪府債 (野村證券扱い)	10,000,000
	第454回大阪府債 (野村證券扱い)	10,000,000
	第196回共同発行地方債 (野村證券扱い)	20,000,000
預貯金	定期預金 (近畿労働金庫・梅田)	8,821,954
	定期預金・普通預金 (のぞみ信用組合)	10,170,120
合計		168,798,000

2019年度の援助者および会員

1. 団体賛助会員および団体寄附者

〔ア行〕	〔カ行〕	〔-財〕皓養社	〔タ行〕	日本生命保険(相)
(株)朝日工業社	花 王 (株)	〔サ行〕	ダイキン工業(株)	(福)日本聴導犬協会
(-財)あしなが育英会	カネ力	里見自動車	大同生命保険(株)	日本労働組合総連
(-財)H2Oサンタ	川 西 歯 科	サントリー	大日本住友製薬(株)	合会大阪府連合会
大阪ガス(株)	関西テレビ放送(株)	ホールディングス(株)	高槻温心寮	のぞみ信用組合
大阪商工信用金庫	関西電力(株)	サンワールド(株)	中央法規出版(株)	〔ハ行〕
大阪信用金庫	(公益)キリン福祉財団	塩野義製薬(株)	椿本チエイン	パナソニック(株)
大阪取引所	近畿車輛(株)	(特)シニア自然大学校	帝人(株)	パナソニックグループ
大阪手引きの会	近畿労働金庫	シャープ労働組合	デジタル総合印刷(株)	労働組合連合会
大阪府医師会	近畿鉄百貨店	(京)真如苑	〔ナ行〕	〔ラ行〕
(-財)大阪府地域支援	グンゼ(株)	(福)水仙福祉会	ニッセイ商事(株)	龍谷大学ボランティア
人権金融公社	(株)ケア・センター	住友商事(株)	ニッセイ信用保証(株)	・NPO活動センター
大林新星和不動産(株)	やわらぎ	住友生命保険(相)	ニッセイ・ビジネス	
小野薬品工業(株)	(株)合通	積水ハウス(株)	サービス(株)	他、匿名希望
オムロン(株)	鴻池運輸(株)	象印マホービン(株)	(公財)日本生命済生会	2社・20団体

2. 個人寄附者

一般寄附

〔ア行〕	〔カ行〕	坂本 啓子	中橋 克人	〔マ行〕	八十 庸子
青山 織衣	海士 美雪	新谷 千晶	新美 佳代	牧口 明	山内 庸行
池田 政則	鹿住 貴之	杉本亜希子	野田 純子	松井 素子	山根 一男
磯野 太郎	金谷 信子	〔タ行〕	野田真智子	水谷 綾	山本 幸夫
糸谷 慶子	加留部貴行	武村 圭子	〔ハ行〕	水谷 恭史	〔ワ行〕
入江由美子	河合 将生	巽 澄子	林 寛人	宮西 泰樹	渡邊 文明
宇城きよえ	川井田正志	筒井のり子	早瀬 昇	椋木 美緒	
小笠原慶彰	黒瀬友佳子	筒井 正幸	吐山 信子	村上 清照	匿名希望
岡本 榮一	小林 義彦	〔ナ行〕	東口千津子	森田 正紀	および掲載の
岡本 泰志	小尾 隆一	永井 美佳	東山 富昭	森本 聰	ご意思不明
岡本 友二	小松原 敦	永田 英夫	藤澤 晴彦	〔ヤ行〕	のべ26人
小野由美子	〔サ行〕	中田 万葉	細溝 良和	保村 美佐江	

緊急支援寄附

江渕 桂子	永井 美佳	水谷 綾
岡本 伸子	早瀬 昇	山元 倫子
匿名希望および掲載のご意思不明 のべ2人		

事業指定寄附

谷水 美香	根本 賢一	村上 竜太	吉竹 由佳
匿名希望および掲載のご意思不明	のべ3人		

災害支援寄附

楠 正吉 | 森本 聰 |
匿名希望および掲載のご意思不明 のべ1人

3. 個人会員・個人賛助会員 (2020年6月30日現在)

*個人の方は、お名前掲載のご了解が得られた方のみ、ご氏名を掲載しています。氏名掲載・非掲載について、今後変更されたい場合は、事務局までご連絡ください。

皆さん、本当にありがとうございました。

皆さまから託された願いを実現すべく、今後とも努力したいと思います。

【付録】大阪ボランティア協会 事業の沿革 (抄)

1963・6 大阪市社協を会場に大阪府下にあるボランティア・グループの月例連絡会、始まる。

一日生済生会時代ー

1965・11 ボランティア協会創立総会。名称を「ボランティア協会大阪ビューロー」に。(7日)
・11 第1期「ボランティア・スクール」開講(【日本初】。1985年度末で52期終了)。
1966・3 第1回「バザー」開催(1998年3月に第26回で終了)。
・7 『月刊ボランティア』を創刊(2003年1月に『VOL』に改題、2014年4月から隔月に)。

一心斎橋時代ー

1967・4 大阪市南区安堂寺橋通りに事務所を移転。専任職員を配置。事業を総合的に始める。
・9 第1期「婦人のためのスクール」開講(1985年度末で24期終了)。
1969・3 ボランティア協会大阪ビューローを発展的に解消し、社団法人 大阪ボランティア協会として発足(21日)。
・7 『ボランティア活動』(新書判)をミネルヴァ書房から出版(1981年に改訂第17刷絶版)。
1970・7 第1期「高校生のためのボランティアスクール」開講(2005年8月に第71期で終了)。
1971・5 会員による協会の自主的運営・プロジェクトチーム制を導入(参加システムの萌芽)。
1973・9 関西公共広告機構(現・公共広告機構)の協賛で、テレビでのキャンペーン実施。
1974・2 近畿ブロックボランティアリーダー研究協議会を開催(日本青年奉仕協会と共に)。

一扇町時代ー

1975・8 事務所を、心斎橋から大阪市北区末広町の星和地所扇町ビルへ移転。
・9 『福祉小六法』(新書判)を発刊(現在は中央法規出版から発刊)。
1976・6 第1期「ボランティアコーディネーター養成講座」開講【日本初】。
・10 毎日新聞社会福祉顕彰、受賞。
1977・12 「わたぼうしコンサート」を、奈良たんぽぽの会と共に(1979年まで)。
1978・5 「寝屋川市民たすけあいの会」の「たすけあいホーム」開設を援助。
1979・2 協会を拠点に「おおさか・行動する障害者応援センター」が生まれる。
6 「協会だより」(1998年6月から『THEボラ協』、2013年5月から現「CANVAS NEWS」)を創刊(『月刊ボランティア』(⇒「ウォロ」)の付録として会員に配布)。
1980・3 『ボランティア・テキスト・シリーズ』No.1を発刊(No.23まで発刊)。
・8 英国CSVのA.ディクソン氏講演会を開催(協会創立15周年記念事業)。
9 第1期「お話の語り手講座」を開講(2013年度に第35期で協会主催は終了)。
1981・2 創立25周年記念事業として『ボランティア=参加する福祉』をミネルヴァ書房より出版(2000年12月に第14刷発行)。
5 総会にて「協会基本要綱」を採択。
1982・4 毎日放送ラジオで、活動に関する情報提供を開始(以後、様々なメディアに拡大)。

一同心時代ー

1982・11 事務所を大阪市北区同心(市立社会福祉研修センター)へ移転。
12 「協会活動振興基金」設定。募金開始(2010年3月で2億230万円に)。
1983・7 第1回「京阪神ボランティアセンター需給調整担当者懇談会」開催を呼びかけ。
1984・7 第1回「サマーボランティア計画」開始(1998年7~8月に第15回で終了)。
・10 「北河内ボランティアセンター」を枚方に開設。
1986・9 「ボランティア活動推進国際協議会・世界大会」(IAVE)に代表を派遣。
・9 「企業・労働組合による福祉活動開発懇談会」開催。
1987・4 常任運営委員会と、事業ごとの事業推進委員会による事業推進体制を開始。
・5 「初心者セミナー(現、「初めてのボランティア説明会」)を開催(毎月3回、昼夜開催)。
1990・11 “職域ボランティア開発委員会”の企業ボランティア活動に関する調査に協力。
1991・9 第1回青少年ボランティア大会「バリバリ元気天国」開催(1998年10月に第8回で終了)。
10 「企業市民活動推進センター(CCC)」開設。
1993・6 「フィランソロピーリングアップフォーラム」開催(08年度にCSRフォーラムと統合)

- 7 社団法人から社会福祉法人への組織変更（大阪府より6日に認可、15日に登記し正式に発足。2016年4月より所轄庁は大阪市に移管）。
- 1994・8 最適な活動メニューを探せる「ボランティア情報検索システム」を開発。
- 1995・1 阪神・淡路大震災。経団連1%クラブ等と共に「阪神・淡路大震災 被災地の人々を応援する市民の会」結成（日本初の災害ボラセン）。2万1千人の市民と共に救援復興活動に取り組む。
- ・8 第1回「日韓・中高校生ボランティア交流プログラム」、釜山で開催。
- 1996・11 「日本NPOセンター」の創設に参画。
- 1998・1 インターネットによる活動情報システム「大阪ボランティア情報ネットワーク」開設。
- 3 「特定非営利活動促進法」（NPO法）成立（法制定キャンペーンへの参加）。
- 1999・5 『将来構想検討委員会』最終答申を発表。7月に「NPO推進センター」開設。
- 10 「2001年ボランティア国際年推進協議会」を結成。
- 2001・1 「日本ボランティアコーディネーター協会（JVCA）」の創設に参画。
- ・11 「市民エンパワメントセンター」運営委員会発足（2010年8月にNPO推進センターと統合）。

—2 拠点時代—

- 2002・4 「大阪NPOプラザ」オープン。管理団体となり、2拠点での事業展開が始まる。市民事業の立ち上げを支援する「コミュニティビジネス創出支援事業」に着手。
- 10 シニア層に新しい生き方を提案する第1期「マスターズ・ボランティア大学」開講。
- 2003・1 「月刊ボランティア」を市民活動総合情報誌『Voi（ウォロ）』に改題して新創刊。
- 5 「主に関西！ボランティア・市民活動情報ネット」（KVネット）、提供開始。
- 12 「ボランティア・市民活動ライブラリー」、大阪NPOプラザ内に開設。
- 2004・7 「関西CSRフォーラム・準備会」を開始（08年度にリンクアップフォーラムと統合）。
- 2005・11 協会創立40周年記念式典、『協会40年史—市民としてのスタイル』発行。

—大阪NPOプラザ本部時代（吉野時代）—

- 2006・5 福島事務所のある大阪NPOプラザへ法人本部を移転。北区事務所も引き続き活用。
- 11 「多文化共生・国際交流事業」に着手。「多文化共生事業」へ発展（2015年3月終了）。
- 2008・5 「社会的責任向上のためのNPO/NGOネットワーク」創設に参画。
- 2009・7 『第4次・将来ビジョン検討委員会』答申を発表。
- ・10 「ボランタリズム研究所」開設（2011年3月に「ボランタリズム研究」創刊）。
- 2010・1 働きざかり世代に休日の新しい過ごし方を提案する「ボランティアスタイル」開始。
- 8 「ボランティア・NPO推進センター」開設。
- 2011・3 東日本大震災が発災。12年3月には復興応援イベント「3.11 from KANSAI」を開催。
- 9 『テキスト市民活動論』を発行。多くの大学・専門学校等の授業に採用される。
- 2012・12 大阪市の減免措置の改変に伴い、北区同心事務所を閉所。30年間利用の幕を閉じる。
- 2013・3 大阪府の活動支援施策の終了に伴い、11年間運営管理した大阪NPOプラザを閉所。

—谷町時代—

- 2013・4 “民”の手による市民活動推進拠点「市民活動スクエアCANVAS谷町」を開設。
- 2014・4 市民活動総合情報誌『ウォロ』を新装、隔月化。9月1日に災害支援委員会の立ち上げ。
- 2015・4 4月にウォロ500号発行。11月に向けて「『ポスト50年』行動宣言」をまとめる。
- ・11 創立50周年記念式典、『市民社会を問い合わせて—大阪ボランティア協会の50年』発行。
- 2016・4 重点事業として「災害支援・防災」事業と「社会的孤立の抑制・解消」事業を複数展開。
- ・7 『ウォロ』発行50周年。
- 2017・9 ほぼ毎週金曜“夜”にCANVAS谷町に“寄る”まなびの場「CANVASよるがく」開始。会員によるチャリティ講師制で運営。
- 2018・6 大阪府北部地震発災。「おおさか災害支援ネットワーク」の地震対応当番事務局を引き受け、団体間のコーディネートなど、様々な支援活動を実施。
- 2019・4 協会の「SDGs」達成へコミットメントを表明し、協会事業と関連付け推進。特に「社会的孤立の抑制・解消」「災害支援・防災」事業を中心に展開。